

新年度予算事業費ごとの
概 要 説 明 書

(令和6年度)

目 次

1 款 議会費	4 目 障害者福祉施設費	8 1
1 項 議会費	5 目 老人福祉費	8 2
1 目 議会費	6 目 老人福祉施設費	9 1
	7 目 介護保険費	9 3
2 款 総務費	8 目 国民健康保険費	9 5
1 項 総務管理費	9 目 国民年金費	9 6
1 目 一般管理費	2 項 児童福祉費	
2 目 文書管理費	1 目 児童福祉総務費	9 7
3 目 広報費	2 目 児童措置費	1 0 3
4 目 財政管理費	3 目 母子福祉費	1 0 4
5 目 会計管理費	4 目 児童福祉施設費	1 0 6
6 目 財産管理費	5 目 保育園費	1 1 1
7 目 企画費	6 目 マザーズホーム費	1 2 5
8 目 交通安全対策費	3 項 生活保護費	
9 目 電算業務費	1 目 生活保護総務費	1 2 6
1 0 目 協働のまちづくり推進費	2 目 扶助費	1 2 7
1 1 目 諸費	4 款 衛生費	
2 項 徴税費	1 項 保健衛生費	
1 目 税務総務費	1 目 保健衛生総務費	1 2 8
2 目 賦課徴収費	2 目 予防費	1 3 1
3 項 戸籍住民基本台帳費	3 目 母子保健費	1 3 3
1 目 戸籍住民基本台帳費	4 目 健康増進費	1 4 3
4 項 選挙費	5 目 環境衛生費	1 4 6
1 目 選挙管理委員会費	6 目 公害対策費	1 5 0
2 目 選挙啓発費	7 目 上水道費	1 5 6
3 目 千葉県知事選挙費	2 項 清掃費	
5 項 統計調査費	1 目 清掃総務費	1 5 8
1 目 統計調査総務費	2 目 塵芥処理費	1 6 0
2 目 各種統計調査費	3 目 し尿処理費	1 6 5
6 項 監査委員費	5 款 農林水産業費	
1 目 監査委員費	1 項 農業費	
3 款 民生費	1 目 農業委員会費	1 6 6
1 項 社会福祉費	2 目 農業総務費	1 6 8
1 目 社会福祉総務費	3 目 農業振興費	1 6 9
2 目 総合保健福祉センター費	4 目 畜産業費	1 8 9
3 目 障害者福祉費		

6 款	商工費	
1 項	商工費	
1 目	商工総務費	190
2 目	商工業振興費	191

7 款	土木費	
1 項	土木管理費	
1 目	土木総務費	201
2 項	道路橋りょう費	
1 目	道路橋りょう総務費	203
2 目	道路維持費	207
3 目	道路新設改良費	208
4 目	道路排水対策費	209
3 項	河川費	
1 目	河川改良費	211
4 項	都市計画費	
1 目	都市計画総務費	212
2 目	街路事業費	219
3 目	公共下水道費	221
4 目	公園費	222
5 項	住宅費	
1 目	住宅管理費	225

8 款	消防費	
1 項	消防費	
1 目	防災費	229
2 目	広域消防組合費	232
3 目	非常備消防費	233

9 款	教育費	
1 項	教育総務費	
1 目	教育委員会費	241
2 目	事務局費	243
3 目	教育指導費	244
2 項	小学校費	
1 目	学校管理費	250
2 目	教育振興費	253
3 項	中学校費	
1 目	学校管理費	257
2 目	教育振興費	261
3 目	学校建設費	266

4 項	幼稚園費	
1 目	幼稚園費	267

5 項	社会教育費	
1 目	社会教育総務費	272
2 目	公民館費	276
3 目	図書館費	278
4 目	郷土資料館費	279
5 目	市史編さん費	280

6 項	保健体育費	
1 目	保健体育総務費	281
2 目	学校保健費	284
3 目	体育施設費	288
4 目	スポーツプラザ費	289
5 目	学校給食費	290

10 款	災害復旧費	
1 項	公共土木施設災害復旧費	
1 目	道路橋りょう災害復旧費	293

11 款	公債費	
1 項	公債費	
1 目	元金	294
2 目	利子	295

12 款	予備費	
1 項	予備費	
1 目	予備費	297

人件費予算額一覧・・・・・・・・・・ 巻末に収録

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議員報酬等					予算書P.	67
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		150,520	149,915	148,015	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	87,300		
	県支出金	0	0	0	3職員手当等	35,139		
	市 債	0	0	0	4共済費	25,576		
	その他	0	0	0				
一般財源		150,520	149,915	148,015				
対前年度比 (増減額)			△605	△1,900				
対前年度比 (増減率)			△0.4%	△1.3%				
決算額		144,230						
							合計	148,015

事業の概要・内容

事業の概要

八街市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく市議会議員の報酬等の支給

減額理由

議員共済会給付費負担金率が2.2%減となったため (R5:31.5%→R6:29.3%)

事業の内容

○報酬

87,300,000円
(予算計上 87,300千円)

○職員手当等

議員手当(報酬+役職加算15%)×率
 ・6月支給分 期末手当(2.025月) 16,941,650円
 ・12月支給分 期末手当(2.175月) 18,196,582円
 (予算計上 35,139千円)

○共済費

・議員共済会給付費負担金(29.3%) 25,315,200円
 (360,000円×20人×12月×0.293)
 ・議員共済会事務負担金 260,000円
 (予算計上 25,576千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議会運営費					予算書P.	67
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		7,969	9,738	8,025	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	489	0	8旅費	33		
	県支出金	0	0	0	9交際費	300		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	433		
	その他	0	0	0	10需用費 ③食糧費	15		
一般財源		7,969	9,249	8,025	10需用費 ④印刷製本費	1,056		
対前年度比 (増減額)		△	1,769	△1,713	11役務費	120		
対前年度比 (増減率)		△	22.2%	△17.6%	12委託料	4,864		
決算額		6,956	△	△	13使用料及び賃借料	322		
					18負担金補助及び交付金	882		
							合計	8,025

事業の概要・内容

事業の概要 議会の円滑な運営と地方自治の伸展を図る。	
減額理由 議会インターネット映像配信業務の入札結果に伴う契約額による減及び会議録検索システムが整備され、月額使用料のみになった事による減等が主たる理由である。	
事業の内容	
○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 10,000円 ・特別旅費 23,000円 <li style="text-align: right;">(予算計上 33千円) 	○委託費 <ul style="list-style-type: none"> ・会議録作成業務 2,213,200円 ・議会インターネット映像配信業務 (債務負担行為 R6.4~R11.1) 1,161,600円 ・議会だより新聞折込業務 886,600円 ・議場映像配信機器保守点検業務 369,600円 ・議場音響設備点検業務 231,000円 <li style="text-align: right;">(予算計上 4,864千円)
○交際費 <ul style="list-style-type: none"> ・議長交際費 300,000円 <li style="text-align: right;">(予算計上 300千円) 	○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・会議録検索システム利用料 316,800円 ・公益社団法人 日本複製権センター複写使用料 4,950円 <li style="text-align: right;">(予算計上 322千円)
○需要費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 432,340円 ・食料費 15,000円 ・印刷製本費 1,056,000円 <li style="text-align: right;">(予算計上 1,504千円) 	○負担金補助金及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・国・県等負担金 882,000円 <li style="text-align: right;">(予算計上 882千円)
○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 75,240円 ・筆耕翻訳費 44,000円 <li style="text-align: right;">(予算計上 120千円) 	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議員研修費					予算書P.	69
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,901	6,950	7,132	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	370		
	県支出金	0	0	0	13使用料及び賃借料	762		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び交付金	6,000		
	その他	0	0	0				
一般財源		6,901	6,950	7,132				
対前年度比(増減額)		△	49	182				
対前年度比(増減率)		△	0.7%	2.6%				
決算額		1,499	△	△				
							合計	7,132

事業の概要・内容

<p>事業の概要</p> <p>議員の教養の涵養を図り地方自治の伸展に寄与する。</p> <p>増額理由</p> <p>研修時バス借り上げ料増による。</p>	
<p>事業の内容</p> <p>○旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 330,000円 ・ 特別旅費 40,000円 <p style="text-align: right;">(予算計上 370千円)</p>	
<p>○使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北総地区正副議長会議員研修時バス借り上げ料 115,500円 ・ 各常任委員会委員行政視察時バス借り上げ料 640,800円 ・ 駐車場使用料 5,000円 <p style="text-align: right;">(予算計上 762千円)</p>	
<p>○負担金補助金及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市議会政務活動費交付金 (25,000円×12月×20人) 6,000,000円 <p style="text-align: right;">(予算計上 6,000千円)</p>	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	秘書関係費					予算書P.	71
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,540	2,745	2,726	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	93		
	県支出金	0	0	0	9交際費	800		
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	164		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	29		
一般財源		2,540	2,745	2,726	11役務費	731		
対前年度比 (増減額)		△	205	△19	18負担金補助及び 交付金	909		
対前年度比 (増減率)		△	8.1%	△0.7%				
決算額		1,953	△	△				
							合計	2,726

事業の概要・内容

事業概要

市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整、情報収集、日程調整等を行う。

事業内容

- 旅費 特別旅費 93,000円
- 市長交際費 800,000円
- 需用費
 - 消耗品費 感謝状贈呈者賞状筒代、新聞購読料ほか 163,936円
 - 印刷製本費 特別職名刺印刷代 28,050円
- 役務費
 - i J A M P 情報料ほか 730,400円
- 負担金補助及び交付金
 - 全国市長会の負担金及び関東支部負担金、千葉県市長会負担金 909,000円
 - ※全国市長会関東支部役員会議出席負担金の減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	定例表彰関係費					予算書P.	71
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		91	91	112				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	84		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	28		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		91	91	112				
対前年度比 (増減額)		/	0	21				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	23.1%				
決算額		89	/	/				
							合計	112

事業の概要・内容

事業概要

市表彰規程に基づき、市政の発展及び福祉の増進等に寄与した方並びに市民の模範となる行為をした方の功績・栄誉を称えとともに、市政へ貢献している方を広く市民へ周知し、市政に対する意識を高めることを目的に定例表彰式を開催する。

事業内容

- 消耗品費 被表彰者記念品ほか 83,225円
 ※被表彰者記念品などの価格高騰による増額。
- 印刷製本費 表彰式記念写真代 27,500円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	一般管理費					予算書P.	71
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,019	519	531	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	31		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	169		
	市 債	0	0	0	11役務費	18		
	その他	0	0	0	12委託料	313		
一般財源		3,019	519	531				
対前年度比 (増減額)		/	△2,500	12				
対前年度比 (増減率)		/	△82.8%	2.3%				
決算額		2,925	/	/				
							合計	531

事業の概要・内容

事業の概要

- ・適正な人事管理を行うことにより、効率的な行財政運営の推進を図る。
- ・その他庁用消耗品購入

増額理由

国旗購入（3年に1度更新）に伴う増額。

事業の内容

○報酬

- ・特別職報酬等審議会委員
- 委員長 5,500円×1名=5,500円
- 委員 5,000円×5名=25,000円

○委託料

- ・職員採用試験業務
- 上級職及び初級職等試験 313千円

○需用費

- ・消耗品
- 図書加除代 128千円
- 事務用消耗品 4千円
- 庁用消耗品 10千円
- 住宅地図 27千円

○役務費

- ・通信運搬費
- 聴覚障がい用音声変換機器利用料 18千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	職員研修費					予算書P.	72
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		839	887	893	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	30		
	県支出金	0	0	0	12委託料	363		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	500		
	その他	100	0	0				
一般財源		739	887	893				
対前年度比 (増減額)		△	48	6				
対前年度比 (増減率)		△	5.7%	0.7%				
決算額		759	△	△				
							合計	893

事業の概要・内容

事業の概要

職員の資質の向上や意識改革を推進するため市内研修を実施するとともに、各部署において必要となる知識や技能等の向上を測るため外部研修への派遣を行い、人材育成の着実な推進を図る。

増額理由

千葉県自治研修センターでの研修受講に係る負担金の増額。

事業の内容

○旅費

- ・派遣研修に係る旅費 30千円

○委託料

- ・人事評価制度職員研修 363千円

○負担金補助及び交付金

- ・千葉県自治研修センター 300千円
- ・市町村職員中央研修所 100千円
- ・林業・木材製造業労働災害防止協会 100千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	職員厚生費					予算書P.	72
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		5,403	5,265	5,667				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	960		
	県支出金	0	0	0	8旅費	17		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	180		
	その他	641	976	1,132	11役務費	3		
一般財源		4,762	4,289	4,535	12委託料	4,499		
対前年度比 (増減額)		△	△138	402	18負担金補助及び 交付金	8		
対前年度比 (増減率)		△	△2.6%	7.6%				
決算額		4,514	△	△				
						合計	5,667	

事業の概要・内容

事業の概要

- ・ 職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項についての充実を図る。

増額理由

健康診断における基本検診料改定に伴う増額。

事業の内容

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業医 80,000×12月=960,000円 ○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全衛生関連研修に係る旅費 17千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 <ul style="list-style-type: none"> 衛生管理用消耗品費 10千円 職員被服 170千円 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場復帰訓練者損害保険 3千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員健康診断業務等 4,141千円 ・ 職員心理相談業務 358千円 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全衛生推進者養成講習会 6千円 ・ 産業医研修会 2千円 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	千葉県市町村総合事務組合費					予算書P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		624	621	617	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	617		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		624	621	617				
対前年度比 (増減額)		△	△3	△4				
対前年度比 (増減率)		△	△0.5%	△0.6%				
決算額		623	△	△				
							合計	617

事業の概要・内容

事業の概要

- ・ 県内各自治体に共通する特定業務について、千葉県市町村総合事務組合へ共同処理を委任することにより、効率的な行財政運営を図る。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・ 市町村災害弔慰金等負担金 168千円
 - ・ 非常勤職員公務災害補償基金負担金 338千円
 - ・ 市町村公平委員会負担金 111千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	行政人権擁護関係費					予算書P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		314	283	280	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	70		
	県支出金	0	0	0	11 役務費	3		
	市 債	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	207		
	その他	0	0	0				
一般財源		314	283	280				
対前年度比 (増減額)		△	△31	△3				
対前年度比 (増減率)		△	△9.9%	△1.1%				
決算額		282	△	△				
							合計	280

事業の概要・内容

事業の概要

- ・ 総務省から委嘱された行政相談委員が、国や独立行政法人・特殊法人の仕事、県や市の仕事で法定受託事務に該当するもの、国の委任又は補助を受けて行っている仕事など行政全般に関する行政相談業務を行い、問題の解決等を図る。
- ・ 法務省から委嘱された人権擁護委員が、人権に関する相談業務を行うことで問題の解決等を図る。

減額理由

佐倉人権擁護協議会負担金の減額による。

事業の内容

○報償費

- ・ 行政相談委員 年額10千円×2人 20千円
- ・ 人権擁護委員 年額10千円×5人 50千円

○役務費

- ・ ピーちゃんナっちゃんインナークリーニング代 3千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 佐倉人権擁護協議会負担金 207千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	訟務関係費					予算書P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		935	935	935	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	935		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		935	935	935				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1,924	/	/				
							合計	935

事業の概要・内容

事業の概要

事務事業の遂行に際し、法律的な問題の解決に当たっては、専門的知識を有した弁護士に相談することが効果的であることから、弁護士と法律顧問契約を締結することにより、問題解決を図る。

事業の内容

- 委託料
- ・ 顧問弁護士委託料 935千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文書管理費					予算書P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		27,561	27,107	32,490	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	193		
	県支出金	0	0	0	11役務費	25,807		
	市 債	0	0	0	12委託料	6,490		
	その他	0	0	0				
一般財源		27,561	27,107	32,490				
対前年度比 (増減額)		△	454	5,383				
対前年度比 (増減率)		△	1.6%	19.9%				
決算額		28,725	△	△				
							合計	32,490

事業の概要・内容

事業の概要

市例規及び法令図書を適正に管理するとともに、庁内の公文書の発送を取りまとめることにより事務の効率化を図る。

増額理由

文書発送料の増額及びアナログ規制撤廃に伴う例規の点検・見直しに係る支援業務の委託料計上による増額

事業の内容

- 需用費
 - ・消耗品費(官報、文書保存箱、事務用消耗品) 193千円

- 役務費
 - ・電子法令図書利用料 312千円
 - ・文書発送料 25,495千円

- 委託料
 - ・例規集データベースシステム管理業務 2,530千円
 - ・アナログ規制点検・見直し支援業務 3,960千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	事務機器管理費					予算書P.	74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		7,260	10,921	10,749	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	5,764		
	県支出金	0	0	0	11役務費	172		
	市 債	0	0	0	13使用料及び賃借料	4,813		
	その他	74	69	65				
一般財源		7,186	10,852	10,684				
対前年度比 (増減額)		△	3,661	△172				
対前年度比 (増減率)		△	50.4%	△1.6%				
決算額		7,040	△	△				
							合計	10,749

事業の概要・内容

事業の概要

文書作成等に係る用紙等の消耗品及び複写機等の事務機器を整備し、文書事務の効率化を図る。

減額理由

令和5年度は事務機器管理用備品(電動断裁機)に係る備品購入費を計上していたことによる減額

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費(複写機用紙、事務機器用消耗品) 5,764千円

○役務費

- ・ 手数料(紙折機、電動断裁機保守料金等) 172千円

○使用料及び賃借料

- ・ 複写機使用料及び賃借料 2,803千円
- ・ 印刷機賃借料 634千円
- ・ 郵便料金計器賃借料 1,376千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	行政不服審査関係費					予算書P.	74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		42	126	126	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	報酬	126		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		42	126	126				
対前年度比 (増減額)		/	84	0				
対前年度比 (増減率)		/	200.0%	0.0%				
決算額		0	/	/				
							合計	126

事業の概要・内容

事業の概要

市が行った行政処分に対し、不服がある場合の審査請求等に関する手続などを定め、行政処分の適正な遂行を図る。

事業の内容

○報酬

- ・会長報酬 9,000円×1名×3回 27,000円
- ・委員報酬 8,200円×4名×3回 98,400円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	広報費					予算書P.	74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳				
予算額		12,117	20,277	12,916	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額	
特定財源	国庫支出金	24	24	24	10需用費 ①消耗品費	15			
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	4,861			
	市 債	0	0	0	11役務費	2,528			
	その他	519	465	1,053	12委託料	4,705			
一般財源		11,574	19,788	11,839	13使用料及び賃借料	807			
対前年度比 (増減額)		△	8,160	△7,361					
対前年度比 (増減率)		△	67.3%	△36.3%					
決算額		11,287	△	△					
合計							12,916		

事業の概要・内容

事業概要

市民に行政情報などを正確に、わかりやすく伝えるとともに、市政に対する理解と関心を高めるため、広報紙（月2回）を発行する。

市ホームページは、市からのお知らせや、イベントなどの情報を市内外に問わず、多くの方により迅速により詳細に最新の情報を公開する。

事業内容

○需用費

印刷製本費 広報やちまた・こども広報印刷代 4,860,790円（134,200円増）
※印刷部数（19,600部→19,100部）は減少したものの、価格高騰による増額。

○役務費

通信運搬費 広報やちまた配送料ほか 2,527,200円（265,200円増）
※配送部数（1,070部→1,200部）が増加する見込みのため。

○委託料

広報やちまた新聞折込業務委託 2,741,640円（88,440円減）
※新聞折込部数（16,000部→15,500部）の減少により減額。

市ホームページ運営保守業務 1,962,730円（前年度同額）

※委託費の7,671,730円減額は、市ホームページ作成支援システム改修業務及び市勢要覧・くらしの便利帳印刷作成業務が令和5年度で完了したことによる。

○使用料及び賃借料

フォント表示ソフト使用料など 806,177円（前年同額）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財政管理費					予算書P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,246	2,201	2,036	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	100		
	県支出金	0	0	0	12委託料	1,936		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		3,246	2,201	2,036				
対前年度比 (増減額)		/	△1,045	△165				
対前年度比 (増減率)		/	△32.2%	△7.5%				
決算額		1,159	/	/				
							合計	2,036

事業の概要・内容

事業の概要

- ・ 予算編成に係る参考図書の購入及び加除に要する経費予算書等の冊子作成に要する経費
- ・ 予算書等の製本に要する経費
- ・ 財務書類作成業務に要する経費

増(減)額理由

地方公会計財務書類作成業務の減による。

事業の内容

- 需用費
 - ・ 消耗品費
財政関係図書購入、図書追録代、予算書等の製本に係る消耗品
- 委託料
 - ・ 地方公会計財務書類作成業務

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財政調整基金等基金費					予算書P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		40	234	245	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	24積立金	245		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	40	234	245				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	194	11				
対前年度比 (増減率)		/	485.0%	4.7%				
決算額		60,064	/	/				
							合計	245

事業の概要・内容

事業の概要

八街市一般会計財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第 4 条の規定、八街市減債基金条例第 4 条の規定及び八街市公共施設等整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第 4 条の規定に基づき一般会計財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を運用して得られる果実を積み立てる。

増額理由

基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

事業の内容

○積立金

- ・ 財政調整基金積立金 216,000円
- ・ 減債基金積立金 12,000円
- ・ 公共施設等整備基金積立金 17,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	会計管理費					予算書P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	会計課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		7,258	7,566	6,098	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	180		
	県支出金	0	0	0	11役務費	5,918		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		7,258	7,566	6,098				
対前年度比 (増減額)		/	308	△1,468				
対前年度比 (増減率)		/	4.2%	△19.4%				
決算額		5,949	/	/				
							合計	6,098

事業の概要・内容

収入支出伝票の審査、庁用物品の管理、決算書調製等を行い、適正な公金管理と予算執行を行う。

☆増額理由☆

納入済通知書送付票・集計票に伴う印刷製本費の皆減

地方税統一QRコード導入に伴うペイジー収納データ管理加工業務に係る手数料の減

○需用費

・消耗品費	地方財務実務提要追録代 他	109,814円
	振込通知はがき用目隠しシール購入費	69,300円
	計	179,114円

○役務費

・通信運搬費	パソコンバンク用接続回線使用料	47,920円
・手数料	ペイジー収納データ管理加工業務料	3,141,629円
	指定金融機関派出手数料	2,200,000円
	LGWAN振込データ伝送手数料	528,000円
	計	5,917,549円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財産管理費					予算書P.	76
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,772	5,847	6,217	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	482		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	50		
	市 債	1,200	0	0	11役務費	4,194		
	その他	0	0	0	12委託料	978		
一般財源		5,572	5,847	6,217	13使用料及び賃借料	513		
対前年度比 (増減額)		△	925	370				
対前年度比 (増減率)		△	13.7%	6.3%				
決算額		7,242	△	△				
							合計	6,217

事業の概要・内容

事業の概要

- ・各種財産に対する保険の加入、市で無償貸付している公民館等の修繕及び修繕費の補助、普通財産の有償貸付及び維持管理を行うことにより、適正な施設運営、財産の有効活用を図る。
- 増額理由 主に委託料の増による。

事業の内容

○需用費

- ・消耗品費
 - 公共施設用ゴミ袋購入 464千円
 - 図書追録 18千円
- ・修繕料
 - 施設修繕料 50千円

○委託料

- ・公共施設一般廃棄物収集運搬業務
 - 公共施設一般廃棄物収集運搬 578千円
 - 公共施設古紙収集運搬 400千円

○使用料及び賃借料

- ・有料道路通行料及び駐車場使用料 513千円

○役務費

- ・保険料
 - 市民総合賠償補償保険料 929千円
 - 学校災害賠償保険料 358千円
 - 公金総合損害共済分担金 132千円
 - 市有建物損害共済分担金 2,775千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	庁舎管理費					予算書P.	76
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		42,866	51,541	48,585				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	840		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	52		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	22,011		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	1,200		
一般財源		42,866	51,541	48,585	11役務費	6,375		
対前年度比 (増減額)		△	8,675	△2,956	12委託料	16,967		
対前年度比 (増減率)		△	20.2%	△5.7%	13使用料及び賃借料	1,084		
決算額		46,991	△	△	17備品購入費	40		
					18負担金補助及び 交付金	16		
					合計			48,585

事業の概要・内容

事業の概要

・老朽化が進む庁舎に、適正な保守管理及び修繕を行うことで、建物及び設備の機能維持を図る。

減額理由 ・主に光熱水費（電気料金）の積算の減による

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費
 庁舎施設・新型コロナウイルス感染症対策 840千円
- ・ 燃料費 暖房用燃料費 52千円
- ・ 光熱水費
 電気代(高圧) 19,917千円
 電気代(低圧) 764千円
 上下水道料金 1,263千円
 ガス代 67千円
- ・ 修繕料 庁舎修繕料 1,200千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 電話代 6,342千円
- ・ 簡易水道法定検査手数料 33千円

○委託料

- ・ 清掃業務 4,290千円
- ・ 警備業務 925千円
- ・ 夜間電話対応業務 423千円
- ・ 電話保守業務 1,953千円
- ・ 電気設備保守点検業務 492千円
- ・ 空調設備保守点検業務 1,837千円

委託料つづき

- ・ 消防設備保守点検業務 484千円
- ・ 自動ドア保守点検業務 484千円
- ・ エレベーター保守点検業務 507千円
- ・ フロアマネージャー業務 4,706千円
- ・ 喫煙所分煙機保守点検業務 55千円
- ・ 簡易水道維持管理業務 492千円
- ・ 敷地内植木管理業務 319千円

○使用料及び賃借料

- ・ トイレ清浄・静菌システム賃借料 398千円
- ・ 玄関マット賃借料 90千円
- ・ A E D 賃借料 32千円
- ・ 放送受信料 278千円
- ・ 消火器賃借料 87千円
- ・ 清掃用具賃借料 199千円

○備品購入費 庁舎管理用備品

- 40千円

○負担金、補助及び交付金

- ・ 佐倉防火安全協会負担金 3千円
- ・ 危険物取扱者保安講習負担金 5千円
- ・ 甲種防火管理者講習受講料 8千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	共通物品購入費					予算書P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,520	1,445	1,499	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	900		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	499		
	市 債	0	0	0	17備品購入費	100		
	その他	0	0	0				
一般財源		1,520	1,445	1,499				
対前年度比 (増減額)		/	△75	54				
対前年度比 (増減率)		/	△4.9%	3.7%				
決算額		1,478	/	/				
							合計	1,499

事業の概要・内容

事業の概要

- ・ 事務に係る備品及び消耗品購入、庁用封筒の印刷を行う。

増額理由

- ・ 主に印刷製本費（庁用封筒の単価）の増による

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費
 - 共通消耗品 900千円
- ・ 印刷製本費
 - 封筒印刷費 499千円

○備品購入費

- ・ 庁内職員用事務用備品 100千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公用車管理費					予算書P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,932	5,726	5,169	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	341		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	1,139		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	828		
	その他	0	0	0	11役務費	2,487		
一般財源		4,932	5,726	5,169	13使用料及び賃借料	240		
対前年度比 (増減額)		△	794	△557	26公課費	134		
対前年度比 (増減率)		△	16.1%	△9.7%				
決算額		4,454	△	△				
							合計	5,169

事業の概要・内容

事業の概要

- 各課等職員が使用する共用車を一括して管理を行う。

増額理由

- 燃料費の積算の減による。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費
 - 消耗品費 14千円
 - アルコールチェッカー 327千円
- ・ 燃料費
 - 共用車燃料費 1,139千円
- ・ 修繕料
 - 共用車、市長車及び議長車の定期点検・車検 11台分 628千円
 - 公用車タイヤ交換 200千円

○使用料及び賃借料

- ・ 自動車借上料
- タクシー使用料 240千円

○公課費

- ・ 自動車重量税
- 共用車及び市長車 4台分 134千円

○役務費

- ・ 手数料 給油カード利用料 33千円
- ・ 保険料
 - 自動車損害保険料(自賠責) 共用車・市長車車検 4台分 66千円
 - 市有自動車損害共済分担金 135台分 2,388千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公共施設等マネジメント推進事業費					予算書P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		189	1,828	189				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	72		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	30		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	87		
	その他	0	0	0				
一般財源		189	1,828	189				
対前年度比 (増減額)		/	1,639	△1,639				
対前年度比 (増減率)		/	867.2%	△89.7%				
決算額		718	/	/				
合計							189	

事業の概要・内容

事業の概要

- ・本市が保有または使用する公共施設等の資産について、経営戦略的な視点から総合的に企画、管理、活用することにより、施設に係る経費の縮減や施設価値の向上等を図る。

増額理由

- ・境界確定業務の委託料の減 による

事業の内容

○旅費

- 研修時交通費 72千円
公共施設の総合管理研修ほか

○需用費

- ・消耗品費 30千円

○負担金、補助及び交付金

- ・研修参加負担金 87千円
公共施設の総合管理研修ほか

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	庁舎整備費					予算書P.	79
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		241,486	95,673	60,335	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	1,507		
	県支出金	0	0	0	14工事請負費	58,828		
	市 債	237,100	92,900	60,300				
	その他	0	0	0				
一般財源		4,386	2,773	35				
対前年度比 (増減額)		△	△145,813	△35,338				
対前年度比 (増減率)		△	△60.4%	△36.9%				
決算額		136,543	△	△				
							合計	60,335

事業の概要・内容

事業の概要

- ・市庁舎の整備に要する経費
 - ①第1庁舎エレベータ更新工事

減額理由

- ①前年より工事請負費の減による

事業の内容

- 委託料
 - ・第1庁舎エレベータ更新工事管理業務 1,507千円

- 工事請負費
 - ・第1庁舎エレベータ更新工事 58,828千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	契約事務費					予算書P.	79
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,938	3,127	2,810	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	88		
	県支出金	0	0	0	11役務費	28		
	市 債	0	0	0	13使用料及び賃借料	2,423		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び交付金	271		
一般財源		2,938	3,127	2,810				
対前年度比 (増減額)		△	189	△317				
対前年度比 (増減率)		△	6.4%	△10.1%				
決算額		2,926	△	△				
							合計	2,810

事業の概要・内容

事業の概要

電子調達システムを使用することにより、入札事務の簡素化、入札参加事業者の利便性の向上、入札の公平性及び透明性の向上を図る。

減額理由

千葉県電子自治体共同運営協議会に支払う運営管理費の減額。

事業の内容

○需用費(予算額 88 千円)

・消耗品費

図書追録費	15,834 円
日刊建設新聞購読料(1年分)	64,800 円
プリンタ用インクカートリッジ	6,633 円

○負担金補助及び交付金(予算額 271 千円)

ちば電子調達システム利用負担金

運営管理費	66,000 円
企業情報使用料	55,000 円
工事検査研修負担金	149,600 円

○役務費(予算額 28 千円)

・通信運搬費

ちば電子調達システム後納郵便料 27,630 円

○使用料及び賃借料(予算額 2,423 千円)

コリンズ利用料	9,730 円
ちば電子調達システム利用料	2,403,720 円
コブリス利用料	8,800 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	企画費					予算書P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		104	109	88	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	19		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	9		
	市 債	0	0	0	11役務費	8		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	52		
一般財源		104	109	88				
対前年度比 (増減額)		△	5	△21				
対前年度比 (増減率)		△	4.8%	△19.3%				
決算額		3,887	△	△				
							合計	88

事業の概要・内容

事業の概要

- ①本市が加入している「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」、「成田空港活用協議会」の運営に対する経費の一部を負担し、広域連携による取組を推進することにより、地域経済の活性化を図る。
- ②その他、企画政策事務に係る管理経費を計上し事務効率の向上等を図る。

減額の理由

「2市1町酒々井インター周辺活性化協議会」の負担金について、協議会の予算において余剰金があり令和6年度の負担金については徴収しないこととなったため。

事業の内容

- 旅費
 - ・特別旅費(企画事務全般における特別旅費) 19千円
- 需用費
 - ・消耗品費(企画事務全般における消耗品) 9千円
- 役務費
 - ・通信運搬費 5千円
 - ・手数料(ピーちゃん ナッチャン着ぐるみインナークリーニング代) 3千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 2千円
 - ・成田空港活用協議会負担金 50千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛郡市広域市町村圏事務組合費					予算書P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		15,661	16,894	16,102	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	16,102		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		15,661	16,894	16,102				
対前年度比 (増減額)		△	1,233	△792				
対前年度比 (増減率)		△	7.9%	△4.7%				
決算額		15,661	△	△				
							合計	16,102

事業の概要・内容

事業の概要

市町村行政の広域化に対処して、印旛郡市の均衡ある発展を期するため、市町村事務の一部を共同処理することを目的として設立された「印旛郡市広域市町村圏事務組合」の運営経費の一部を負担し、もって事務効率の向上等を図る。

減額の理由

印旛広域市町村圏事務組合の職員人件費において、退職手当負担金の算定方法が改正され、負担額が減少したため。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

- ・印旛郡市広域市町村圏事務組合一般会計負担金 16,102千円

印旛郡市広域市町村圏事務組合の一般会計事業（議会運営費、総務費（職員人件費・一般事務費・研修等）、民生費、衛生費（二次救急医療運営経費）等）に要する負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	男女共同参画推進事業費					予算書P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		14	14	14	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	14		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		14	14	14				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		10	/	/				
							合計	14

事業の概要・内容

事業の概要

令和4年度から5年間の計画として策定した「第3次八街市男女共同参画計画」に基づき、男女共同参画施策を推進し、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図る。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費(男女共同参画啓発情報紙発行に係る消耗品) 14千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公共交通対策費					予算書P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,370	6,615	15,350	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	15,350		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	4,389				
一般財源		6,370	6,615	10,961				
対前年度比(増減額)			245	8,735				
対前年度比(増減率)			3.8%	132.0%				
決算額		6,408						
							合計	15,350

事業の概要・内容

事業の概要

鉄道、民間路線バスなどの各公共交通機関による効率的なネットワーク構築に向けた取組みを行い、地域公共交通の充実・強化を図る。

- ①本市における地域公共交通に関する協議等を行う「八街市地域公共交通協議会」に対する経費を負担し、もって公共交通の充実・強化を図る。
- ②生活交通路線（八街線(成東駅～八街駅)、八街循環線(八街駅～勢田～東吉田～八街駅))を運行する民間バス事業者(ちばフラワーバス(株))に対して補助を行い、地域住民の生活に必要なバス路線の維持・確保を図る。

増額の理由

令和8年4月を目途に策定する八街市地域公共交通計画に関する基礎調査業務委託を八街市地域公共交通協議会において令和6年度に実施するため、当該協議会への負担金が増額となったため。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

- ・八街市地域公共交通協議会負担金

協議会運営経費に対する負担金 420千円

八街市地域公共交通計画に関する基礎調査業務委託に対する負担金 8,778千円

- ・バス運行対策費補助金 2,152 千円

地域間(八街駅～成東駅)を運行する民間バス路線である八街線(運行会社ちばフラワーバス(株))に対する補助金

- ・八街市路線バス運行維持補助金 4,000千円

地域内(八街駅～勢田～東吉田～八街駅)を運行する民間バス路線である八街循環線(運行会社ちばフラワーバス)に対する補助金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	総合計画策定事業費					予算書P.	81
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	新規	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		0	432	722				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	227		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	495		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	432	722				
対前年度比 (増減額)		/	432	290				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	67.1%				
決算額		0	/	/				
合計							722	

事業の概要・内容

事業の概要

現在の総合計画2015が令和6年度末をもって計画期間の終期を迎えることから、令和5年度から6年度の2年間で新たな総合計画（基本構想・基本計画）を策定することにより、令和7年度以降のまちづくりを総合的・計画的に推進する。

増額の理由

総合計画策定に伴い冊子および概要版の作成に伴う印刷製本費を計上したため。

事業の内容

- 報酬 227千円
 - ・ 八街市総合計画審議会委員15名分の報償費
 会長5,500円×1人×3回
 委員5,000円×14人×3回
- 需用費 495千円
 - ・ 印刷製本費
 総合計画冊子および概要版印刷製本

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交通安全対策費					予算書P.	81
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,852	1,388	1,532	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	30	18負担金補助及び交付金	701
	県支出金	0	0	0	7報償費	35	26公課費	7
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	215		
	その他	0	0	0	10需用費 ②燃料費	48		
一般財源		1,852	1,388	1,532	10需用費 ③食糧費	9		
対前年度比 (増減額)		△	△464	144	10需用費 ④印刷製本費	77		
対前年度比 (増減率)		△	△25.1%	10.4%	10需用費 ⑥修繕料	75		
決算額		1,709	△	△	11役務費	27		
					12委託料	308		
							合計	1,532

事業の概要・内容

◎事業の概要			
交通安全に関する各施策を実施し交通事故の無い安全で安心なまちづくりを推進する。			
◎増減理由			
交通安全啓発用の印刷物等作製による増額。			
◎事業の内容			
・報酬	【30千円】	交通安全対策会議委員報酬	5,000円×6人 30,000円
・報償費	【35千円】	交通安全教室講師謝礼	5,000円×1名×7校 35,000円
○需要費			
・消耗品費	【215千円】	交通安全運動等啓発活動消耗品	214,600円
・燃料費	【48千円】	公用車ガソリン代	47,364円
・食糧費	【9千円】	夏期街頭啓発活動用	100円×30人×3回 9,000円
・印刷製本費	【77千円】	飲酒運転根絶チラシ(A4版)	7.7円×10,000枚 77,000円
・修繕費	【75千円】	公用車修繕(車検)	75,000円
○役務費			
・手数料	【7千円】	運転記録証明書交付手数料 (670円+振込手数料313円)×7人	6,881円
・保険料	【20千円】	自動車自賠責保険料	22,000円
・委託料	【308千円】	中学校スケアード・ストレイト自転車交通安全教室委託業務 280,000円×1校×1.1	308,000円
・負担金 補助及 び交付 金	【701千円】	安全運転管理者協議会負担金 安全運転管理者 23,000円×1人 副安全運転管理者 13,000円×6人 佐倉交通安全協会八街支部連絡協議会補助金	101,000円 600,000円
・公課費	【7千円】	自動車重量税	6,600円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交通安全施設整備事業費					予算書P.	82
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,058	6,501	4,387	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	148		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	2,151		
	市 債	0	0	0	14工事請負費	1,188		
	その他	3,472	1,983	1,845	15原材料費	900		
一般財源		2,586	4,518	2,542				
対前年度比 (増減額)		△	443	△2,114				
対前年度比 (増減率)		△	7.3%	△32.5%				
決算額		5,960	△	△				
							合計	4,387

事業の概要・内容

◎事業の概要

安全な交通環境を整備するため、見通しの悪い交差点等にカーブミラーの設置及び維持管理を行うとともに注意喚起のための交通安全看板を設置する。

◎増減理由

工事費削減による減額。

◎事業の内容

・消耗品費【148千円】

交通用立て看板 6,700円×20枚×1.1=147,400円

・修繕料【2,151千円】 カーブミラー修繕

Φ600 1面 直柱建替 2基 323,400円 Φ600 2面 直柱建替 2基 475,200円

Φ800 1面 直柱建替 3基 458,700円 Φ800 2面 直柱建替 2基 440,000円

共架金具 6基 244,200円 直柱移設 2基 151,800円 共架金具交換 1基 57,200円

・工事請負費【1,188千円】 カーブミラー等設置工事

Φ600 1面 直柱 1基 140,800円 Φ600 2面 直柱 1基 213,400円

Φ600 1面 共架 1基 103,400円 Φ600 2面 共架 1基 174,900円

Φ800 1面 直柱 1基 125,950円 Φ800 2面 直柱 1基 187,000円

Φ800 1面 共架 1基 87,450円 Φ800 2面 共架 1基 155,100円

・原材料費【900千円】

カーブミラー Φ600 11基 439,230円 Φ800 11基 366,025円

取付金具 9基 94,050円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	電算管理費					予算書P.	82
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	システム管理課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額	245,558	229,271	402,090	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	20,713	10,908	156,002	8旅費	6	
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	5,711	
	市 債	0	0	0	11役務費	2,370	
	その他	0	0	0	12委託料	156,129	
一般財源	224,845	218,363	246,088	13使用料及び賃借料	230,798		
対前年度比 (増減額)		△16,287	172,819	18負担金補助及び 交付金	7,076		
対前年度比 (増減率)		△6.6%	75.4%				
決算額	234,441						
						合計	402,090

事業の概要・内容

●事業の概要

D X 推進として I C T を活用した様々な取り組みを行うとともに、電算システムやネットワーク機器の管理運用を行い、市民サービスの向上を図る。また、高い水準のセキュリティ対策によって個人情報の保護を行う。

●減額理由

令和 6 年度に行う予定の情報システム標準化に係る予算計上が主な増額の理由。

●事業の内容

○役務費

- ・通信運搬費 1,433千円
- ・オンライン決済手数料 937千円

○使用料及び賃借料

- ・各種ソフトウェア賃借料 157,992千円
- ・各種ハードウェア賃借料 68,658千円
- ・グループウェア等サービス使用料 1,745千円
- ・電子申請システム使用料 2,403千円

○委託料

- ・各種ソフトウェア保守業務 757千円
- ・各種ハードウェア保守業務 2,610千円
- ・無停電電源装置等関連機器保守業務 1,868千円
- ・自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務 1,460千円
- ・情報システム改修等業務 149,434千円
(補助率10/10)

○負担金補助及び交付金

- ・中間サーバー・プラットフォーム運用経費
交付金 6,977千円
(うち、次期システム設計・構築経費に係る
交付金3,876千円は、補助率10/10)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地区コミュニティ推進費					予算書P.	84
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 10 目	事業種別	継続	担当課等	市民協働推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳				
予算額		15,593	15,362	15,082	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額	
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	9,587			
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	25			
	市債	0	0	0	12委託料	210			
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	5,260			
一般財源		15,593	15,362	15,082					
対前年度比 (増減額)		△	△231	△280					
対前年度比 (増減率)		△	△1.5%	△1.8%					
決算額		16,193	△	△					
合計							15,082		

事業の概要・内容

事業の概要

区・自治会に対する経済的支援の実施や区長会議や回覧を通じて行政情報の周知を図り、市民活動の推進と市事業への住民理解を深め、地域コミュニティの維持・形成を促し、共助によるまちづくりの充実を図る。

減額理由

区加入戸数の減少に伴う区長報償費及び地区コミュニティ事業補助金（戸数割）の減額
令和4年度から令和5年度の加入世帯数の減少数460戸（13,196戸⇒12,736戸）

事業の内容

○報償費

- ・区長（39名） 7,991千円 ※均等割113,000円×39名＋戸数割280円×12,800戸
- ・区長代理（42名） 1,596千円 ※38,000円×42名

○需用費

- ・消耗品費 25千円

○委託料

- ・区長あて文書配送業務（年21回） 210千円

○負担金補助及び交付金

- ・地区コミュニティ事業補助金 5,080千円
均等割（20,000円×39区＋戸数割330円×12,800戸）×0.9＝4,503,600円
集会施設補助20,000円×32施設×0.9＝576,000円 均等割＋集会施設補助＝5,080千円
- ・地域集会施設建設費等補助金 180千円
滝台区バリアフリー工事
総工費600,000×補助率1/3×0.9＝180,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	協働のまちづくり推進事業費					予算書P.	84
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 10 目	事業種別	継続	担当課等	市民協働推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		1,289	4,188	3,091				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	1,011		
	県支出金	0	0	0	7報償費	230		
	市 債	0	0	0	8旅費	5		
	その他	340	263	284	10需用費 ①消耗品費	64		
一般財源		949	3,925	2,807	10需用費 ④印刷製本費	79		
対前年度比 (増減額)		△	2,899	△1,097	11役務費	108		
対前年度比 (増減率)		△	224.9%	△26.2%	12委託料	1,594		
決算額		1,037	△	△				
合計								3,091

事業の概要・内容

事業の概要

市民と行政がともにまちづくりの担い手となり、互いに連携・協力しやすい環境を整えるための取り組みを実施し、少子高齢化・人口減少社会に対応した協働によるまちづくりの推進を図る。

減額理由

協働のまちづくりコーディネーターの育成に関する委託料、前年度に実施の協働のまちづくりアンケートの実施に伴う文書発送料、アンケート作成委託料、前年度に設置した「協働のまちづくりPiT」に関する備品購入費等の減額。

事業の内容

○報酬

- ・協働のまちづくり推進員 708千円
 専門委員59,000円×12ヶ月×1名
- ・協働のまちづくり推進委員会委員 303千円
 委員長5,500円×5回×1名
 委員5,000円×5回×11名

○報償費

- ・協働のまちづくり市民講演会講師謝礼 50千円
- ・協働のまちづくり職員研修会講師謝礼 30千円
- ・地域力向上スクール講師謝礼 150千円

○旅費

- ・市民協働先進地視察等に伴う旅費 5千円

○需用費

- ・消耗品費 64千円
- ・印刷製本費 79千円

○役務費

- ・文書発送料 76千円
- ・協働のまちづくり市民講演会時手話通訳 32千円

○委託料

- ・協働のまちづくりコーディネーター育成支援業務 1,594千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	非核平和関係費					予算書P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		2	2	2				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		2	2	2				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		2	/	/				
合計								2

事業の概要・内容

事業の概要

非核平和都市宣言市として、平和首長会議を通じて世界恒久平和の実現に寄与する。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	まち・ひと・しごと創生事業費					予算書P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		66	66	197	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	197		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		66	66	197				
対前年度比 (増減額)		/	0	131				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	198.5%				
決算額		31	/	/				
							合計	197

事業の概要・内容

事業の概要

人口減少問題の解消、地域経済の活性化等を目的に策定した「第2次八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において掲げる施策・事業について、外部の有識者による評価・検証を実施し、当該計画の着実な推進を図る。

増額の理由

総合計画と一体的に策定する第3次八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関して、有識者会議を2回開催し有識者からの意見を取り入れるため、その報償費が増額となった。

事業の内容

○報償費

・有識者会議委員(会議3回開催に要する報償費) 197千円

会長5,500円×1人×3回

委員5,000円×12人×3回

審議内容：第3次総合戦略策定分2回 地方創生関連事業外部評価分1回

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	移住定住促進事業費					予算書P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,600	5,400	5,400	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	5,400		
	県支出金	1,800	3,600	3,600				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,800	1,800	1,800				
対前年度比 (増減額)		/	1,800	0				
対前年度比 (増減率)		/	50.0%	0.0%				
決算額		3,432	/	/				
							合計	5,400

事業の概要・内容

事業の概要

若年層の結婚を契機とした転出を防ぎ、また、経済的な理由で結婚を踏み出せない者に補助金交付による支援を実施することで移住定住の促進を図る。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

・結婚新生活支援事業補助金 5,400千円

29歳以下世帯 600千円×7件

30代世帯 300千円×4件

(補助対象経費：住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ふれあいバス運行事業費					予算書P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		46,602	52,478	57,624	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	116		
	県支出金	0	0	0	12委託料	57,508		
	市 債	0	0	0				
	その他	4,761	9,820	10,197				
一般財源		41,841	42,658	47,427				
対前年度比 (増減額)		△	5,876	5,146				
対前年度比 (増減率)		△	12.6%	9.8%				
決算額		51,479	△	△				
							合計	57,624

事業の概要・内容

事業の概要

八街市地域公共交通計画に基づき、市内循環バス(ふれあいバス)を運行し、公共交通サービスの地域格差の是正や、交通弱者への交通手段の提供など、公共交通サービスの充実を図る。

増額の理由

令和6年4月から運転手の労働環境を改善するため、働き方改革関連法の施行により時間外労働時間の上限適用や1日の休息時間、連続運転時間などの制限が適用されることから、運転手を増員して対応すること等により運行業務委託における人件費が増額となるため。

事業の内容

- 需用費
 - ・ 消耗品費(ふれあいバス用消耗品) 116千円

- 委託料
 - ・ 市内循環バス運行業務(ふれあいバス4コースの運行委託に要する費用) 57,508千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	デマンド交通運行事業費					予算書P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	新規	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	17,375	30,617	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	8,539	0	10需用費 ①消耗品費	22		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	300		
	市 債	0	0	0	11役務費	526		
	その他	0	0	0	12委託料	29,769		
一般財源		0	8,836	30,617				
対前年度比 (増減額)		/	17,375	13,242				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	76.2%				
決算額		0	/	/				
							合計	30,617

事業の概要・内容

事業の概要

八街市地域公共交通計画に基づき、デマンド型乗合タクシーを実証運行することにより、交通空白地域の解消及び交通弱者への交通手段の提供など、公共交通サービスの充実を図る。

増額の理由

令和5年度は10月からの半年分の運行経費であったが令和6年度は1年間の運行経費を計上したこと及び会員に対する利用者アンケート調査を実施するための経費を計上したため。

事業の内容

○需用費

- ・消耗品費（利用者アンケート用消耗品） 22千円
- ・印刷製本費（利用者アンケート封筒印刷、パンフレット等印刷） 300千円

○ 役務費

- ・通信運搬費(利用登録用紙返信に要する経費および利用者アンケートに要する経費) 526千円

○ 委託料

- ・デマンド型乗合タクシー運行業務（車両3台分） 18,569千円
- ・デマンド型乗合タクシー配車システム等運營業務（配車システム・コールセンター） 10,689千円
- ・デマンド型乗合タクシー会員証発行業務 511千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	事務改善推進費					予算書P.	86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		153	153	153	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	報酬	153		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		153	153	153				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		133	/	/				
							合計	153

事業の概要・内容

事業の概要

行政内部による事務事業評価に外部の視点を加え、評価における客観性や透明性を確保することを目的に、行財政調査会による外部評価を実施する。
外部評価結果への対応方針を行財政改革推進本部において決定し、事務事業の改善を図る。

事業の内容

○報酬

- ・行財政調査会委員（会長5,500円＋委員5名×5,000円）×実施数5回 153千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ふるさと納税推進費					予算書P.	86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		82,261	82,976	105,000	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	11 役務費	1,063		
	県支出金	0	0	0	12 委託料	33,937		
	市 債	0	0	0	24 積立金	70,000		
	その他	52,001	52,007	70,005				
一般財源		30,260	30,969	34,995				
対前年度比 (増減額)			715	22,024				
対前年度比 (増減率)			0.9%	26.5%				
決算額		104,213						
							合計	105,000

事業の概要・内容

事業の概要

寄附を通してまちづくりを応援して下さる方々から広く寄附金を募り、政策実現のために実施する事業に寄附金を活用することにより、さまざまな人々の参画による個性豊かで活力あるまちづくり及びふるさとづくりを行うため、ふるさと納税の推進を図る。

「落花生の郷やちまた応援寄附金」は、寄附金の使途を選択できる制度であることから基金により管理をしている。

増額の理由

- ・これまでの寄附実績から寄附金の増額を見込んだことに伴う経費及び積立金の増。

事業の内容

○役務費

- ・ワンストップ特例寄附者申請用封筒後納郵便代金 119千円
- ・郵便局取扱手数料 3千円
- ・クレジットカード取引システム利用料 247千円
- ・オンラインワンストップ特例申請フォーム利用料 159千円
- ・ポータルサイト決済手数料 535千円

○委託料

- ・ポータルサイト利用料、返礼品発送業務等 12,607千円
- ・返礼品費用、配送費用等 20,860千円
- ・書類発送費用 470千円

○積立金

- ・基金積立金（寄附金） 70,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	防犯対策費					予算書P.	86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		26,155	27,202	27,046	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	160		
	県支出金	100	200	200	10需用費 ②燃料費	75		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	12,923		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	1,357		
一般財源		26,055	27,002	26,846	11役務費	67		
対前年度比 (増減額)		△	1,047	△156	13使用料及び賃借料	10,599		
対前年度比 (増減率)		△	4.0%	△0.6%	14工事請負費	712		
決算額		26,152	△	△	18負担金補助及び交付金	1,146		
					26公課費	7		
							合計	27,046

事業の概要・内容

◎事業の概要			
市、市民、自治会等及び関係機関が協力しながら防犯に係る各施策を実施し安全で安心に暮らせるまちづくりを推進する。			
◎増減理由			
防犯灯、防犯カメラ等電気料金の減額による。			
◎事業の内容			
○需要費			
・ 消耗品費	【160千円】	防犯パトロール消耗品	134,300円
		防犯ボックス消耗品	25,000円
・ 燃料費	【75千円】	青パト車ガソリン代	74,347円
・ 光熱水費	【12,923千円】	防犯灯、防犯カメラ電気料	12,883,224円
		防犯ボックス電気料	39,218円
・ 修繕料	【1,357千円】	防犯灯修繕	1,274,000円
		青パト車修繕（点検）	83,000円
○役務費			
・ 通信運搬費	【47千円】	防犯ボックス用携帯電話料	46,196円
・ 保険料	【20千円】	青パト自賠責保険	19,800円
・ 使用料及び賃借料	【10,599千円】	LED防犯灯賃借料	10,598,688円
・ 工事請負費	【712千円】	防犯カメラ新規設置工事	711,700円
・ 負担金補助及び交付金	【1,146千円】	佐倉警察署管内防犯連合会負担金	1,126,000円
		千葉県犯罪被害者支援センター負担金	20,000円
・ 公課費	【7千円】	青パト自動車重量税	6,600円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地域振興基金費					予算書P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1	1	1	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	24積立金	1		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	1	1	1				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1	/	/				
							合計	1

事業の概要・内容

事業の概要

八街市地域振興基金の設置、管理及び処分に関する条例第 4 条の規定に基づき、地域振興基金を運用して得られる果実を積み立てる。

増(減)額理由

増減なし

事業の内容

○積立金

・地域振興基金積立金 1,992,242円 * 0.01% = 199円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文化会館建設基金費					予算書P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		1	1	1				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	24積立金	1		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	1	1	1				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1	/	/				
							合計	1

事業の概要・内容

事業の概要

八街市文化会館建設基金条例第 4 条の規定に基づき、文化会館建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。

増(減)額理由

増減なし

事業の内容

○積立金

・文化会館建設基金積立金 2,449,668円 * 0.01% = 245円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	野球場建設基金費					予算書P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		1	1	1				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	24積立金	1		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	1	1	1				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		152	/	/				
合計							1	

事業の概要・内容

事業の概要

八街市野球場建設基金条例第4条の規定に基づき、野球場建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。

増(減)額理由

増減なし

事業の内容

○積立金

・野球場建設基金積立金 3,224,933円 * 0.01% = 322円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	固定資産評価審査委員会費					予算書P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	納税課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		132	129	129				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	127		
	県支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		132	129	129				
対前年度比 (増減額)		/	△3	0				
対前年度比 (増減率)		/	△2.3%	0.0%				
決算額		5	/	/				
							合計	129

事業の概要・内容

事業の概要

納税者が固定資産課税台帳に登録された価格に対して不服がある場合は、固定資産評価審査委員会に対して審査申出を行うことができ、固定資産評価審査委員会は委員会を開催して審査を行い、価格を決定する（地方税法第432条第1項）。

増減：無し

事業の内容

- 報酬 127千円
 - ・委員長 1 名・委員 2 名

- 負担金、補助及び交付金 2千円
 - ・固定資産評価審査委員会研修会受講料 1 名分

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市民税課税事務費					予算書P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	課税課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳				
予算額		17,357	23,044	16,896	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額	
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	332			
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	2,676			
	市 債	0	0	0	11役務費	3,809			
	その他	1	1	1	12委託料	2,495			
一般財源		17,356	23,043	16,895	13使用料及び賃借料	66			
対前年度比 (増減額)		△	5,687	△6,148	18負担金補助及び交付金	7,518			
対前年度比 (増減率)		△	32.8%	△26.7%					
決算額		15,232	△	△					
合計							16,896		

事業の概要・内容

事業の概要

賦課期日において市内に住所を有する市民及び市内に事業所等を有する法人に対し、法令等に基づき適正に市民税を賦課する。

増額理由

昨年度あったシステム改修業務委託料が、今年度は計上されていないことによる。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 函書・標識等 332千円
- ・ 印刷製本費 納税通知書等 2,676千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 電子申告利用料他 3,750千円
- ・ 手数料 コンビニ交付手数料 59千円

○委託料

- ・ 給与支払報告書等パンチ処理業務 2,495千円

○使用料及び賃借料

- ・ 確定申告用複写機賃借料 66千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 印旛地区三税協議会負担金等 53千円
- ・ 軽自動車税申告事務費負担金 639千円
- ・ 地方税共同機構負担金 6,211千円
- ・ 軽自動車環境性能割徴収取扱費負担金 615千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	資産税課税事務費					予算書P.	90
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	課税課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		36,533	10,843	13,410	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	3		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	228		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	44		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	1,012		
一般財源		36,533	10,843	13,410	10需用費 ⑥修繕料	31		
対前年度比 (増減額)		△	25,690	2,567	11役務費	83		
対前年度比 (増減率)		△	70.3%	23.7%	12委託料	11,917		
決算額		32,846	△	△	18負担金補助及び 交付金	92		
							合計	13,410

事業の概要・内容

事業の概要

賦課期日における固定資産（土地、家屋及び償却資産）に対し、法令等に基づいて適正に評価・計算を行い、適正に固定資産税等を賦課する。

増額理由

令和 9 基準年度固定資産税評価替えに係る委託料の増額による。

事業の内容

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・特別旅費 評価事務研修 3千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 諸用紙代他 228千円 ・燃料費 44千円 ・印刷製本費 納税通知書他 1,012千円 ・修繕料 車両修繕費 31千円 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 返信用切手代他 83千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・標準宅地の時点修正業務 924千円 ・固定資産土地評価業務 10,993千円 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・資産評価システム研究センター会費 90千円 ・固定資産評価事務研修会負担金 2千円 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市税徴収事務費					予算書P.	90
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	納税課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		56,177	46,784	43,368				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	33	22償還金、利子及び割引料	21,000
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	288	26公課費	7
	市債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	84		
	その他	1,586	1,586	1,587	10需用費 ④印刷製本費	865		
一般財源		54,591	45,198	41,781	10需用費 ⑥修繕料	114		
対前年度比 (増減額)		△	△9,393	△3,416	11役務費	17,212		
対前年度比 (増減率)		△	△16.7%	△7.3%	12委託料	1,975		
決算額		48,618	△	△	13使用料及び賃借料	1,690		
					18負担金補助及び交付金	100		
					合計			43,368

事業の概要・内容

事業の概要

市税等の徴収に係る再発行納付書等の印刷費、口座振替やコンビニ収納、ペイジー収納等に係る手数料、また市税過誤納還付金及び返還金など収納管理に係る経費。さらに、実態調査や財産調査、搜索、インターネット公売等の滞納処分に係る経費である。

増減理由：市税過誤納還付金及び返還金の減による。

事業の概要

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 33千円 <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修、財産調査等 ○需用費 1,351千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品（図書追録、納税啓発用物資、納税啓発用ポスターコンクール賞品等） ・燃料費（公用車ガソリン代） ・印刷製本費（再発行納付書、窓あき封筒、納税啓発用ポスター、口座振替関係書類） ・修繕費（公用車車検、点検代） ○役務費 17,212千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（財産調査に係る返信用切手代、ペイジー端末通信料、自動電話催告に係る電話料等） ・広告料（相続財産清算人選任申立官報掲載公告料） ・手数料（口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料、ペイジー収納利用料等） ・保険料（公用車自賠責保険料） | <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 1,975千円 <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替業務 ・市・県民税特別徴収業務 ・地方税共通納税システム連携業務 ○使用料及び賃借料 1,690千円 <ul style="list-style-type: none"> ・自動音声電話催告システムの賃借料 ○負担金補助及び交付金 100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・マルチペイメントネットワーク協議会負担金 ○償還金利子及び割引料 21,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市税過誤納還付金及び返還金 ○公課費 7千円 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費					予算書P.	92
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	市民課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		20,656	20,513	24,218	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	2,376	10需用費 ①消耗品費	1,980		
	県支出金	59	54	55	10需用費 ④印刷製本費	208		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	391		
	その他	1,108	1,050	1,075	11役務費	389		
一般財源		19,489	19,409	20,712	12委託料	8,403		
対前年度比 (増減額)		△	△143	3,705	13使用料及び賃借料	12,837		
対前年度比 (増減率)		△	△0.7%	18.1%	18負担金補助及び交付金	10		
決算額		20,116	△	△				
							合計	24,218

事業の概要・内容

概要

住民基本台帳法に関する各種届出、申請等の処理、戸籍法に関する各種届出、申請等の処理及び印鑑登録に関する事務、並びに各種証明等の交付に関する事務を実施する。

増減理由

自治体情報システムの標準化に係る戸籍情報システム改修業務委託料の増加のため。

○需用費

- ・ 消耗品費 1,980千円
- ・ 印刷製本費 208千円
- ・ 修繕料 391千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 123千円
- ・ 手数料 266千円

○委託料

- ・ 戸籍システム改修業務（戸籍情報システムの標準化） 2,376千円
- ・ 戸籍届出時間外受付業務 6,027千円

○使用料及び賃借料

- ・ 複合機賃借料 1,054千円
- ・ 戸籍システム賃借料 11,783千円

○負担金

- ・ 千葉地方法務局佐倉支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 10千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会保障・税番号制度関連事務費					予算書P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	市民課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		9,441	16,960	18,082	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	483	8,238	9,062	3職員手当等	4,881		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	191		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	94		
	その他	0	0	0	11役務費	8,404		
一般財源		8,958	8,722	9,020	12委託料	1,336		
対前年度比 (増減額)		△	7,519	1,122	13使用料及び賃借料	448		
対前年度比 (増減率)		△	79.6%	6.6%	18負担金補助及び交付金	2,728		
決算額		13,752	△	△				
							合計	18,082

事業の概要・内容

概要

社会保障・税番号制度による個人番号カードの発行及び円滑な施行に伴う事務を実施する。

増減理由

戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍情報システムの改修業務委託料の増加のため。

○職員手当等

- ・一般職職員手当 4,881千円

○需用費

- ・消耗品費 191千円
- ・印刷製本費 94千円

○役務費

- ・通信運搬費 6,713千円
- ・手数料 1,691千円

○委託料

- ・戸籍情報システム用備品保守業務 27千円
- ・社会保障・税番号制度システム整備業務（戸籍情報システムの改修） 1,309千円

○使用料及び賃借料

- ・タブレット端末賃借料 362千円
- ・戸籍情報システム用備品使用料 86千円

○負担金及び交付金

- ・証明書交付センター運営負担金 2,728千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	旅券事務費					予算書P.	94
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	市民課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		18	18	401				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	17		
	県支出金	0	0	380	10需用費 ①消耗品費	4		
	市 債	0	0	0	17備品購入費	380		
	その他	0	0	0				
一般財源		18	18	21				
対前年度比 (増減額)		/	0	383				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	2127.8%				
決算額		0	/	/				
							合計	401

事業の概要・内容

概要

旅券交付事務を円滑に行う。

増減理由

旅券の電子申請導入に係る事務用備品購入のため。

○旅費

- ・旅券事務研修 17千円

○需用費

- ・消耗品費 4千円

○備品購入費

- ・旅券事務用備品（パソコン及びバーコードリーダー） 380千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙管理委員報酬					予算書P.	94
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,452	1,452	1,452	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	報酬	1,452		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,452	1,452	1,452				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1,446	/	/				
							合計	1,452

事業の概要・内容

事業の概要

選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法により設置を義務付けられている行政委員会であり、法令に基づき選挙事務等を適切に管理する。

事業の概要

○報酬

- ・ 委員長 月額34千円×1人×12か月 408千円
- ・ 委員 月額29千円×3人×12か月 1,044千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙管理委員会費					予算書P.	94
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		289	423	323	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	3職員手当等	123		
	県支出金	0	0	0	9交際費	20		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	120		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	60		
一般財源		289	423	323				
対前年度比 (増減額)			134	△100				
対前年度比 (増減率)			46.4%	△23.6%				
決算額		238						
							合計	323

事業の概要・内容

事業の概要

研修会への参加や関係書類等の購読により、選挙管理委員会としての知識向上を図り、公正で適正な選挙の執行を推進する。

減額理由

令和5年度は、政治活動用事務所アルミ証票更新に係る消耗品費を計上していたことによる減額

事業の内容

○職員手当等

- ・ 定時登録資料作成のための時間外勤務手当（年4回） 123千円

○交際費

- ・ 委員長交際費 20千円

○需用費

- ・ 消耗品費（選挙関係実例判例集追録代等） 120千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 全国市区選挙管理委員会連合会分担金 30千円
- ・ 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部分担金 10千円
- ・ 千葉県市区町村選挙管理委員会連合会負担金 4千円
- ・ 印旛郡市選挙管理委員会連絡協議会負担金 16千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙啓発費					予算書P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		430	430	430	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	200		
	県支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	169		
	市 債	0	0	0	11 役務費	61		
	その他	0	0	0				
一般財源		430	430	430				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		260	/	/				
							合計	430

事業の概要・内容

事業の概要

八街市明るい選挙推進協議会と連携協力し、選挙違反のないきれいな選挙を推進するとともに、有権者が主権者としての自覚を持ち、進んで投票に参加してもらうために選挙啓発活動を実施する。

事業の内容

○報償費

- ・ 明るい選挙推進協議会委員報償 8千円×25人 200千円

○需用費

- ・ 消耗品費（主権者教育用消耗品等） 169千円

○役務費

- ・ 手数料（主権者教育に係る弁護士派遣手数料等） 61千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	千葉県知事選挙費					予算書P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	0	29,665	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	1,694	13使用料及び賃借料	899
	県支出金	0	0	29,665	3職員手当等	12,906		
	市債	0	0	0	7報償費	240		
	その他	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	1,090		
一般財源		0	0	0	10需用費 ②燃料費	226		
対前年度比 (増減額)		/	0	29,665	10需用費 ③食糧費	181		
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	皆増	10需用費 ④印刷製本費	139		
決算額		0	/	/	11役務費	3,130		
					12委託料	9,160		
						合計		29,665

事業の概要・内容

事業の概要

任期満了に伴う千葉県知事選挙について、法令に基づき公正で適正に執行する。

事業の内容

○報酬

- ・ 投票管理者・投票立会人
- ・ 開票管理者・開票立会人報酬 1,694千円

○職員手当等

- ・ 一般職職員手当 12,906千円

○報償費

- ・ ポスター掲示場設置提供者謝礼 240千円

○需用費

- ・ 消耗品費（選挙事務用） 1,090千円
- ・ 燃料費（啓発車両・運搬車両等） 226千円
- ・ 食糧費（期日前投票・選挙当日等） 181千円
- ・ 印刷製本費（投票所入場整理券等） 139千円

○役務費

- ・ 通信運搬費（投票所入場整理券郵送料等） 3,029千円
- ・ 広告料（選挙啓発電子広告料） 88千円
- ・ 手数料（啓発用半天クリーニング代） 13千円

○委託料

- ・ ポスター掲示場設置撤去業務 5,842千円
- ・ 啓発用物品設置撤去業務 544千円
- ・ 選挙公報新聞折込業務 144千円
- ・ 選挙事務補助業務 855千円
- ・ 投票用紙計数機等保守点検業務 455千円
- ・ 入場整理券作成業務 1,320千円

○使用料及び賃借料

- ・ 自動車借上料（啓発車両・運搬車両） 158千円
- ・ 投票所借上料（12か所分） 48千円
- ・ 開票事務用備品借上料 452千円
- ・ 投票所用備品借上料 241千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	統計調査総務費					予算書P.	97
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		192	171	1,599	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	13		
	県支出金	0	0	0	12委託料	1,580		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	6		
	その他	0	0	0				
一般財源		192	171	1,599				
対前年度比 (増減額)		△	△21	1,428				
対前年度比 (増減率)		△	△10.9%	835.1%				
決算額		167	△	△				
							合計	1,599

事業の概要・内容

事業の概要

各種統計調査業務を遂行するにあたり、統計調査支援システムを導入し、円滑な調査活動を行うことにより、事務効率の向上を図る。
また、八街市統計書を作成し、諸施策の計画・立案のための基礎資料を収集することにより、施策の向上を図る。

増額の理由

統計調査支援システムの端末リプレースによる再セットアップと、令和 7 年国勢調査実施の前年に、背景地図更新及び国勢調査区データ作成を要するため、業務委託料の計上による事業費の増

事業の内容

- 需用費 13千円
 - ・ 消耗品費（統計関係消耗品ほか） 13千円

- 委託料 1,580千円
 - ・ 統計調査支援システム保守業務 152千円
 - ・ 国勢調査調査区データ作成業務 869千円
 - ・ 統計調査支援システム再セットアップ業務 110千円
 - ・ 統計調査支援システム背景地図更新業務 449千円

- 負担金補助及び交付金 6千円
 - ・ 千葉県統計協会負担金 6千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	各種統計調査費					予算書P.	98
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,582	5,207	5,278	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	3,914		
	県支出金	1,582	5,207	5,278	3職員手当等	520		
	市債	0	0	0	7報償費	167		
	その他	0	0	0	8旅費	198		
一般財源		0	0	0	10需用費 ①消耗品費	309		
対前年度比 (増減額)			3,625	71	10需用費 ③食糧費	13		
対前年度比 (増減率)			229.1%	1.4%	11役務費	157		
決算額		1,169						
							合計	5,278

事業の概要・内容

事業の概要

国から委託された各種統計調査を実施し、国及び地方公共団体の行政施策立案のための基礎資料を収集することにより、施策向上等を図る。

増額の理由

受託する各種統計調査の内容・規模が毎年異なるため、国の定める委託費の増額による事業費の増。

事業の内容

◎実施予定の主な統計調査

- ・令和 6 年全国家計構造調査、2025 年農林業センサス

○報酬	・ 全国家計構造調査 指導員2人、調査員4人の報酬	834千円
	・ 農林業センサス 指導員5人、調査員60人の報酬	3,080千円
	計	3,914千円
○職員手当等	・ 一般職職員時間外勤務手当	520千円
○報償費	・ 協力者謝礼	167千円
○旅費	・ 費用弁償(指導員、調査員の交通費)	198千円
○需用費	・ 消耗品費	309千円
	・ 食糧費	13千円
	計	322千円
○役務費	・ 通信運搬費(統計調査に要する電話料及び郵送料)	157千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	監査委員報酬					予算書P.	98
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	監査委員事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,296	1,296	1,296	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	報酬	1,296		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,296	1,296	1,296				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1,296	/	/				
							合計	1,296

事業の概要・内容

事業の概要

市の事務事業の執行に関し、適法性及び効率性を監査することにより、その妥当性を保証し、結果を住民に公表することによって市民の市政に対する監視の判断材料を提供する。

事業の内容

○報酬

監査委員 2 名

- ・ 識見選任委員 65,000円×12か月＝780,000円
- ・ 議員選任委員 43,000円×12か月＝516,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	監査事務費					予算書P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	監査委員事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		112	89	112	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	19		
	県支出金	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	93		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		112	89	112				
対前年度比 (増減額)		△	△23	23				
対前年度比 (増減率)		△	△20.5%	25.8%				
決算額		91	△	△				
							合計	112

事業の概要・内容

事業の概要

全国、関東、県、印旛郡市等各監査委員協議会の研修会等に参加し、監査委員および事務局職員の資質向上を図る。

事業の内容

- 需用費
 - ・消耗品費

- 負担金補助及び交付金
 - ・各協議会等負担金

増減理由

負担金の増額による。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会福祉総務費					予算書P.	100
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		4,284	4,051	589				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	20		
	県支出金	0	0	0	12委託料	165		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	404		
	その他	0	0	0				
一般財源		4,284	4,051	589				
対前年度比 (増減額)		/	△233	△3,462				
対前年度比 (増減率)		/	△5.4%	△85.5%				
決算額		33,586	/	/				
							合計	589

事業の概要・内容

事業の概要

社会福祉全般に係る経費について一括管理し、事務の効率化を図る。

減額の理由

地域福祉計画策定事業完了に伴う減額、所管替えに伴う複写機使用料及び賃借料等に係る経費の減額及び切手代の減額。

事業内容

- 需用費
 - ・消耗品費

- 委託料
 - ・社会福祉法人監査指導支援業務 165千円

- 負担金補助及び交付金
 - ・各種協議会等負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	民生委員関係費					予算書P.	100
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		12,576	12,605	13,558	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	25		
	県支出金	544	517	587	7報償費	5,640		
	市 債	0	0	0	12委託料	7,893		
	その他	0	0	0				
一般財源		12,032	12,088	12,971				
対前年度比 (増減額)			29	953				
対前年度比 (増減率)			0.2%	7.6%				
決算額		12,416						
							合計	13,558

事業の概要・内容

事業の概要

地域住民の生活上の様々な相談に応じ、適切な支援やサービスへのつなぎ役としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認などの活動を行う。

増額理由

民生委員・児童委員運営業務委託に係る経費の増加が見込まれるため。

事業の内容

○報酬

・民生委員推薦会委員報酬 5人

○報償費

・民生委員・児童委員活動費 94人（一人60千円／年）

○委託料

・民生委員・児童委員運営業務委託

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	戦没者追悼式関係費					予算書P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		288	0	282	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	5		
	県支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	272		
	市 債	0	0	0	11 役務費	5		
	その他	0	0	0				
一般財源		288	0	282				
対前年度比 (増減額)		△	288	282				
対前年度比 (増減率)		△	皆減	皆増				
決算額		254	△	△				
							合計	282

事業の概要・内容

事業の概要

西南の役から第2次世界大戦における戦没者に対して、追悼の誠を捧げる。（隔年開催）
令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。令和4年度に延期開催。

増額理由

隔年開催のため皆増。

事業の内容

- 報償費
 - ・協力団体等謝礼（献詠者）

- 需用費
 - ・消耗品費（献花用菊花、祭壇用装飾花、供物等）

- 役務費
 - ・通信運搬費（招待状返信用切手代）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会を明るくする運動運営費					予算書P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		125	125	125	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	124		
	県支出金	0	0	0	11役務費	1		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		125	125	125				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		117	/	/				
							合計	125

事業の概要・内容

事業の概要

犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、強化月間（7月）にPR活動や社会を明るくする運動「作文コンテスト」を実施する。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費（街頭、広報活動費及び表彰用記念品等）

○役務費

- ・ 手数料（着ぐるみインナークリーニング代）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市社会福祉協議会活動促進費					予算書P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		9,415	7,162	9,342	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	9,342		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		9,415	7,162	9,342				
対前年度比 (増減額)			△2,253	2,180				
対前年度比 (増減率)			△23.9%	30.4%				
決算額		9,214						
							合計	9,342

事業の概要・内容

事業の概要

八街市社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を目的とした事業等に係る経費の一部を補助することにより、地域における市民全体の社会福祉の実現を図る。

増額理由

人件費に係る補助金の増額。

令和 5 年度末で地域福祉計画策定支援事業及び児童クラブ受託事業の業務委託完了に伴い、市委託事業支弁人件費が減額となるため。

(人件費に係る補助基準：常勤職員人件費総額×90%－市及び県社協委託事業支弁人件費)

事業の内容

○負担金補助及び交付金

・市社会福祉協議会補助金

人件費に係る補助 8,525千円

心配ごと相談事業に係る補助 787千円

身元不明者供養費 30千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	福祉団体活動費					予算書P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		284	122	244	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	244		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		284	122	244				
対前年度比 (増減額)		△162	122					
対前年度比 (増減率)		△57.0%	100.0%					
決算額		158						
							合計	244

事業の概要・内容

事業の概要

福祉団体の活動に対する補助金を支出し、社会福祉の増進を図るための活動や事業を支援し、福祉団体の活動による地域福祉の増進を図る。

増額理由

八街市更生保護女性会、八街市遺族会においては、皆増。

(R5年度は、団体の予算の余剰金で活動が可能であったため予算計上なし)

事業の内容

○負担金補助及び交付金

- ・市保護司会活動補助金 122千円
- ・更生保護女性会活動補助金 36千円
- ・市遺族会活動補助金 86千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活困窮者自立支援事業費					予算書P.	102
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		40,483	34,348	27,280	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	29,987	25,372	19,942	12委託料	25,480		
	県支出金	0	0	0	19扶助費	1,800		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		10,496	8,976	7,338				
対前年度比 (増減額)			△6,135	△7,068				
対前年度比 (増減率)			△15.2%	△20.6%				
決算額		33,352						
							合計	27,280

事業の概要・内容

事業の概要

- 平成27年施行の生活困窮者自立支援法に基づく事業で、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施し、自立への支援を行う。
生活保護を受給している被保護者に対しては、就労支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施し、自立への支援を行う。
なお、令和6年度より生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を行う。

- 2年以内に離職・廃業した方や休業等により収入が減少し住居を失う恐れのある方に対して住居確保給付金を支給する。

減額理由

住居確保給付金の申請件数の減少が見込まれるため。

事業の内容

- 委託料
 - 生活困窮者自立支援業務 22,422千円
 - 被保護者就労等支援業務 3,058千円
- 扶助費
 - 住居確保給付金 1,800千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	総合保健福祉センター管理費					予算書P.	102
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		36,078	72,375	26,242	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	197		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	6,714		
	市 債	18,100	48,600	4,600	10需用費 ⑤光熱水費	2,312		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	3,000		
一般財源		17,978	23,775	21,642	12委託料	7,322		
対前年度比 (増減額)		△	36,297	△46,133	13使用料及び賃借料	440		
対前年度比 (増減率)		△	100.6%	△63.7%	14工事請負費	6,257		
決算額		37,301	△	△				
							合計	26,242

事業の概要・内容

事業の概要

総合保健福祉センターの適切な管理を行い、市民の福祉の向上および健康の保持増進を図る。

減額理由

- ・前年より総合保健福祉センターの工事請負費の減による。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 197千円
- ・ 燃料費（冷暖房用灯油代） 6,714千円
- ・ 光熱水費（ガス、上下水道使用料） 2,312千円
- ・ 修繕料 3,000千円

○工事請負費

- ・ 総合保健福祉センター電灯盤リモコンリレー他機器更新工事 3,509千円
- ・ 総合保健福祉センター1階防煙垂壁設置工事 2,748千円

○委託料

- ・ 空調設備保守点検業務 3,520千円
- ・ 冷却水薬注保守点検業務 418千円
- ・ 自動制御保守点検業務 2,200千円
- ・ エレベータ保守点検業務 810千円
- ・ 汚水槽保守点検業務 250千円
- ・ 貯湯槽保守点検業務 124千円

○使用料及び賃貸借料

- ・ トイレ洗浄・除菌システム賃借料 440千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者福祉諸費					予算書P.	103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,181	3,232	6,108	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	2,842	7報償費	48	18負担金補助及び交付金	190
	県支出金	0	0	0	8旅費	27	26公課費	14
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	72		
	その他	0	0	0	10需用費 ②燃料費	81		
一般財源		3,181	3,232	3,266	10需用費 ④印刷製本費	86		
対前年度比 (増減額)		△	51	2,876	10需用費 ⑥修繕料	191		
対前年度比 (増減率)		△	1.6%	89.0%	11役務費	709		
決算額		11,798	△	△	12委託料	2,842		
					13使用料及び賃借料	1,848		
							合計	6,108

事業の概要・内容

事業の概要

障がい福祉課の庶務的経費、障害者週間記念行事等障害福祉に関する事業、障害者団体補助金交付

増額理由

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に基づく情報システムの標準化を実施するための改修業務の実施、ガソリン価格の高騰による燃料費の増額、事務連絡車車検による重量税の計上による。

事業の内容

○報償費

- ・ 障害者相談員謝礼（身体 1 名、知的 1 名）

○委託料

- ・ 情報システム標準化改修業務 2,842千円

○旅費

- ・ 会議、職員研修

○使用料及び賃借料

- ・ 障害者自立支援システム賃借料 1,848千円

○需用費

- ・ 消耗品 ふれあいスポーツ大会用
- ・ 燃料費・印刷製本費・修繕費

○負担金及び補助金

- ・ 身体障害者福祉会活動補助金 180千円
（会員42名 賛助会員1名）
- ・ 全国手話言語市区町会費 10千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 簡易書留代 482千円
- ・ 手数料 クリーニング代 1千円
- ・ 筆耕翻訳料 手話通訳料、要約筆記料 26千円
- ・ 保険料 自動車保険、ふれあいスポーツ大会
相談員傷害保険 200千円

○公課費

- ・ 自動車重量税 事務連絡車2台

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼児ことばの相談室運営費					予算書P.	104
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,862	1,778	1,778	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	1,636		
	県支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	26		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ④ 印刷製本費	2		
	その他	0	0	0	11 役務費	114		
一般財源		1,862	1,778	1,778				
対前年度比 (増減額)		/	△84	0				
対前年度比 (増減率)		/	△4.5%	0.0%				
決算額		1,312	/	/				
							合計	1,778

事業の概要・内容

◎事業の概要

ことばやコミュニケーションのことで問題を持つ、あるいは持っていると思われる就学前の児童に対して、少しでもその問題や障害を軽減できるように早期に指導・訓練等の支援を行う。

◎増減なし

◎事業内容

- 7 節 報酬費 1,636,000円
小児神経科医謝礼 2回分
心理相談員謝礼 79回分（グループ指導58回分 保育園巡回指導18回分
心理相談員来所相談3回分）
- 10 節 需用費 28,000円
消耗品、印刷製本費
- 11 節 役務費 114,000円
聴力検査機器保守点検業務 傷害保険料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者自立支援給付事業費					予算書P.	105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,737,857	1,871,126	2,017,900	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	862,871	932,047	1,006,726	11 役務費	1,820		
	県支出金	436,701	468,663	504,672	18 負担金補助及び交付金	2,622		
	市債	0	0	0	19 扶助費	2,013,458		
	その他	0	0	4,644				
一般財源		438,285	470,416	501,858				
対前年度比(増減額)			133,269	146,774				
対前年度比(増減率)			7.7%	7.8%				
決算額		1,836,940						
							合計	2,017,900

事業の概要・内容

事業の概要

障害福祉サービスの提供、失われた身体機能を補完する補装具費用の支給等により、身体や精神、知的に障がいのある者や特定の疾患のある者が、地域の中で生活を続けていけるように日常生活の支援と共に自立と社会参加の促進を図る。

増額理由

障害福祉サービス利用者の増による（令和5年12月1日 者 635人 児 292人
令和4年12月1日 者 613人 児 255人 前年度比 者22人増 児 37人増）
自立支援医療（更生医療）対象者の増による（令和5年3月31日現在 67人、令和6年1月31日現在 73人）

事業の内容

○役務費

- ・通信運搬費 回線使用料 36千円
- ・手数料 審査支払手数料 1,784千円

○負担金及び交付金

- ・強度行動障害加算事業補助金 2,622千円
(支援員加配1人分)

○扶助費

- ・障害介護給付費 1,548,582千円
(生活介護、就労継続支援、共同生活援助等)
- ・障害児通所給付費 386,278千円
(放課後等デイサービス、児童発達支援等)
- ・障害者医療費 67,587千円
(更生医療 54,682千円、育成医療 353千円、療養介護医療費 12,552千円)
- ・補装具給付費 11,011千円 (車いす、義足、装具等)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護給付費等認定事業費					予算書P.	105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,617	3,598	4,289	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	2,340		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	188		
	市 債	0	0	0	11役務費	1,056		
	その他	0	0	0	12委託料	705		
一般財源		3,617	3,598	4,289				
対前年度比 (増減額)			△19	691				
対前年度比 (増減率)			△0.5%	19.2%				
決算額		3,219						
							合計	4,289

事業の概要・内容

◎事業の概要

障害福祉サービスの支給決定に必要となる障害支援区分認定業務で、認定調査員（市職員、外部委託）と主治医意見書による一次判定を基に医療・保健・身体・知的・精神の各分野の専門的な知識を有する委員による審査会で二次判定をし、支援区分を認定する。

◎増額理由

障害支援区分制度が導入された際、3年間の移行期間が設けられており、移行最終年度の申請が多くあった。認定期間は、36ヶ月であるため、3年に1度、更新申請が増加する傾向が継続的にあり、令和6年度が、増加する年度にあたる。従来、月に1回の審査会を開催しているが、ひと月に20名を超える審査対象者がいる場合は、ひと月に2回の審査会を実施するため、例年、12回の開催のところ、15回実施するため、審査会委員の報酬が増額となった。

また、審査対象者が増加することにより、審査会を円滑にするための主治医意見書の作成手数料、その返信に必要な通信運搬費、認定調査委託料も増額となった。

◎事業内容

- 1 節 報償費 2,340,000円
審査会委員報酬 全体会2回 常会 13回分（合議体長1名 委員4名）
合議体長 30,000円/回 委員27,000円/回
- 10 節 消耗品 188,000円
受給者証及びシール
- 11 節 役務費 1,056,000円
主治医意見書等返信用切手 204件分（新規45名 更新159名分）
主治医意見書作成手数料 204件分（新規45名 更新159名分）
- 12 節 委託料 705,000円
障害支援区分認定調査業務委託 141件分

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅障害者福祉費					予算書P.	106
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		33,480	37,324	40,027	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	35	35	35	7 報償費	120		
	県支出金	16,704	18,564	19,895	18 負担金補助及び交付金	39,420		
	市 債	0	0	0	19 扶助費	487		
	その他	0	0	0				
一般財源		16,741	18,725	20,097				
対前年度比 (増減額)		△	3,844	2,703				
対前年度比 (増減率)		△	11.5%	7.2%				
決算額		30,399	△	△				
							合計	40,027

事業の概要・内容

◎事業の概要

障害者が利用するグループホーム等の運営費補助やグループホーム等に入所する方への家賃補助、日常生活用具の取付を助成することにより経済的負担の軽減を図る。

◎増額理由

共同生活援助（グループホープ）を利用する障がいのある方が、近年、増加する一方である。そのため、障がいのある方への入居者家賃援助、共同生活援助を運営する事業所に対し、運営費補助金の対象事業所が増加しているため。

◎事業内容

7 節 報償費 120,000円
ひきこもり学習会開催に伴う臨床心理士の謝礼 20,000円×6回分

18 節 負担金補助及び交付金 39,420,000円
グループホーム等入居者家賃補助金 対象者 124名分 14,477,000円
グループホーム運営費補助金 対象者 122名分 24,943,000円

19 節 扶助費 487,000円
日常生活用具取付費 上限60,000円×5件 300,000円
難聴児補聴器助成費 2件分 73,000円
小児慢性特定疾病児童に係る日常生活用具給付費 1件分 114,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地域生活支援事業費					予算書P.	106
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		47,161	46,988	50,100	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	10,903	11,306	13,460	7 報償費	192		
	県支出金	5,571	5,773	6,805	8 旅費	16		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	38		
	その他	0	0	0	11 役務費	415		
一般財源		30,687	29,909	29,835	12 委託料	8,120		
対前年度比 (増減額)		△	△173	3,112	18 負担金補助及び 交付金	1,005		
対前年度比 (増減率)		△	△0.4%	6.6%	19 扶助費	40,314		
決算額		41,718	△	△				
合計								50,100

事業の概要・内容

◎事業の概要

障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を実施し、障害者等の福祉の増進を図るとともに障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

◎増額理由

基幹相談支援センター相談業務の相談件数の増加、自立支援協議会の部会の開催回数の増加及び虐待、差別解消に関する研修会の開催を実施するための経費。

◎事業内容

- 7 節 報償費 192,000円
失語症カフェ開催に関する言語聴覚士、意志疎通支援者の謝礼 1 2 回分
- 8 節 旅費 16,000円 10 節 需用費 38,000円
設置の手話通訳者の研修旅費等 消耗品 成年後見申立にかかる収入印紙代
- 11 節 役務費 415,000円
成年後見申立に関わる切手代及び医師意見書作成料、こころの健康相談に関わる委託料、設置の手話通訳者の頸肩健康診断手数料、失語症カフェ参加者保険料
- 12 節 委託料 8,120,000円
基幹相談支援センター相談業務、手話奉仕員養成研修業務、精神障害者地域生活支援センター業務、相談支援業務、知的障害者職親業務
- 18 節 負担金補助及び交付金 1,005,000円
地域活動支援センター等運営費補助金
- 19 節 扶助費 40,314,000円
虐待に係る一時保護費、身体障害者自動車改造助成費、障害者運転免許取得助成費、日常生活用具給付費、地域活動支援センター助成費、重度身体障害者(児)住宅改善助成費、日中一時支援事業費 移動支援事業費、コミュニケーション支援事業費、ねたきり身体障害者入浴サービス費、成年後見人等報酬助成費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	重度心身障害者（児）医療費助成事業費					予算書P.	108
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		143,231	143,734	154,851	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	11 役務費	2,010		
	県支出金	63,994	63,242	67,472	19 扶助費	152,841		
	市 債	0	0	0				
	その他	15,240	17,213	19,903				
一般財源		63,997	63,279	67,476				
対前年度比 (増減額)		△	503	11,117				
対前年度比 (増減率)		△	0.4%	7.7%				
決算額		151,748	△	△				
							合計	154,851

事業の概要・内容

事業の概要

身体障害者手帳 1, 2 級、療育手帳 A 又は、精神障害者保健福祉手帳 1 級を所持し、かつ、市内に在住している重度心身障害者に対して、医療費及び保険調剤費を助成することにより、経済的負担を軽減し障がい者の生活の安定を図る。

増額理由

医療費助成額の増を見込んだことによる増額（R4 下半期から R5 上半期の伸び率を考慮した。
R4 下半期+R5 上半期=154,032,129円 ÷ R4 決算額 149,843,897円 = 1.02）

事業の内容

○役務費

- ・通信運搬費 受給者証更新申請回収用郵送料 2千円
- ・手数料 審査支払手数料 2,008千円

○扶助費【補助 県1/2】

- ・重度心身障害者（児）医療費等 1,012人 152,841千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	福祉年金・手当等給付事業費					予算書P.	108
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		50,474	44,701	47,035	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	30,409	25,500	26,602	11 役務費	9		
	県支出金	4,122	4,507	4,939	19 扶助費	47,026		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		15,943	14,694	15,494				
対前年度比 (増減額)		△	△5,773	2,334				
対前年度比 (増減率)		△	△11.4%	5.2%				
決算額		44,802	△	△				
							合計	47,035

事業の概要・内容

事業の概要

在宅の重度知的障害者及び在宅の常時特別の介護を要する重度障害者またはその者を介護している者に対して、各種手当を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

増額理由

特別障害者手当等給付費、在宅重度知的障害者福祉手当対象者の増による

(令和5年3月31日現在→令和6年1月31日現在)

特別障害者手当74人→79人、障害児福祉手当 61名→68人、在宅重度知的障害者福祉手当 92人→94人)

事業の内容

○役務費

- ・ 手当現況届回収用郵送料

○扶助費

- ・ 特別障害者手当等給付費 35,470千円 R3 34,355,320円
- 特別障害者手当 月27,980円 79人 R4 33,878,300円
- 障害児福祉手当 月15,220円 68人 R5 36,726,720円 (見込)

- ・ 心身障害児福祉年金 月6,000円 23人 1,656千円

- ・ 在宅重度知的障害者福祉手当 月8,650円 94人 9,879千円 R3 7,240,000円
- R4 9,454,450円
- R5 9,713,950円 (見込)

- ・ 心身障害者扶養年金制度加入者掛金助成費
- 月1,740円 1人 21千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者手帳交付診断料等助成費					予算書P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,410	1,400	1,300	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	19扶助費	1,300		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,410	1,400	1,300				
対前年度比 (増減額)		△	△10	△100				
対前年度比 (増減率)		△	△0.7%	△7.1%				
決算額		1,354	△	△				
							合計	1,300

事業の概要・内容

事業の概要

身体障害者手帳（身体に障害を持つ者）及び精神障害者保健福祉手帳（精神疾患のため長期に渡り日常生活に制約のある者）の交付申請者に対して、障害者手帳交付申請時に必要な診断書の作成費用を2,500円を上限に助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

減額理由

診断料助成に係る扶助費の減額（R5見込額を考慮した）

事業の内容

○扶助費

・ 障害者手帳交付診断料助成費 2,500円 520件 計1,400千円
 実績 R3 1,301,360円
 R4 1,354,160円
 R5 1,200,920円（見込）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	難病療養者支援事業費					予算書P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		5,016	4,800	4,800	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	19扶助費	4,800		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		5,016	4,800	4,800				
対前年度比 (増減額)		/	△216	0				
対前年度比 (増減率)		/	△4.3%	0.0%				
決算額		4,421	/	/				
							合計	4,800

事業の概要・内容

事業の概要

特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票、千葉県先天性血液凝固因子障害等受給者票の交付を受けている者に対し、見舞金を支給することで、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図る。

事業の内容

○扶助費

- ・ 難病療養者見舞金支給費

支給対象者見込400名 月1,000円 計4,800千円

実績 R3 4,599,000円

R4 4,421,000円

R5 4,480,000円（見込）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者交通費助成費					予算書P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		5,937	5,747	6,136	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	29		
	県支出金	0	0	0	19扶助費	6,107		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		5,937	5,747	6,136				
対前年度比 (増減額)		/	△190	389				
対前年度比 (増減率)		/	△3.2%	6.8%				
決算額		5,233	/	/				
							合計	6,136

事業の概要・内容

事業の概要

施設通所者に対する交通費及び重度障害者に対する福祉タクシー料金を助成することにより、障がい者の日中活動及び社会参加に寄与する。

増額理由

障害者通所交通費助成対象者の増及び福祉タクシー利用助成費の増額による

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 福祉タクシー利用券用紙代

○扶助費

- ・ 障害者通所施設交通費助成費 3,232千円

- ・ 福祉タクシー利用助成費 (協力機関 85社) 2,875千円

実績 R3 1,514,500円

R4 2,342,000円

R5 2,875,000円 (見込)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者就労支援事業所管理費					予算書P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額	383	889	383	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	13使用料及び賃借料	383	
	県支出金	0	0	0			
	市 債	0	0	0			
	その他	383	383	383			
一般財源	0	506	0				
対前年度比 (増減額)	/	506	△506				
対前年度比 (増減率)	/	132.1%	△56.9%				
決算額	383	/	/				
合計						383	

事業の概要・内容

◎事業の概要

障がい者就労支援事業所を円滑に運営することにより、主に精神障害者に対し、福祉的就労支援を図る。

◎減額理由

前年度、玄関屋根の修繕工事を実施したが、今年度は、修繕工事を実施する予定がないため。

◎事業内容

13節 使用料及び賃借料 383,000円
 用地賃借料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者福祉諸費					予算書P.	110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		54	348	1,950	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	36		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	22		
	市 債	0	0	0	17備品購入費	1,892		
	その他	0	0	0				
一般財源		54	348	1,950				
対前年度比 (増減額)		/	294	1,602				
対前年度比 (増減率)		/	544.4%	460.3%				
決算額		31	/	/				
							合計	1,950

事業の概要・内容

事業の概要

- ・介護予防支援業務：市直営の地域包括支援センターが介護予防支援要業務（要支援認定者における介護保険サービス等の利用調整及び給付管理業務）を居宅介護支援事業所に委託するもの。
- ・情報システム改修業務：情報システム標準化に向けたシステム改修等業務。

増減の理由

委託費用の増加や情報システム改修費用による増額。

事業の内容

- 委託料
 - ・介護予防支援業務 2,943千円
 - ・情報システム改修等業務 1,650千円
- 備品購入費
 - ・国保中央会介護伝送ソフト購入費用 30千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人ホーム入所援護対策費					予算書P.	110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		17,656	20,657	14,918	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	40		
	県支出金	0	0	0	12委託料	14,878		
	市 債	0	0	0				
	その他	3,975	4,197	4,280				
一般財源		13,681	16,460	10,638				
対前年度比 (増減額)		△	3,001	△5,739				
対前年度比 (増減率)		△	17.0%	△27.8%				
決算額		18,036	△	△				
							合計	14,918

事業の概要・内容

事業の概要

環境上の理由及び経済上の理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホーム等へ入所措置するもの。

増減の理由

養護老人ホーム入所者の減少による。

事業の内容

- 報酬 入所判定委員会委員 4名分 (2回開催)
- 委託料 養護老人ホーム入所費用 6名分 (入所中)
- 特別養護老人ホーム入所費用 1名分 (入所中)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅老人援護対策費					予算書P.	110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		48,701	39,275	27,237	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	33		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	72		
	市 債	0	0	0	11役務費	159		
	その他	1,003	1,103	0	12委託料	21,890		
一般財源		47,698	38,172	27,237	18負担金補助及び 交付金	71		
対前年度比 (増減額)		△	△9,426	△12,038	19扶助費	5,012		
対前年度比 (増減率)		△	△19.4%	△30.7%				
決算額		50,931	△	△				
							合計	27,237

事業の概要・内容

事業の概要

- ・緊急通報装置設置管理：高齢者のみの世帯に急病等の緊急時に容易に通報できる装置の設置管理。
- ・ひとり暮らし高齢者等訪問：安否確認や孤立化防止を目的に月1回程度高齢者宅を訪問。
- ・はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成事業：あん摩、はり、きゅう等施術費用の一部を助成。
- ・2市1町SOSネットワーク：佐倉市、酒々井町と合同で徘徊高齢者情報のファックス一斉送信、番号入りステッカーの交付、位置探索装置の初期費用助成等を実施。
- ・避難行動要支援者名簿・個別避難計画の作成：同意を得た要介護者等を名簿登録して平常時から民生委員等と共有し、災害避難時の支援につなげる事業。

増減の理由

令和5年で高齢者外出支援タクシー利用助成事業が廃止されたことに伴う費用の減額による。

事業の内容

- 需用費・消耗品費 はり、きゅう、マッサージ利用助成券等用紙代
- ・印刷製本費 避難行動要支援者登録用封筒印刷
- 役務費・通信運搬費 避難行動要支援者登録後納郵便料
- 委託料・ひとり暮らし等高齢者訪問業務 1,037千円
- ・緊急通報装置設置管理業務 20,853千円
- 負担金補助及び交付金
- ・2市1町SOSネットワーク連絡協議会負担金 71千円
- 扶助費・はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成事業 5,012千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	敬老事業費					予算書P.	111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		9,588	2,349	3,369	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	3,265		
	県支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	4		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ④ 印刷製本費	10		
	その他	1	2	2	11 役務費	90		
一般財源		9,587	2,347	3,367				
対前年度比 (増減額)		△	△7,239	1,020				
対前年度比 (増減率)		△	△75.5%	43.4%				
決算額		6,478	△	△				
							合計	3,369

事業の概要・内容

事業の概要

- ・ 多年に社会の進展に寄与してきた満100歳及び満88歳を迎えた高齢者に祝金を支給する事業。

増減の理由

敬老祝品を送る事業から満88歳を迎えた高齢者に祝金を支給する事業に変更したによる増額。

事業の内容

- 報償費
 - ・ 百歳高齢者祝金 26名分
 - ・ 八十八歳高齢者祝金 393名分
- 需用費
 - ・ 消耗品費 百歳高齢者祝金祝儀袋等
 - ・ 印刷製本費 八十八歳高齢者祝金通知文発送及び返信用封筒
- 役務費
 - ・ 通信運搬費 祝金対象者宛通知文発送料、振込用紙返送用料金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護予防・生活支援総合事業費					予算書P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	新規	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	1,134	2,385	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	2,385		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	1,134	2,385				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	1,134	1,251				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	110.3%				
決算額		0	/	/				
							合計	2,385

事業の概要・内容

事業の概要

- ・介護予防・日常生活支援総合事業研修業務：介護予防・日常生活支援総合事業の体制構築支援業務を委託し、通所型サービスC事業に関する自立支援及び介護予防に効果的な支援をするための提案や研修を実施することで、総合事業の推進を図る。
- ・短期集中サービス業務：リハビリテーション専門職との面接により、利用者のセルフマネジメント能力を向上させ日頃の活動量を増やす目的で実施している通所型サービスC事業（全12回）修了後更に支援が必要とされる方を対象に実施するリハビリテーション専門職による訪問指導（全3回）。
- ・地域リハビリテーション活動支援業務：リハビリテーション専門職と地域包括支援センター職員等が要支援認定者等の自宅を同行訪問し、対象者の身体機能の評価及び予後予測などから、利用するサービスへの助言・提案を行う。

増減の理由

短期集中サービス業務及び地域リハビリテーション活動支援業務が新たに加わった事による増額。

事業の内容

- 委託料・介護予防生活支援総合事業研修業務 817千円
- ・短期集中サービス業務 294千円
- ・地域リハビリテーション活動支援業務 1, 274千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者生きがい対策事業費					予算書P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,476	1,373	1,307	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	1,307		
	県支出金	792	761	740				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		684	612	567				
対前年度比 (増減額)		△	△103	△66				
対前年度比 (増減率)		△	△7.0%	△4.8%				
決算額		1,264	△	△				
							合計	1,307

事業の概要・内容

事業の概要

市シニアクラブ連合会の活動費を補助する等、高齢者の社会参加や、生きがい・健康づくりを支援をする事業。

増減の理由

会員数減少による減額による。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

- ・負担金 千葉県老人クラブ連合会負担金 147千円
- 印旛地区高齢者クラブ連合会負担金 50千円
- ・補助金 市シニアクラブ活動補助金 1,110千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者の保健・介護予防事業費					予算書P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		3,387	3,779	5,244				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	1,200		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	42		
	市債	0	0	0	11役務費	324		
	その他	3,387	3,779	3,110	12委託料	600		
一般財源		0	0	2,134	13使用料及び賃借料	120		
対前年度比 (増減額)		△	392	1,465	18負担金補助及び交付金	2,958		
対前年度比 (増減率)		△	11.6%	38.8%				
決算額		715	△	△				
合計							5,244	

事業の概要・内容

後期高齢者の保健・介護予防に係る事業費を計上。特定財源：高齢者保健介護一体化事業受託収入(民生費受託事業収入)、長寿・健康増進事業補助金(雑入)。

1. 高齢者の保健と介護予防等の一体的な実施。(広域連合からの受託事業)
 高齢者に対する個別支援(健康状態不明者への把握等)と通いの場(※)等への積極的な関与等(フレイル予防の普及啓発活動等)を行うもの。

※ 通いの場 体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断した住民主体で運営される月1回以上の活動実績のある場を想定。

2. 人間ドック等受検費用の助成。

受検費用の半額を助成。(助成上限2万円、脳ドック併用+1万円)

3. 歯科口腔健診の一部受託。(広域連合からの受託事業)

受診票の発送等を行うもの。

	保健介護予防 一体的実施	人間ドック等 費用助成	歯科口腔健診
令和4年度	3,387,000	(2,357,000)	(52,000)
令和5年度	3,779,000	(2,530,000)	(74,000)
令和6年度	2,180,000	2,967,000	97,000

カッコ内は特別会計に計上していたもの。

増減の事由

保健・介護予防関連の事業費を一本化し、人間ドック等助成費および歯科口腔健診費用を後期高齢者医療特別会計(一般管理費)から一般会計の本事業費に移行させた。助成申請者等の増加にともない助成費等の増加を見込んだこともあり予算の増となった。

保健と介護予防等の一体的な実施の予算の減は、実施形態の見直しによる。事業内容により委託、報償費の支払い等に見直ししたものの。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療事業費					予算書P.	113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		630,540	650,208	709,958	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	709,958		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		630,540	650,208	709,958				
対前年度比 (増減額)		△	19,668	59,750				
対前年度比 (増減率)		△	3.1%	9.2%				
決算額		625,476	△	△				
							合計	709,958

事業の概要・内容

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、療養給付費等の一部を市町村が負担するもの。

1. 千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金

広域連合の運営に必要な費用について、広域連合の試算をもとに、構成市町村の人口比率等で按分して負担するもの。

2. 千葉県後期高齢者医療給付費負担金(定率市町村負担金)

療養の給付等に要する費用から特定費用(現役並み所得の被保険者の療養給付費)を除いた額の定率(12分の1)を構成市町村が負担するもの。

	共通経費負担金	給付費負担金 (定率市町村負担金)
令和4年度	28,315,000	602,225,000
令和5年度	34,099,000	616,109,000
令和6年度	38,073,000	671,885,000

増減の事由

被保険者数および医療給付費見込み額の増加による。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療特別会計繰出金					予算書P.	113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		169,910	177,616	194,884	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	27繰出金	194,884		
	県支出金	122,859	128,582	142,672				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		47,051	49,034	52,212				
対前年度比 (増減額)		/	7,706	17,268				
対前年度比 (増減率)		/	4.5%	9.7%				
決算額		165,886	/	/				
							合計	194,884

事業の概要・内容

後期高齢者医療の低所得者の保険料の軽減分および事務経費等の市負担分を、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すもの。

保険料の軽減分は保険基盤安定繰出金として市1/4、県3/4で負担。

特定財源：後期高齢者医療保険基盤安定負担金(民生費県負担金)。

	保険基盤安定繰出金	事務費繰出金
令和4年度	163,812,000	6,098,000
令和5年度	171,443,000	6,173,000
令和6年度	190,230,000	4,654,000

増減の事由

保険基盤安定繰出金の増は、被保険者数の増加とともに算定対象となる保険料軽減対象者の増を見込んだことによる。

事務費繰出金の減は、保険証の交付や保険料賦課徴収等にかかる費用以外の予算(人間ドック助成、歯科口腔健診)の特別会計への計上を見直し、一般会計に移行させたことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人福祉センター管理運営費					予算書P.	113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		31,941	33,786	45,734	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	37,873		
	県支出金	0	0	0	14工事請負費	7,861		
	市 債	0	0	7,800				
	その他	0	0	0				
一般財源		31,941	33,786	37,934				
対前年度比 (増減額)		/	1,845	11,948				
対前年度比 (増減率)		/	5.8%	35.4%				
決算額		33,506	/	/				
							合計	45,734

事業の概要・内容

事業の概要

主に60歳以上の住民が対象で、シニアクラブ連合会、各シニアクラブをはじめ各種サークルに対して活動の場の提供や、事業を実施している老人福祉施設の管理。令和3年度から指定管理による管理運営に移行。

増減の理由

老人福祉センターの管理運営にかかる指定管理委託料の増額及び給湯設備更新工事費用を計上したことによる増額による。

事業の内容

- 委託料
 - ・警備業務 118千円
 - ・指定管理業務 37,755千円
- 工事請負費
 - ・施設改修工事 7,861千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人憩いの家管理運営費					予算書P.	114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,480	5,455	6,957	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	50		
	県支出金	0	0	0	12委託料	6,907		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		4,480	5,455	6,957				
対前年度比 (増減額)		/	975	1,502				
対前年度比 (増減率)		/	21.8%	27.5%				
決算額		5,017	/	/				
							合計	6,957

事業の概要・内容

事業の概要

主に60歳以上の住民が対象で、シニアクラブ連合会、各シニアクラブをはじめ各種サークルに対して活動の場の提供をしている施設の管理。令和3年度から指定管理による管理運営に移行。

増減の理由

老人憩いの家管理運営にかかる指定管理委託料の増額による。

事業の内容

- 需用費 ・ 修繕料 施設修繕費 50千円
- 委託料 ・ 警備業務 118千円
- ・ 指定管理業務 6,789千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護保険事業費					予算書P.	114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,084	2,500	4,623	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	1,650	12委託料	4,593		
	県支出金	0	0	0	17備品購入費	30		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		2,084	2,500	2,973				
対前年度比 (増減額)			416	2,123				
対前年度比 (増減率)			20.0%	84.9%				
決算額		2,554						
							合計	4,623

事業の概要・内容

事業の概要

- ・介護予防支援業務：市直営の地域包括支援センターが介護予防支援要業務（要支援認定者における介護保険サービス等の利用調整及び給付管理業務）を居宅介護支援事業所に委託するもの。
- ・情報システム改修業務：情報システム標準化に向けたシステム改修等業務。

増減の理由

委託費用の増加や情報システム改修費用による増額。

事業の内容

- 委託料
 - ・介護予防支援業務 2,943千円
 - ・情報システム改修等業務 1,650千円
- 備品購入費
 - ・国保中央会介護伝送ソフト購入費用 30千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護保険特別会計繰出金					予算書P.	114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		740,148	760,820	758,948	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	37,426	38,646	38,981	27繰出金	758,948		
	県支出金	18,713	19,323	19,490				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		684,009	702,851	700,477				
対前年度比 (増減額)		△	20,672	△1,872				
対前年度比 (増減率)		△	2.8%	△0.2%				
決算額		742,600	△	△				
							合計	758,948

事業の概要・内容

事業の概要

介護給付費及び地域支援事業費のうち、介護保険法の規定のより市が負担すべき額と市が全額負担すべき一般事務経費を介護保険特別会計へ繰り出しを行う。

減額理由

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務、介護保険事業計画策定業務に係るアンケート郵送代及び介護給付費繰出金等の減額による。

事業の内容

○繰出金

・介護給付費	5 9 7, 6 0 9 千円
・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）	1 4, 5 9 6 千円
・地域支援事業（包括的支援事業）	1 4, 7 2 3 千円
・地域支援事業（社会保障充実分）	1, 0 6 4 千円
・事務費等繰出金	5 2, 9 9 4 千円
・低所得者介護保険料軽減負担金（国県負担分）	5 8, 4 7 1 千円
・低所得者介護保険料軽減負担金（市負担分）	1 9, 4 9 1 千円
	7 5 8, 9 4 8 千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	国民健康保険特別会計繰出金					予算書P.	115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		560,970	553,114	487,206	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	86,926	85,787	85,976	27繰出金	487,206		
	県支出金	279,244	276,846	279,426				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		194,800	190,481	121,804				
対前年度比 (増減額)		△	△7,856	△65,908				
対前年度比 (増減率)		△	△1.4%	△11.9%				
決算額		547,410	△	△				
							合計	487,206

事業の概要・内容

- 国民健康保険制度の安定維持運営のため、一般会計より国民健康保険特別会計へ繰出を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険基盤安定繰出金	482,675,000 円	478,826,000 円	479,362,000 円
未就学児均等割保険税繰出金	5,555,000 円	4,687,000 円	4,509,000 円
職員給与等繰出金	34,081,080 円	34,189,000 円	0 円
出産育児一時金繰出金	19,600,000 円	19,333,000 円	0 円
国保財政安定化支援事業繰出金	19,058,000 円	16,079,000 円	0 円
産前産後保険税繰出金	0 円	0 円	3,335,000 円
合 計	560,969,080 円	553,114,000 円	487,206,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	国民年金費					予算書P.	115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		397	288	242				
特定財源	国庫支出金	350	240	242	7報償費	96		
	県支出金	0	0	0	8旅費	5		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	84		
	その他	0	0	0	11役務費	57		
一般財源		47	48	0				
対前年度比 (増減額)		△	△109	△46				
対前年度比 (増減率)		△	△27.5%	△16.0%				
決算額		190	△	△				
合計							242	

事業の概要・内容

事業の概要

国民年金に関する各種届出の受理、審査、報告等を行うとともに、年金制度、年金生活者支援給付金の周知、相談を実施。年金相談時の謝礼、消耗品費、郵送料等を計上。

特定財源：国民年金等事務費交付金、年金生活者支援給付金支援業務市町村事務取扱交付金。

増減の理由

リーフレット購入の見直しによる。

事業の内容

- 報 償 費 8,000円/回×12ヶ月
- 消耗品費 参考図書、配布用パンフレット購入等

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童福祉総務費					予算書P.	116
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,779	4,049	12,660	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	742	1,114	1,114	1報酬	227		
	県支出金	742	1,114	1,114	8旅費	18		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	19		
	その他	0	0	0	10需用費 ②燃料費	44		
一般財源		1,295	1,821	10,432	10需用費 ④印刷製本費	235		
対前年度比 (増減額)		△	1,270	8,611	12委託料	8,767		
対前年度比 (増減率)		△	45.7%	212.7%	13使用料及び賃借料	3,344		
決算額		47,190	△	△	18負担金補助及び交付金	6		
合計								12,660

事業の概要・内容

事業の概要

児童の心身の健全な育成を図るため児童の相談等を行い、家庭児童福祉の向上を図る。

増額理由

第3期八街市子ども・子育て支援事業計画策定にかかる経費。

事業の内容

- 報酬
 - ・子ども子育て会議委員 委員長 5,500円*1人*会議3回分
- 旅費
 - ・職員研修 17,880円
 - ・委員 5,000円*14人*会議3回分
- 需用費
 - ・消耗品費 20,000円 事務用車両ガソリン代 43,981円 印刷製本費 234,410円
- 委託料
 - ・子ども・子育て支援事業計画策定業務 8,767,000円 令和5年度当初債務負担行為設定
- 使用料及び賃借料
 - ・児童家庭相談システム賃借料 児童家庭相談システム ソフトウェア・ハードウェア一式 令和6年度 リース278,590円*12ヶ月
 - 債務負担行為設定あり 補助率：国1/3上限1,000千円 県1/3上限1,000千円 市1/3
- 負担金補助及び交付金
 - ・県母子自立支援員・婦人相談員連絡協議会負担金 5,000*1名
 - ・県母子自立支援員・婦人相談員連絡協議会研修費用 1,000*1名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育て短期支援事業費					予算書P.	117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		94	61	61	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	31	20	20	12委託料	61		
	県支出金	31	20	20				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		32	21	21				
対前年度比 (増減額)		△	△33	0				
対前年度比 (増減率)		△	△35.1%	0.0%				
決算額		0	△	△				
							合計	61

事業の概要・内容

事業の概要

保護者の疾病、疲労その他の身体上もしくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

事業の内容

○委託料

・子育て短期支援事業委託料 60,550円

2歳未満児 8,650円*7日=60,550円

補助率 国1/3 県1/3

広報、ホームページで市民周知しているが、令和4年度の実績なし。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ファミリーサポートセンター事業費					予算書P.	117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		505	506	372	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	134	132	124	7 報償費	100		
	県支出金	134	132	124	10 需用費 ① 消耗品費	20		
	市 債	0	0	0	11 役務費	192		
	その他	0	0	0	18 負担金補助及び 交付金	60		
一般財源		237	242	124				
対前年度比 (増減額)			1	△134				
対前年度比 (増減率)			0.2%	△26.5%				
決算額		341						
							合計	372

事業の概要・内容

事業の概要

乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり援助を行いたい者と当該援助を受けたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助の推進を図る。

減額理由

印刷製本費に計上している活動報告書を1年おきに印刷することとしたため。

事業の内容

○報償費

・研修研究費 20,000円 提供会員研修講師謝礼金 80,000円

○需用費

・消耗品費 20,000円

○役務費

・通信運搬費 返信用切手84円*90名

・保険料 依頼児童傷害保険6名*12,200円=73,200円

提供会員傷害保険6名*15,840円=95,040円

賠償責任保険 13,000円

お見舞金制度加入 1,000円

研修・会合傷害保険 20円*50名=1,000円

○負担金及び交付金

・ファミリーサポートネットワーク事業参加費 60,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	病後児保育事業費					予算書P.	118
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		5,269	4,234	4,196				
特定財源	国庫支出金	1,756	1,414	1,398	12委託料	4,196		
	県支出金	1,756	1,414	1,398				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,757	1,406	1,400				
対前年度比 (増減額)		/	△1,035	△38				
対前年度比 (増減率)		/	△19.6%	△0.9%				
決算額		4,171	/	/				
合計								4,196

事業の概要・内容

事業の概要

保護者の就労等により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、児童が病気「回復期」であり、かつ、集団での保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。

減額理由

低所得者減免分加算を子育てのための施設等利用交付金に振替計上したため。

事業の内容

○委託料

病児保育事業費 4,196,000円（研修参加費加算30,000円含む）

補助率 国1/3 県1/3

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子ども家庭総合支援拠点運営事業費					予算書P.	118
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,125	429	2,332	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	562	178	0	10需用費 ①消耗品費	137		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	59		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	231		
	その他	0	0	0	11役務費	78		
一般財源		563	251	2,332	17備品購入費	1,827		
対前年度比 (増減額)		△696	1,903					
対前年度比 (増減率)		△61.9%	443.6%					
決算額		759						
							合計	2,332

事業の概要・内容

事業の概要

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子どもと家庭、妊婦などの福祉に関して、実情把握、情報提供を行い、子どもや家庭に関する相談、調査を行い、必要なサービスに繋げる。
児童虐待の未然防止、再発時の迅速、適切な対応で、虐待児童、家庭への総合的な支援を行う。

増額理由

訪問用車両の購入費及びチャイルドシート購入費、車両購入に伴う燃料費計上による増額。

事業の内容

- 需用費
 - ・消耗品費
 - ・燃料費
 - ・印刷製本費（児童虐待防止啓発リーフレット）
- 役務費
 - ・通信運搬費（訪問用携帯通信料1台分）
- 備品購入費
 - ・車両、チャイルドシート購入費

補助率 国1/3 県1/3 但し、補助額は家庭児童相談員人件費に充当。

対象者 児童福祉法に定める18歳未満の子どもとその家庭及び妊産婦等

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費					予算書P.	118
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		21,945	13,048	9,734				
特定財源	国庫支出金	10,999	6,553	4,866	18負担金補助及び交付金	9,734		
	県支出金	5,500	3,276	2,432				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		5,446	3,219	2,436				
対前年度比 (増減額)		/	△8,897	△3,314				
対前年度比 (増減率)		/	△40.5%	△25.4%				
決算額		9,589	/	/				
合計								9,734

事業の概要・内容

事業の概要

幼児教育・保育の無償化により、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に係る、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

減額理由

該当園児数の減少による。

事業の内容

- 預かり保育事業 見込数： 924人/年
- 一時預かり事業 見込数： 60人/年
- 認可外保育施設利用給付事業 見込数： 120人/年
 - 3歳以上 見込数： 12人/年
 - 3歳未満
- 病後児保育事業 見込数： 15人/年
- ファミリーサポートセンター事業 見込数： 72人/年

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童手当支給費						予算書P. 119
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		817,465	801,111	972,408	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	561,202	550,221	669,884	3職員手当等	3,162		
	県支出金	127,608	125,034	150,966	10需用費 ①消耗品費	141		
	市債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	690		
	その他	0	0	0	11役務費	1,480		
一般財源		128,655	125,856	151,558	12委託料	7,425		
対前年度比 (増減額)			△16,354	171,297	19扶助費	959,510		
対前年度比 (増減率)			△2.0%	21.4%				
決算額		789,114						
							合計	972,408

事業の概要・内容

事業の概要

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

増額理由

令和6年度の制度改正に伴う経費及び扶助費を増額。

事業内容 児童手当拡充に伴う事務費補助率 国10/10

- 職員手当等 ○需用費 ○役務費 ○委託料
 ・時間外勤務手当 ・消耗品費 ・郵送代 ・児童手当システム改修業務
 ・印刷製本費(封筒・チラシ印刷)

○扶助費

- ・児童手当 令和5年度支給基準による積算 771,470,000円
 令和6年度制度改正に伴う増見込額 188,040,000円

令和6年10月より、所得制限の撤廃、高校生までの支給期間の延長、多子加算について第3子以降30,000円に拡充され、支払いを年3回から偶数月の年6回とし拡充後の初回支給を令和6年12月とする。

国庫負担・県負担があるが、補助率は、被用者・非被用者・年齢層により異なる。

	拡充前(令和6年9月まで)	拡充後(令和6年10月以降)
支給対象	15歳到達後の最初の年度末までの児童	18歳到達後の最初の年度末までの児童
所得制限	あり※子2人の場合年収1,200万円以上対象外	なし
手当月額	3歳未満：一律15,000円 3歳～小学校修了：10,000円 第3子以降：15,000円 中学生：一律10,000円 特例給付：一律5,000円	3歳未満：第1子、第2子 15,000円 第3子以降：30,000円 3歳～高校生年代：10,000円 第3子以降：30,000円
支払月	年3回(2月、6月、10月)	年6回(偶数月)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	母子援護対策費					予算書P.	119
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		63,906	70,052	70,056	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	14,804	12,743	12,045	10需用費 ④印刷製本費	21		
	県支出金	28,021	26,904	26,781	11役務費	1,185		
	市 債	0	0	0	12委託料	3,174		
	その他	0	0	0	13使用料及び賃借料	27		
一般財源		21,081	30,405	31,230	19扶助費	65,649		
対前年度比 (増減額)		△	6,146	4				
対前年度比 (増減率)		△	9.6%	0.0%				
決算額		60,797	△	△				
合計								70,056

事業の概要・内容

事業の概要

すべての母子家庭等の児童が、心身ともに健やかに育成され、また母親が健康で文化的な生活を営めるよう、母子福祉の向上を図る。

増額の理由

令和2年11月からひとり親家庭等医療費等助成制度が、償還払いから現物給付に変更になった。同時に本人負担額が、1,000円から300円または無料となり、ひとり親世帯については微減傾向にあるものの令和5年度の受給券利用者も増加していることから、令和6年度を増額。

事業の内容

- 需用費
 - ・印刷製本費 1,119,045円
- 委託料
 - ・母子生活支援施設入所委託料 528,919円*6ヶ月*1世帯(2人)≒3,173,517円 国負担1/2県負担1/4
- 使用料及び賃借料
 - ・一時保護施設使用料 3回*8,000円*1.10=26,400円
- 扶助費
 - ・ひとり親家庭等医療費 51,097,167円 補助率:県1/2
 - ・助産措置費 588,540円*3件 補助率:国1/2 県1/4
 - ・自立支援教育訓練給付金 一般:上限200,000円*4件 専門:上限1,600,000*1県 補助率:国3/4
 - ・高等職業訓練促進給付金 100,000円*12*3件 補助率:国3/4
(修学最終年度4万円加算) 140,000円*12月*4件
 - ・高等職業訓練修了支援給付金 50,000円*1件=50,000円 国補助率3/4
 - ・配偶者暴力被害者緊急避難支援費 5,000円*3人

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童扶養手当支給費					予算書P.	120
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		304,415	302,952	287,613	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	104,245	100,936	95,827	7 報償費	18		
	県支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	4		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ④ 印刷製本費	109		
	その他	0	0	0	19 扶助費	287,482		
一般財源		200,170	202,016	191,786				
対前年度比 (増減額)		△	△1,463	△15,339				
対前年度比 (増減率)		△	△0.5%	△5.1%				
決算額		296,450	△	△				
							合計	287,613

事業の概要・内容

事業の概要

父母の離婚等により、父親または母親のいずれかが児童を養育している母子家庭等に児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

減額理由

少子化により対象児童は、微減傾向にある。ひとり親世帯の全体の世帯を占める割合は増加しているかもしれないが、児童扶養手当受給世帯は減少している。令和6年度予算は、令和5年度の実績額を下回る見込みである。

事業内容

○報償費

- ・障がい認定医謝礼 18,000円×1件

○需要費

- ・消耗品
- ・印刷製本費 児童扶養手当パンフレット 900部 108,900円

○扶助費

- ・児童扶養手当 287,481,938円 国補助率1/3

手当の支払い 奇数月

手当額 全部支給 44,140円 一部支給 44,130円～10,410円 第2子以降加算あり

所得により、支給制限があります。

対象児童は、0歳～18歳。障がいがある場合は、20歳の誕生日の前日の属する月まで。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童クラブ管理運営費					予算書P.	120
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		100,426	122,187	179,528	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	21,353	27,295	47,347	10需用費 ①消耗品費	10		
	県支出金	22,389	27,295	47,347	10需用費 ④印刷製本費	83		
	市債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	600		
	その他	35,551	39,580	35,799	11役務費	106		
一般財源		21,133	28,017	49,035	12委託料	178,065		
対前年度比 (増減額)		/	21,761	57,341	13使用料及び賃借料	664		
対前年度比 (増減率)		/	21.7%	46.9%				
決算額		102,166	/	/				
							合計	179,528

事業の概要・内容

事業の概要

昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、もって児童の健全育成を図る。また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の向上を図る。

増額理由

令和6年度に2箇所の児童クラブを増設すること及び、児童クラブ管理運営業務をプロポーザル方式により選定を行った民間事業者と委託契約したことによる委託料の増額。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費
- ・ 印刷製本費
- ・ 収納システム帳票印刷
- ・ 施設修繕料
- 児童クラブ修繕

○役務費

- ・ 口座振替銀行手数料
- 500世帯 * 12ヶ月 * 10円 * 1.1(千葉銀行)
- 500世帯 * 12ヶ月 * 6円 * 1.1(千葉銀コンピュータサービス)

○委託料

令和5年度当初債務負担行為設定

- ・ 児童クラブ警備業務
 - 第一川上児童クラブ 8,500円 * 12ヶ月 * 1.1
 - 交進児童クラブ 8,500円 * 12ヶ月 * 1.1
 - ・ 児童クラブ管理運営業務【シダックス大新東ヒューマンサービス(株)に委託】
 - 人件費(処遇改善特例特例事業分含む) 143,873,100円
 - 運営費 33,966,900円
- 令和5年度当初債務負担行為設定

○使用料及び賃借料

- ・ AED賃借料7カ所 * 4,500円 * 12ヶ月 * 1.10
- ・ 北児童クラブ跡地賃借料 247,750円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	おやこサロン運営事業費					予算書P.	121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		52	52	52	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	52		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		52	52	52				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		52	/	/				
							合計	52

事業の概要・内容

事業の概要

妊娠・出産、子育て中の親が抱く悩みや不安を気軽に相談する場所、また、同じ子育て中の親子との交流の場所を提供し、子育てしやすい環境を整備することにより、子育て親子を応援することを目的とする。

事業の内容

需用費 消耗品 52,000円

平成28年から総合福祉センター3階で運営してきたが、コロナワクチン対策チームが部屋を利用することが決まり、令和3年2月から朝陽幼稚園内の余裕教室で運営している。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童館管理運営費					予算書P.	121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		29,152	34,122	40,164	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	100		
	県支出金	0	0	0	12委託料	39,733		
	市 債	0	0	0	13使用料及び賃借料	321		
	その他	0	0	0	15原材料費	10		
一般財源		29,152	34,122	40,164				
対前年度比 (増減額)		△	4,970	6,042				
対前年度比 (増減率)		△	17.0%	17.7%				
決算額		31,610	△	△				
							合計	40,164

事業の概要・内容

事業の概要

児童館は子育てにかかわるすべての人が、集い、学び、相談の場として活用してもらう場所を提供する。

増額理由

令和6年度から令和10年度までの指定管理者の選定により、委託料（指定管理料）を増額。

事業の内容

○需要費

- ・施設修繕料 100,000円

○委託料

- ・児童館指定管理料 人件費 32,173,000円
事業費 7,560,000円

指定管理期間は 令和6年4月1日から令和11年3月31日

指定管理業者は八街市社会福祉協議会

○使用料及び賃借料

- ・児童館等駐車場 320,112円

○原材料費

児童館等駐車場維持管理用砂利 700円*1.10*12トン

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童クラブ整備事業費					予算書P.	121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	0	1,443	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	481	14工事請負費	1,443		
	県支出金	0	0	481				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	0	481				
対前年度比 (増減額)		/	0	1,443				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	皆増				
決算額		0	/	/				
							合計	1,443

事業の概要・内容

事業の概要

昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、もって児童の健全育成を図る。
 児童クラブ専用施設である第一川上児童クラブ及び交進児童クラブについて、室内灯をLED証明に整備することにより、児童福祉の向上を図る。

増額理由

改修工事が必要なため。

事業の内容

○工事請負費

- ・ 第一川上児童クラブ 756,800円
- ・ 交進児童クラブ 685,300円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童館整備事業費					予算書P.	121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	新規	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	873	1,496	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	14工事請負費	1,496		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	873	0				
一般財源		0	0	1,496				
対前年度比 (増減額)			873	623				
対前年度比 (増減率)			皆増	71.4%				
決算額		0						
							合計	1,496

事業の概要・内容

事業の概要

児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。
多目的広場を整備することにより児童福祉の向上を図る。

増額理由

整備工事が必要なため。

事業の内容

- 工事請負費
 - ・多目的広場整備工事 1,496,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育行政総務費					予算書P.	122
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		444	448	556	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	56		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	85		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	230		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	75		
一般財源		444	448	556	11役務費	110		
対前年度比 (増減額)		△	4	108				
対前年度比 (増減率)		△	0.9%	24.1%				
決算額		511	△	△				
							合計	556

事業の概要・内容

事業の概要

保育行政を円滑に行うための事務的経費を一括計上することにより、効率的に児童福祉の向上を図る。

増額理由

令和 2 年度購入の軽ワゴンの車検による増及び口座振替手数料件数の増加見込みによる。

事業の内容

○ 需用費

- ・ 消耗品
- ・ 燃料費
- ・ 印刷製本費
口座振替依頼書、不能通知書、窓口用納付書
- ・ 修繕料

○ 役務費

- ・ 手数料
口座振替手数料
基本料金及び従量料金 見込数： 550 件/年 （令和5年度見込み数350件）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育園管理費					予算書P.	123
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		99,034	99,958	78,494				
特定財源	国庫支出金	3,918	3,879	3,372	1報酬	986	17備品購入費	3,774
	県支出金	2,418	2,379	1,512	7報償費	288	18負担金補助及び交付金	634
	市債	0	0	0	8旅費	32		
	その他	11,085	10,436	10,660	10需用費 ①消耗品費	690		
一般財源		81,613	83,264	62,950	10需用費 ⑥修繕料	2,700		
対前年度比 (増減額)		△	924	△21,464	11役務費	53,096		
対前年度比 (増減率)		△	0.9%	△21.5%	12委託料	8,746		
決算額		80,658	△	△	13使用料及び賃借料	7,260		
					15原材料費	288		
							合計	78,494

事業の概要・内容

事業の概要

市立保育園の保育業務に必要な環境整備等を充実することにより、児童福祉の向上を図る。

減額理由

保育士派遣業務の派遣日数調整による派遣日数の減少による。

事業の内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園医・歯科医 各6名 ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修 ○ 報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 心理相談員謝礼 288千円 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 690千円 ・ 修繕料 2,700千円 ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 53,080千円 ・ 保険料 16千円 一時預かり・子育て支援センター損害保険料 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持、管理、点検業務 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園土地賃借料 570千円 ・ その他賃借料等 6,690千円 ○ 原材料費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各保育園（6園）補修用原材料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各保育園（6園）用備品 ○ 負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各保育協議会等負担金 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育て支援センター事業費					予算書P.	125
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		79	80	110	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	28	28	29	8旅費	6		
	県支出金	28	28	29	10需用費 ①消耗品費	69		
	市 債	0	0	0	11役務費	35		
	その他	0	0	0				
一般財源		23	24	52				
対前年度比 (増減額)		△	1	30				
対前年度比 (増減率)		△	1.3%	37.5%				
決算額		76	△	△				
							合計	110

事業の概要・内容

事業の概要

地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、子育て家庭に対する育児支援を図る。

増額理由

なのはな運動会用消耗品の増加による。

事業の内容

- 旅費
 - ・センター職員研修

- 需用費
 - ・消耗品

- 役務費
 - ・通信運搬費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立保育園運営事業費					予算書P.	125
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		257,279	272,447	281,260	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	113,061	120,144	121,611	18負担金補助及び交付金	281,260		
	県支出金	60,634	64,949	67,585				
	市 債	0	0	0				
	その他	16,229	17,872	17,995				
一般財源		67,355	69,482	74,069				
対前年度比(増減額)			15,168	8,813				
対前年度比(増減率)			5.9%	3.2%				
決算額		264,703						
							合計	281,260

事業の概要・内容

事業の概要

市内の私立保育園へ保育を委託することにより、子どもが健やかに成長するようよう支援を行う。

増額理由

給付費の公定価格単価改定による増額。

・負担金

生活クラブ風の村保育園八街 (定員: 60人) 92,844千円

八街かいたく保育園 (定員: 111人) 133,410千円

※各保育園へ通う園児に対する負担金

・補助金

生活クラブ風の村保育園八街運営費補助金 25,485千円

八街かいたく保育園運営費補助金 27,463千円

※一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

保育対策総合支援事業補助金

※ 保育環境改善等事業 (生活クラブ風の村保育園八街) 1,029千円

※ 保育環境改善等事業 (八街かいたく保育園) 1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立認定こども園運営事業費					予算書P.	126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		281,221	271,366	286,762	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	114,274	112,093	116,051	18負担金補助及び交付金	286,762		
	県支出金	77,251	75,165	81,006				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		89,696	84,108	89,705				
対前年度比(増減額)			△9,855	15,396				
対前年度比(増減率)			△3.5%	5.7%				
決算額		261,468						
							合計	286,762

事業の概要・内容

事業の概要

認定こども園に対して施設型給付費等を支出し、市内私立認定子ども園において子どもが健康に健やかに成長するよう支援する。

増額理由

給付費の公定価格単価改定による増額。

事業の内容

○ 負担金補助及び交付金

・負担金

明德やちまたこども園 (定員: 75人)

八街泉こども園 (定員: 60人)

管外委託(こども園)

230,735千円

※各こども園や幼稚園へ通う園児に対する負担金

・補助金

明德やちまたこども園運営費補助金

28,875千円

八街泉こども園運営費補助金

25,094千円

※一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

保育対策総合支援事業補助金

※ 保育環境改善等事業(明德やちまたこども園)

1,029千円

※ 保育環境改善等事業(八街泉こども園)

1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	家庭的保育事業等運営事業費					予算書P.	126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		87,080	82,088	128,108	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	44,768	44,054	67,038	18負担金補助及び交付金	128,108		
	県支出金	18,183	17,632	27,232				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		24,129	20,402	33,838				
対前年度比 (増減額)		△	△4,992	46,020				
対前年度比 (増減率)		△	△5.7%	56.1%				
決算額		52,497	△	△				
							合計	128,108

事業の概要・内容

事業の概要

保育を必要とする就学前の子どもを保護者に代わって保育するため、市内の小規模保育事業所に対して運営費等を支出することにより、子どもが健康に健やかに成長するよう支援を行う。

増額理由

けやき保育園新設による増額及び給付費の公定価格単価改定による増額。

事業の内容

○ 負担金補助及び交付金

・負担金

ひよこのお家 (定員: 19人)	39,853千円
いろはに保育園 (定員: 19人)	39,853千円
けやき保育園 (定員: 19人)	39,853千円

※各小規模保育事業所へ通う園児に対する負担金

・補助金

小規模保育事業所A型ひよこのお家運営費補助金	2,147千円
小規模保育事業所A型いろはに保育園運営費補助金	2,172千円
小規模保育事業所A型けやき保育園運営費補助金	2,172千円

※一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

保育対策総合支援事業補助金

※ 保育環境改善等事業 (ひよこのお家)	1,029千円
※ 保育環境改善等事業 (いろはに保育園)	1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	管外保育運営委託事業費					予算書P.	126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,407	4,430	9,903	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	2,454	1,964	4,796	18負担金補助及び交付金	9,903		
	県支出金	899	706	2,082				
	市 債	0	0	0				
	その他	907	1,492	0				
一般財源		2,147	268	3,025				
対前年度比 (増減額)		△	1,977	5,473				
対前年度比 (増減率)		△	30.9%	123.5%				
決算額		7,392	△	△				
							合計	9,903

事業の概要・内容

事業の概要

保護者の就業形態等により市内認可保育園へ通園できない保護者の就労先の市町村の認可保育所に保育を委託することにより、子どもが健やかに成長するよう支援を行う。

増額理由

該当児童の増加見込みによる。

事業の内容

○ 負担金補助及び交付金

・ 負担金

- | | | |
|--------------|-----------------|---------|
| 1 公立保育所運営委託料 | (委託先:2園・児童数:2人) | 941千円 |
| 2 私立保育所運営委託料 | (委託先:5園・児童数:5人) | 8,962千円 |

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育園施設整備事業費					予算書P.	127
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		64,764	25,242	35,017	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	2,040	14 工事請負費	35,017		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	50,300	12,576	18,100				
	その他	0	9,808	14,877				
一般財源		14,464	2,858	0				
対前年度比 (増減額)		△	△39,522	9,775				
対前年度比 (増減率)		△	△61.0%	38.7%				
決算額		67,280	△	△				
							合計	35,017

事業の概要・内容

事業の概要

市立保育園の老朽化に伴う改修工事等を行うことにより、子どもを安心して育てられる施設の整備を行う。

増額理由

各施設老朽化に伴う改修箇所増加による。

事業の内容

○ 工事請負費

- ・ 実住保育園改修工事
調理室改修や保育室等老朽箇所に対する各部改修に要する費用
- ・ 八街保育園放送設備更新工事
老朽化した放送設備不調に対する改修工事に要する費用
- ・ 八街・実住保育園調理室空調機改修工事
調理室の空調設備不調に対する改修工事に要する費用
- ・ 朝陽保育園高圧機器改修工事
電気工作物保安管理業務において指摘事項の改修に要する費用
- ・ 保育室wi-fi設置工事
保育園のICT化に伴うwi-fi設置に要する費用
- ・ 遊具設置工事
朝陽保育園の老朽化した遊具の撤去及び設置に要する費用

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	八街保育園運営費					予算書P.	127
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		17,563	19,816	20,388	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	30		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	1,567		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	174		
	その他	9,454	9,945	7,735	10需用費 ⑤光熱水費	4,002		
一般財源		8,109	9,871	12,653	10需用費 ⑥修繕料	60		
対前年度比 (増減額)		△	2,253	572	10需用費 ⑦賄材料費	14,025		
対前年度比 (増減率)		△	12.8%	2.9%	11役務費	297		
決算額		17,540	△	△	13使用料及び賃借料	98		
					17備品購入費	135		
							合計	20,388

事業の概要・内容

事業の概要

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

増額理由

物価高騰の影響による賄材料費の増額及び感染症対策に係る消耗品の増加による。

事業の内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ・ 燃料費
暖房用白灯油 ・ 光熱水費
電気、瓦斯、上下水道各種料金 ・ 修繕料 ・ 賄材料費
3歳児未満 720人/年
3歳児以上 1,560人/年
職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 ・ 手数料
楽器調律、包丁研ぎ等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理用備品 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	実住保育園運営費					予算書P.	127
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		14,961	16,445	17,055	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	56	54	55	8旅費	32		
	県支出金	56	54	55	10需用費 ①消耗品費	1,374		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	103		
	その他	7,584	8,035	6,364	10需用費 ⑤光熱水費	3,471		
一般財源		7,265	8,302	10,581	10需用費 ⑥修繕料	60		
対前年度比 (増減額)		△	1,484	610	10需用費 ⑦賄材料費	11,461		
対前年度比 (増減率)		△	9.9%	3.7%	11役務費	284		
決算額		15,156	△	△	13使用料及び賃借料	135		
					17備品購入費	135		
							合計	17,055

事業の概要・内容

事業の概要

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

増額理由

物価高騰の影響による賄材料費の増額及び感染症対策に係る消耗品の増加による。

事業の内容

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ・ 燃料費
暖房用白灯油 ・ 光熱水費
電気、瓦斯、上下水道各種料金 ・ 修繕料 ・ 賄材料費
3歳児未満 588人/年
3歳児以上 1,080人/年
一時預かり保育
職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 ・ 手数料
楽器調律、包丁研ぎ等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車借上料
スーパーカスミ朝日店見学时送迎用 ・ 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理用備品 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	朝陽保育園運営費					予算書P.	128
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		17,840	20,356	21,013	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	52	50	51	8 旅費	39		
	県支出金	52	50	51	10 需用費 ① 消耗品費	1,700		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ② 燃料費	36		
	その他	10,328	10,672	7,719	10 需用費 ⑤ 光熱水費	3,977		
一般財源		7,408	9,584	13,192	10 需用費 ⑥ 修繕料	60		
対前年度比 (増減額)		△	2,516	657	10 需用費 ⑦ 賄材料費	14,594		
対前年度比 (増減率)		△	14.1%	3.2%	11 役務費	318		
決算額		18,908	△	△	13 使用料及び賃借料	149		
					17 備品購入費	140		
							合計	21,013

事業の概要・内容

事業の概要

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

増額理由

物価高騰の影響による賄材料費の増額及び感染症対策に係る消耗品の増加による。

事業の内容

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ・ 燃料費
暖房用白灯油 ・ 光熱水費
電気、瓦斯、上水道各種料金 ・ 修繕料 ・ 賄材料費
3歳児未満 677人/年
3歳児以上 1,628人/年
一時預かり保育
職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 ・ 手数料
楽器調律、包丁研ぎ等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車借上料
図書館見学时送迎用 ・ 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理用備品 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交進保育園運営費					予算書P.	129
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		11,932	14,180	14,374	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	47		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	1,095		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	2,668		
	その他	6,693	7,999	4,365	10需用費 ⑥修繕料	60		
一般財源		5,239	6,181	10,009	10需用費 ⑦賄材料費	9,989		
対前年度比 (増減額)		△	2,248	194	11役務費	288		
対前年度比 (増減率)		△	18.8%	1.4%	13使用料及び賃借料	92		
決算額		11,901	△	△	17備品購入費	135		
							合計	14,374

事業の概要・内容

事業の概要

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

増額理由

物価高騰の影響による賄材料費の増額及び感染症対策に係る消耗品の増加による。

事業の内容

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等研修
 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ・ 光熱水費
電気、瓦斯、上水道各種料金 ・ 修繕料 ・ 賄材料費
3歳児未満 432人/年
3歳児以上 1,248人/年
職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 ・ 手数料
楽器調律、包丁研ぎ等
 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車借上料
スーパーカスミ朝日店見学时送迎用 ・ 複写機使用料
 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理用備品 |
|---|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	二州第一保育園運営費					予算書P.	129
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		8,075	9,207	9,507	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	51	45	46	8 旅費	90		
	県支出金	51	45	46	10 需用費 ① 消耗品費	883		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ⑤ 光熱水費	2,301		
	その他	4,102	4,362	2,990	10 需用費 ⑥ 修繕料	40		
一般財源		3,871	4,755	6,425	10 需用費 ⑦ 賄材料費	5,729		
対前年度比 (増減額)		△	1,132	300	11 役務費	257		
対前年度比 (増減率)		△	14.0%	3.3%	13 使用料及び賃借料	117		
決算額		8,272	△	△	17 備品購入費	90		
							合計	9,507

事業の概要・内容

事業の概要

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

増額理由

物価高騰の影響による賄材料費の増額及び感染症対策に係る消耗品の増加による。

事業の内容

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ・ 光熱水費
電気、瓦斯各種料金 ・ 修繕料 ・ 賄材料費
3歳児未満 252人/年
3歳児以上 588人/年
一時預かり保育
職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 ・ 手数料
楽器調律、包丁研ぎ等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車借上料
図書館見学時送迎用
※ 二州第二保育園と合同で実施 ・ 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理用備品 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	二州第二保育園運営費					予算書P.	130
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		9,072	11,195	10,540	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	72		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	933		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	3,417		
	その他	4,102	4,161	2,829	10需用費 ⑥修繕料	40		
一般財源		4,970	7,034	7,711	10需用費 ⑦賄材料費	5,643		
対前年度比 (増減額)		△	2,123	△655	11役務費	208		
対前年度比 (増減率)		△	23.4%	△5.9%	13使用料及び賃借料	137		
決算額		10,337	△	△	17備品購入費	90		
							合計	10,540

事業の概要・内容

事業の概要

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

減額理由

電気料金の減少見込みによる。

事業の内容

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ・ 光熱水費
電気、瓦斯各種料金 ・ 修繕料 ・ 賄材料費
3歳児未満 252人/年
3歳児以上 588人/年
職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 ・ 手数料
楽器調律、包丁研ぎ等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車借上料
二州小学校交流会時送迎用 ・ 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理用備品 |
|---|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	つくし園管理運営費					予算書P.	131
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	つくし園

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		3,588	4,697	3,570				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	152	17備品購入費	11
	県支出金	0	0	0	7報償費	953	18負担金補助及び交付金	10
	市債	0	0	0	8旅費	38		
	その他	212	254	246	10需用費 ①消耗品費	151		
一般財源		3,376	4,443	3,324	10需用費 ⑤光熱水費	1,102		
対前年度比 (増減額)		△	1,109	△1,127	10需用費 ⑥修繕料	100		
対前年度比 (増減率)		△	30.9%	△24.0%	11役務費	549		
決算額		3,623	△	△	12委託料	474		
					13使用料及び賃借料	30		
					合計			3,570

事業の概要・内容

事業の概要

在宅の障害児の育成を助長し福祉の向上を図ることを目的として、障害児の日常生活動作の指導及び訓練並びに集団生活への適応訓練等の支援を行う。

増減理由

◎減

○報償費

利用者数が減少傾向にあるため、専門職の来園回数を見直した

○需用費（光熱水費）

近年の光熱水費決算額をふまえ、直近の決算額と同程度を見込んだことによる

○役務費（クリーニング代）

カーテンクリーニングを隔年（奇数年度）で行っており、令和6年度は行わないため

○工事請負費

雨漏り工事が終了したため

◎増

○委託料（有害生物防除業務）

保育園と異なり調理業務を行っていないことから、隔年（偶数年度）で実施しているため

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活保護総務費					予算書P.	133
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		16,819	23,547	17,902	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	3,890	8,707	4,146	1報酬	636	26公課費	9
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	228		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	116		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	460		
一般財源		12,929	14,840	13,756	10需用費 ⑥修繕料	99		
対前年度比 (増減額)		△	6,728	△5,645	11役務費	2,816		
対前年度比 (増減率)		△	40.0%	△24.0%	12委託料	5,313		
決算額		79,934	△	△	13使用料及び賃借料	8,092		
					18負担金補助及び 交付金	133		
							合計	17,902

事業の概要・内容

事業の概要

生活保護法、中国残留邦人等支援給付等にかかる事務運営費等。

減額理由

令和 5 年度医療扶助オンライン資格確認導入時に伴う初期経費の減額。

事業の内容

○報酬

- ・生活保護嘱託医報酬 636千円
月額53,000円×12月×1人

○使用料及び賃借料

- ・電子レセプト管理システム賃借料 2,280千円
- ・生活保護 A I ヘルプデスクサービス利用料
634千円
- ・生活保護システム賃借料 5,178千円

○需用費

- ・消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料

○役務費

- ・通信運搬費 1,496千円
- ・広告料（行旅死亡人官報掲載料）
- ・手数料（診療報酬審査支払等）
- ・保険料（自動車損害保険料）

○負担金補助及び交付金

- ・オンライン資格確認等事業運営負担金

○委託料

- ・診療報酬明細書点検業務 528千円
- ・被保護者健康管理支援業務 4,785千円

○公課費

- ・公用車 自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活保護費					予算書P.	134
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,955,363	1,957,961	1,957,959	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	1,465,149	1,467,072	1,467,077	19扶助費	1,957,959		
	県支出金	47,333	46,468	48,181				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		442,881	444,421	442,701				
対前年度比 (増減額)		△	2,598	△2				
対前年度比 (増減率)		△	0.1%	△0.0%				
決算額		1,931,068	△	△				
合計							1,957,959	

事業の概要・内容

事業の概要

1. 生活保護法に基づき支給する 8 種の扶助費及び保護施設事務費等を支給し、最低生活を保障する。
2. 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付を行う。
3. 行旅死亡人取扱法に基づき身元が判明しない死亡人の葬祭を行う。
4. 墓地埋葬法に基づき引き取り手のない遺体の葬祭を行う

増減理由

令和 4 年度決算額及び令和 5 年度決算見込額を参考に積算。

事業の内容

○扶助費

- | | | | | |
|-----------|-------------|----|--------------|---------|
| 1. ・生活扶助費 | 567,223千円 | 2. | ・中国残留邦人等給付費 | 9,472千円 |
| ・住宅扶助費 | 275,166千円 | 3. | ・行旅死亡人葬祭費 | 928千円 |
| ・教育扶助費 | 9,119千円 | 4. | ・墓地埋葬法による葬祭費 | 928千円 |
| ・医療扶助費 | 1,003,707千円 | | | |
| ・介護扶助費 | 74,174千円 | | | |
| ・出産扶助費 | 295千円 | | | |
| ・生業扶助費 | 3,980千円 | | | |
| ・葬祭扶助費 | 5,673千円 | | | |
| ・保護施設事務費 | 6,522千円 | | | |
| ・就労自立等給付金 | 300千円 | | | |
| ・委託事務費 | 472千円 | | | |

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健衛生総務費					予算書P.	136
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		19,896	16,607	13,483	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	91	7報償費	76		
	県支出金	105	105	105	10需用費 ①消耗品費	21		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	89		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	143		
一般財源		19,791	16,502	13,287	10需用費 ⑥修繕料	95		
対前年度比 (増減額)		△	△3,289	△3,124	11役務費	103		
対前年度比 (増減率)		△	△16.5%	△18.8%	12委託料	1,160		
決算額		17,448	△	△	18負担金補助及び 交付金	11,796		
							合計	13,483

事業の概要・内容

事業の概要

健康増進課運営に伴う全般的な経費及び各団体への負担金・補助金の交付。

減額理由

印旛市郡小児初期急病診療所の診療時間変更に伴う負担金の減額。

事業の内容

○報償費

- ・健康づくり推進協議会委員 15名

○負担金補助及び交付金

- ・各協議会等負担金 766千円
- ・印旛市郡小児初期急病診療所負担金 6,381千円
- ・成田市急病診療所負担金 4,439千円
- ・骨髄移植ドナー支援事業助成金 210千円

○需用費

- ・消耗品
- ・燃料費
- ・印刷製本費
- ・修繕料

○役務費

- ・保険料
- 市町村保健活動等総合賠償保険料 29千円
- 日々雇用者傷害保険料 74千円

○委託料

- ・健康かるてシステム改修業務 1,100千円
- ・健康かるてシステム保守業務 60千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健活動諸費					予算書P.	137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		583	478	536	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	357		
	県支出金	0	0	0	8 旅費	14		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	83		
	その他	27	34	18	11 役務費	29		
一般財源		556	444	518	18 負担金補助及び 交付金	53		
対前年度比 (増減額)			△105	58				
対前年度比 (増減率)			△18.0%	12.1%				
決算額		392						
							合計	536

事業の概要・内容

事業の概要

市民の健康の保持増進を目的とし、市が保健推進員に対して資質の向上を図るための研修を実施し、それに基づき保健推進員が市民に伝達することにより、市が行う各種の保健事業を地域全域に浸透させ地域住民と行政のパイプ役として、また住民の良き相談相手として活動し、市民の健康増進を図る。

増額理由

保健推進員報償を、委嘱実数19人分から委嘱見込み25人分に増額したことによる。

事業の内容

- 報償費
 - ・保健推進員研修会に係る講師謝礼
 - ・保健推進員報償
- 負担金補助及び交付金
 - ・保健指導研修会参加負担金
- 旅費
 - ・保健師等研修
- 需用費
 - ・消耗品費
- 役務費
 - ・手数料 14千円
 - ・保険料 15千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	献血推進費					予算書P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		60	60	60	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	60		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		60	60	60				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		35	/	/				
							合計	60

事業の概要・内容

事業の概要

血液の安定的確保と円滑な供給が図れるよう、献血推進協議会委員が中心となり献血事業の啓蒙普及を図る。

事業の内容

○報償費

- ・献血推進協議会委員 12名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	各種予防費					予算書P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		132,242	132,526	141,593	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	138		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	64		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑧医薬材料費	5		
	その他	0	0	0	11役務費	1,615		
一般財源		132,242	132,526	141,593	12委託料	139,335		
対前年度比 (増減額)		△	284	9,067	19扶助費	436		
対前年度比 (増減率)		△	0.2%	6.8%				
決算額		131,162	△	△				
							合計	141,593

事業の概要・内容

事業の概要

感染症の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

増額理由

子宮頸がんワクチンは2価・4価であったが、高価な9価ワクチンが令和5年度より定期接種の対象となり、令和6年度から9価ワクチンが主流になると推測されるため。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費
- ・ 印刷製本費 予防接種手帳
- ・ 医薬材料費 救護用薬品

○扶助費

- ・ 子宮頸がん予防接種費助成金(償還払い) 436千円

○役務費

- ・ 通信運搬費
- 高年齢者インフルエンザ、高年齢者肺炎球菌、
子宮頸がんの各ワクチン接種通知 1,615千円

○委託料

- ・ 予防接種法に基づく定期接種 138,592千円
- ・ 高年齢者インフルエンザ予防接種事務
アウトソーシング業務(封入封緘業務) 743千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	風しんの追加的対策事業費					予算書P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,806	2,350	964	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	2,325	925	326	12委託料	964		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		4,481	1,425	638				
対前年度比 (増減額)			△4,456	△1,386				
対前年度比 (増減率)			△65.5%	△59.0%				
決算額		2,806						
							合計	964

事業の概要・内容

事業の概要

風しんの発生及び蔓延の予防のために、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に無料で抗体検査を実施し、抗体価の低い者に予防接種法第5条第1項に基づき、風しんの定期接種を実施する。対象実施期間は、2019年度から2021年度までの3カ年から3年間の延長し2024年度まで

減額理由

2019年度から5年間実施した中で、希望者の多くは既に実施したと思われるので、抗体検査の実施人数と予防接種人数が減少すると見込んでいるため。

事業の内容

○委託料

- ・抗体検査委託料 653千円
- ・麻しん風しん混合接種及び予診 311千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	母子保健指導事業費					予算書P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,801	2,559	2,112	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	267	93	219	1報酬	352		
	県支出金	23	104	47	7報償費	1,496		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	195		
	その他	14	14	14	11役務費	5		
一般財源		2,497	2,348	1,875	12委託料	64		
対前年度比 (増減額)		△	△242	△447				
対前年度比 (増減率)		△	△8.6%	△17.5%				
決算額		2,320	△	△				
							合計	2,112

事業の概要・内容

事業の概要

母子保健法に基づき母親学級、乳児相談、妊産婦・新生児訪問及びこにちは赤ちゃん訪問や2歳児歯科健康診査を行い、育児相談や健康教育を通じて、子どもの健やかな成長発達を促し、子育て支援の充実を図る。

減額の理由

当事業費に計上していた消耗品費を該当する事業費へ移管したことによる減。

事業の内容

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科健診嘱託医師 (11人分) 352千円 ○報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 母親学級講師謝礼 128千円 ・ 心理相談員謝礼 1,368千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 195千円 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 細菌検査手数料 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科健診業務 (医師2名分) ※医院に人員派遣を委託することより。 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	妊婦・乳児健康診査事業費					予算書P.	139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		38,306	35,814	32,405	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	1,272	1,072	880	10需用費 ①消耗品費	157		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	159		
	市 債	0	0	0	12委託料	31,507		
	その他	12,945	4,741	15,561	18負担金補助及び 交付金	582		
一般財源		24,089	30,001	15,964				
対前年度比 (増減額)		△	△2,492	△3,409				
対前年度比 (増減率)		△	△6.5%	△9.5%				
決算額		27,828	△	△				
							合計	32,405

事業の概要・内容

事業の概要

妊婦健康診査の公費助成（受診券14回分）が継続的に実施され、地域において安心、安全に妊娠し出産できる環境づくりを推進する。

また、乳児についても聴覚スクリーニング検査や、発達の節目となる時期に、健康診査の公費助成（受診券2回分）を実施し、健全な発達支援に寄与する。

その他令和4年度から産婦健康診査業務（出産後2回分）、多胎妊婦健康診査業務（14回を超える健康診査で5回を限度）を実施する。

減額理由

健康診査委託料に係る妊婦等の見込数を、より実績値に近づけたことによる減。

事業の内容

○需用費

・消耗品費

母子健康手帳・別冊 157千円

・印刷製本費

産婦健康診査用別冊の印刷 159千円

○負担金補助及び交付金

・里帰り出産等による各種健康診査料の償還払い

312千円

・初回産科受診料助成金 270千円

○委託料

・妊婦・乳児健康診査業務 29,332千円

・新生児聴覚スクリーニング検査業務 789千円

・産婦健康診査業務 1,350千円

・多胎妊婦健康診査業務 36千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	1歳6ヶ月児健康診査事業費					予算書P.	140
会計区分	一般会計	予算科目	4款1項3目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4年度	5年度	6年度	令和6年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,362	1,363	1,376	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	1,216		
	県支出金	0	0	0	7報償費	144		
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	11		
	その他	0	0	0	12委託料	5		
一般財源		1,362	1,363	1,376				
対前年度比 (増減額)		△	1	13				
対前年度比 (増減率)		△	0.1%	1.0%				
決算額		1,282	△	△				
							合計	1,376

事業の概要・内容

事業の概要

母子保健法に基づき1歳6ヶ月児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査を行い、病気を早期に発見し、保健師等による相談指導を通じて子育て支援を行う。

事業の内容

- 報酬
 - ・嘱託医報酬（医師19名、歯科医師19名）
- 報償費
 - ・心理相談員謝礼（12回分）
- 需用費
 - ・消耗品費
- 委託料
 - ・精密健康診査業務

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	3歳児健康診査事業費					予算書P.	140
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,086	2,039	1,757	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	653	0	0	1報酬	1,408		
	県支出金	0	0	0	7報償費	144		
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	32		
	その他	0	0	0	12委託料	173		
一般財源		2,433	2,039	1,757				
対前年度比 (増減額)		△	△1,047	△282				
対前年度比 (増減率)		△	△33.9%	△13.8%				
決算額		2,976	△	△				
							合計	1,757

事業の概要・内容

事業の概要

母子保健法に基づき3歳児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査や、尿検査及び視力、聴力検査などを行い、異常を早期に発見し、保健師、心理相談員等による面接により発達支援のための必要な措置を行う。

減額理由

眼科検査用備品（スポットビジョンスクリーナー）保守契約が2年間であり、令和5年度にて支出済であるため

事業の内容

- 報酬
 - ・嘱託医報酬（医師22名、歯科医師22名）
- 報償費
 - ・心理相談員謝礼（12回分）
- 需用費
 - ・消耗品費
- 委託料
 - ・健康診査業務（尿検査、精密検査）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育て世代包括支援センター運営事業費					予算書P.	140
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		3,079	1,987	1,322				
特定財源	国庫支出金	1,594	980	679	7報償費	144		
	県支出金	84	84	37	10需用費 ①消耗品費	198		
	市 債	0	0	0	12委託料	897		
	その他	3	0	0	18負担金補助及び 交付金	83		
一般財源		1,398	923	606				
対前年度比 (増減額)		△	△1,092	△665				
対前年度比 (増減率)		△	△35.5%	△33.5%				
決算額		1,844	△	△				
合計								1,322

事業の概要・内容

事業の概要

妊産婦並びに乳幼児及びその保護者の、健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築することを目的とする。

減額理由

前年度の産後ケア事業の実績を勘案し、利用回数等予算の見直しを行った。

事業内容

- 報償費
 - ・個別面接時心理相談員謝礼 (14回分)

- 需用費
 - ・消耗品費

- 委託料
 - ・産後宿泊ケア 270千円
 - ・産後訪問ケア 270千円
 - ・産後日帰りケア 357千円

- 負担金補助及び交付金
 - ・産後ケア利用料助成金 83千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	出産・子育て応援事業費					予算書P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	32,753	31,061	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	21,030	20,030	10需用費 ①消耗品費	10		
	県支出金	0	5,857	5,515	11役務費	91		
	市 債	0	0	0	12委託料	3,960		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	27,000		
一般財源		0	5,866	5,516				
対前年度比 (増減額)		/	32,753	△1,692				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	△5.2%				
決算額		24,073	/	/				
							合計	31,061

事業の概要・内容

事業の概要

伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。

減額理由

事業量から会計年度職員の雇用を見込んだが、現正規職員による事務処理により対応できたため、人件費に対する予算が皆減となった。

事業内容

- 需用費
 - ・消耗品費

- 役務費
 - ・通信運搬費

- 委託料
 - ・伴走型相談支援業務 3,960千円

- 負担金補助及び交付金
 - ・出産・子育て応援給付金 27,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	妊婦支援給付金給付事業費					予算書P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	6,026	5,423	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	11 役務費	23		
	県支出金	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	5,400		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	6,026	0				
一般財源		0	0	5,423				
対前年度比 (増減額)		/	6,026	△603				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	△10.0%				
決算額		0	/	/				
							合計	5,423

事業の概要・内容

事業の概要

安心して出産できる環境づくりを推進し、妊産婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査等にかかる交通費等の一部を負担し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。

減額理由

交付対象者の見込み数の精査による減

事業内容

○役務費

- ・ 通信運搬費
- 妊婦支援給付金決定通知等郵送代

○負担金補助及び交付金

妊婦支援給付金 5,400千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子ども医療費助成事業費					予算書P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		151,208	165,840	171,381	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	13		
	県支出金	40,484	35,565	40,777	10需用費 ④印刷製本費	108		
	市 債	0	0	0	11役務費	6,678		
	その他	1,516	996	775	19扶助費	164,582		
一般財源		109,208	129,279	129,829				
対前年度比 (増減額)			14,632	5,541				
対前年度比 (増減率)			9.7%	3.3%				
決算額		137,892						
							合計	171,381

事業の概要・内容

事業の概要

子どもの保険医療にかかる自己負担額を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。

増額理由

子ども医療費助成受給券の発行対象年齢を、令和5年8月に15歳年度末から18歳年度末まで拡充したことに伴う役務費手数料・扶助費の増額。

事業の内容

○需用費

- ・消耗品
- ・印刷製本費

○役務費

- ・通信運搬費 494千円
- ・手数料 6,184千円
(※審査支払手数料)

○扶助費

- ・子ども医療費 164,582千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高校生等医療費助成事業費					予算書P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		16,035	15,259	2,639	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	12		
	県支出金	0	0	0	19扶助費	2,627		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		16,035	15,259	2,639				
対前年度比 (増減額)		/	△776	△12,620				
対前年度比 (増減率)		/	△4.8%	△82.7%				
決算額		13,141	/	/				
							合計	2,639

事業の概要・内容

事業の概要

高校生等の保険医療にかかる自己負担額を助成することにより、高校生等の保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。
子ども医療費助成受給券の発行対象年齢を、令和5年8月に拡充したことにより、令和5年7月診療分までを本制度の対象として償還払い申請受付を行う。

減額理由

令和5年8月診療分から高校生等の医療費助成を子ども医療費助成制度に移行したことによる扶助費の減額。

事業の内容

- 需用費
 - ・ 消耗品

- 扶助費
 - ・ 高校生等医療費 2,627千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	未熟児養育医療事業費					予算書P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,584	4,432	4,275	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	1,855	1,816	1,773	12委託料	2		
	県支出金	927	908	886	19扶助費	4,273		
	市 債	0	0	0				
	その他	870	797	726				
一般財源		932	911	890				
対前年度比 (増減額)		△	△152	△157				
対前年度比 (増減率)		△	△3.3%	△3.5%				
決算額		2,673	△	△				
							合計	4,275

事業の概要・内容

事業の概要

母子保健法第20条に規定する入院が必要な未熟児に対し、養育医療に要する費用を給付する。

減額理由

過年度実績より年間の想定人数・入院期間を見込んだことによる扶助費の減額。

事業の内容

○委託料

- ・ 審査支払手数料

○扶助費

- ・ 未熟児養育医療費 4,273千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療健康診査受託事業費					予算書P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		20,587	21,180	26,465	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	383		
	県支出金	359	373	0	10需用費 ④印刷製本費	304		
	市 債	0	0	0	11役務費	1,900		
	その他	20,046	20,617	26,465	12委託料	23,878		
一般財源		182	190	0				
対前年度比 (増減額)		△	593	5,285				
対前年度比 (増減率)		△	2.9%	25.0%				
決算額		14,275	△	△				
							合計	26,465

事業の概要・内容

事業の概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の疾病予防を図り、高齢期における健康の保持増進及び、地域における自立した生活の支援を目的とし、千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、被保険者を対象に健康診査を実施することにより保健予防の充実を図る。

増額理由

健康診査対象者の増加による印刷製本費(実施通知封筒枚数)及び通信運搬費(実施通知件数)の増額。また、個別健診受診見込みによる委託料の増額。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 383千円
- ・ 印刷製本費 304千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 1,705千円
- ・ 手数料 195千円

○委託料

- ・ 健康診査業務

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	健康増進事業費					予算書P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		76,085	84,556	73,503	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	1,909	1,852	696	7 報償費	56		
	県支出金	3,532	2,460	3,251	10 需用費 ① 消耗品費	272		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ② 燃料費	6		
	その他	15	15	10	10 需用費 ④ 印刷製本費	227		
一般財源		70,629	80,229	69,546	11 役務費	3,669		
対前年度比 (増減額)		△	8,471	△11,053	12 委託料	69,273		
対前年度比 (増減率)		△	11.1%	△13.1%				
決算額		61,549	△	△				
合計								73,503

事業の概要・内容

事業の概要

健康増進法の規定により、対象者に対し、疾病の早期発見及び予防に関する知識の普及を目的とし、各種がん検診、結核健康診断、健康教育及び健康相談を実施することにより、市民の保健向上を図る。

減額理由

集団健康教育の開催回数の削減による報償費の減額、各種通知用封筒の在庫活用による印刷製本費の減額、各種検診の受診見込み人数の減少による委託料の減額。

事業の内容

○報償費

- ・健康教育に係る講師謝礼

○需用費

- ・消耗品費 272千円
- ・燃料費 6千円
- ・印刷製本費 227千円

○役務費

- ・通信運搬費

○委託料

- ・健康診査業務
 - 胃がん・大腸がん・肺がん検診 36,741千円
 - 子宮頸がん検診 6,475千円
 - 乳がん検診 19,098千円
 - 前立腺がん検診 3,348千円
 - 生保等健康診査 758千円
 - 肝炎ウイルス検診 2,853千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅訪問歯科診療事業費					予算書P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		35	35	35	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	4		
	県支出金	0	0	0	12委託料	31		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		35	35	35				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		0	/	/				
							合計	35

事業の概要・内容

事業の概要

寝たきり等で通院による歯科診療を受けることが困難な在宅の者を対象に、訪問による歯科診療及び歯科保健指導を実施し、口腔衛生の改善や健康保持増進を図る。

事業の内容

- 需用費
 - ・消耗品費

- 委託料
 - ・在宅訪問診療業務

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境衛生諸費					予算書P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		358	441	413	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	75		
	県支出金	0	0	58	10需用費 ②燃料費	64		
	市債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	21		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	31		
一般財源		358	441	355	12委託料	143		
対前年度比 (増減額)		△	83	△28	17備品購入費	58		
対前年度比 (増減率)		△	23.2%	△6.3%	18負担金補助及び 交付金	21		
決算額		245						
合計								413

事業の概要・内容

一般廃棄物（し尿に関するもの）の処理に関する周知、指導、衛生関連施設の維持管理、食品衛生及び墓地台帳の管理、墓地の許可等に関する事務を行い、環境衛生の向上を図る。

○需用費

- ・ 消耗品費 事務用・現場用消耗品 他 75,000 円
 - ・ 燃料費 軽トラック用ガソリン (R4決算×1.14) 63,026 円 (55,286×1.14)
 - ・ 光熱水費 山田台雑排水処理装置電気代 (R4決算×1.33) 20,541 円 (15,444×1.33)
 - ・ 修繕料 軽トラック用修繕料 (初年度登録H28.4月) 31,000 円
- (予算計上額 191千円)

○委託料

- ・ 山田台雑排水処理装置保守点検業務委託料 81,840 円
 - ・ 危険害虫駆除業務 (55,000円×10%) 60,500 円
- (予算計上額 143千円)

○備品購入費

- ・ アカミミガメ殺処分用冷凍庫 58,000 円
- (予算計上額 58千円)

○負担金補助及び交付金

- ・ 負担金 千葉県浄化槽促進協議会負担金 21,000 円
- (予算計上額 21千円)

・ 増減理由

軽トラックが車検年で無いことから車検費用（修繕料、役務費、公課費）を計上しなかった事による減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	八富成田斎場費					予算書P.	144
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		56,552	90,154	55,152	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	55,152		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	13,600	38,600	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		42,952	51,554	55,152				
対前年度比(増減額)			33,602	△35,002				
対前年度比(増減率)			59.4%	△38.8%				
決算額		54,126						
							合計	55,152

事業の概要・内容

八街市、成田市、富里市の3市が共同で八富成田斎場を運営管理することにより、効率的かつ安定的に葬儀、法事、火葬の場を提供することを目的とする。

○負担金補助及び交付金

- ・負担金 八富成田斎場運営費負担金 55,151,729 円
(予算計上額 55,152千円)

(負担金内訳) (単位：円)

歳出総額	負担金以外の歳入	歳出総額－歳入(A)
228,128,000	45,074,000	183,054,000

(3市負担金内訳) (単位：円)

	均等割(20%)	人口割(20%)	利用割(60%)	合計
成田市	12,203,600	19,433,013	53,949,675	85,586,288
八街市	12,203,600	9,877,593	33,070,536	55,151,729
富里市	12,203,600	7,300,194	22,812,189	42,315,983
計	36,610,800	36,610,800	109,832,400	183,054,000

・減額理由

徐々にコロナ前の状況に回復していることから負担金以外の歳入(斎場使用料等)の増を見込んでいる

令和5年度から6年度にかけて行っている受変電設備改修工事工事請負費の差額による減
近年の通夜件数の減少傾向に基づいた通夜業務委託料の減

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	狂犬病予防対策費					予算書P.	144
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		466	452	449	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	118		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	28		
	市 債	0	0	0	11役務費	303		
	その他	466	452	449				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		△	△14	△3				
対前年度比 (増減率)		△	△3.0%	△0.7%				
決算額		433	△	△				
合計							449	

事業の概要・内容

狂犬病予防法に基づき畜犬に対し狂犬病の予防注射を実施し、登録管理することにより、飼い主の認識を深め、犬に関する事故等を未然に防止する。その他、犬等の飼い方の指導等に関する経費

○需用費

- ・ 消耗品費 事務用消耗品及び現場用消耗品 18,900 円
 - ・ 消耗品費 犬の鑑札等消耗品 98,230 円
 - ・ 印刷製本費 犬門標 27,225 円
- (予算計上額 146千円)

○役務費

- ・ 通信運搬費 集合注射案内はがき郵送料 302,400 円
(R6見込み頭数4,800頭×63円) (予算計上額 303千円)

・ 増減理由

犬の鑑札等消耗品について、個数、単価共に増となっているが、昨年度はこれに折りたたみテント及びペット用マイクロチップリーダーを計上していた差額分の減

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費					予算書P.	144
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		24,716	24,716	24,716	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	5,832	5,832	5,832	18負担金補助及び交付金	24,716		
	県支出金	9,442	9,442	9,442				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		9,442	9,442	9,442				
対前年度比(増減額)		△	0	0				
対前年度比(増減率)		△	0.0%	0.0%				
決算額		23,741	△	△				
合計								24,716

事業の概要・内容

水質汚濁の主要原因である生活排水対策の一環として、合併処理浄化槽の設置を促進するため、個人が行う単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併浄化槽への転換をする者に対し、設置に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金

・補助金 家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 24,716,000円

	人槽	補助金額	数	補助金計
高度処理型単独転換	5人槽	924,000	10	9,240,000
	6・7人槽	966,000	1	966,000
	8-10人槽	1,056,000	1	1,056,000
	5人槽 (N10)	1,124,000	5	5,620,000
	6・7人槽 (N10)	1,166,000	1	1,166,000
	8-10人槽 (N10)	1,256,000	1	1,256,000
高度処理型汲取転換	5人槽	744,000	1	744,000
	6・7人槽	786,000	1	786,000
	8-10人槽	876,000	1	876,000
	5人槽 (N10)	944,000	1	944,000
	6・7人槽 (N10)	986,000	1	986,000
	8-10人槽 (N10)	1,076,000	1	1,076,000
			25	24,716,000

負担割合

国基準額×1/3 (国・県・市)
 ・高度促進補助20万円×1/2(県・市) 上乘せ
 ・単独撤去12万円×1/3(国・県・市) 単独撤去6万円×1/2(県・市) 上乘せ
 ・汲取撤去9万円×1/3(国・県・市) 汲取撤去1万円×1/2(県・市) 上乘せ
 ・配管30万円×1/3(国・県・市)

補助額は定額

令和2年度から6年度までの5か年計画に基づく予算計上のため、増減なし

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公害対策諸費					予算書P.	145
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,057	1,476	1,066	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	9		
	県支出金	23	30	30	10需用費 ②燃料費	89		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	31		
	その他	88	76	76	11役務費	2		
一般財源		1,946	1,370	960	12委託料	935		
対前年度比 (増減額)		△	△581	△410				
対前年度比 (増減率)		△	△28.2%	△27.8%				
決算額		1,885	△	△				
							合計	1,066

事業の概要・内容

◎事業の概要

- ・公害防止の調査、研究、指導に関すること。
- ・公害苦情処理（野焼き・騒音等）や土地の埋立て及び土砂等の規制に関する許可などの環境保全全般に関すること。公害の監視、測定及び規制の対策。
- ・自動車騒音の状況及び対策の効果を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるような道路を走行する自動車から発生する騒音を継続的に把握し、環境省に報告する。

◎増減の理由

- ・環境審議会委員の報償を環境保全対策推進費に移行したため。
- ・自動車騒音常時監視業務の減によるため。

◎事業の内容

○需要費 【1 2 9 千円】

- ・消耗品費 事務用消耗品 9, 0 0 0 円
- ・燃料費 パトロール車 ガソリン代 8 8, 5 2 2 円
- ・修繕費 パトロール車 点検代 3 1, 0 0 0 円

○役務費 【2 千円】

- ・手数料 インナークリーニング代 2, 0 0 0 円

○委託料 【9 3 5 千円】

- ・自動車騒音常時監視業務 8 5 0, 0 0 0 円×1. 1 = 9 3 5, 0 0 0 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	不法投棄監視対策費					予算書P.	145
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,546	2,546	2,481	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	720		
	県支出金	360	360	360	10 需用費 ① 消耗品費	144		
	市 債	0	0	0	12 委託料	1,617		
	その他	0	0	0				
一般財源		2,186	2,186	2,121				
対前年度比 (増減額)		/	0	△65				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	△2.6%				
決算額		2,116	/	/				
							合計	2,481

事業の概要・内容

◎事業の概要

- ・産業廃棄物等の不法投棄による環境汚染を未然に防止するため、監視員制度によりそれぞれの区域を監視する。また、年 1 回講師を招き研修会を実施する。
- ・不法投棄禁止プレートを市民の申し出により配付・設置し不法投棄の抑制に努める。
- ・産業廃棄物不法投棄監視業務で不法投棄等のパトロールを行う。

◎増減の理由

- ・消耗品費（不法投棄禁止プレート）の減によるため。

◎事業の内容

○報償費 【720千円】

- ・産業廃棄物不法投棄監視員報償 $3,000円 \times 20人 \times 12ヶ月 = 720,000円$

○需要費 【144千円】

- ・消耗品費 不法投棄禁止プレート $2,900円 \times 45枚 \times 1.1 = 143,550円$

○委託料 【1,617千円】

- ・産業廃棄物不法投棄監視業務 $49,000円 \times 30日 \times 1.1 = 1,617,000円$

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全対策推進費					予算書P.	146
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		114	213	8,227	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	107		
	県支出金	0	0	0	7報償費	5		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	58		
	その他	0	0	5,285	12委託料	7,928		
一般財源		114	213	2,942	18負担金補助及び 交付金	129		
対前年度比 (増減額)		/	99	8,014				
対前年度比 (増減率)		/	86.8%	3762.4%				
決算額		114	/	/				
							合計	8,227

事業の概要・内容

◎事業の概要

・印旛沼及び作田川の環境保全と水質の汚染防止を図るため、印旛沼については周辺の一斉清掃等を実施し、作田川においては稚魚の放流活動等を実施する。

その他、印旛沼水質保全協議会及び美しい作田川を守る会により、必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民意識の高揚を図る。

・環境保全に対する住民の意識を高め、より身近なものとするため、市内小・中学校に在学している児童・生徒を対象に環境保全に関するポスターを募集し入賞者に対し表彰を行う。

・夏休み期間中に市内小学生を対象に「やちまた環境フェア」を開催し地球温暖化対策をテーマとした環境学習講座を行う。

・環境保全に関する事項を調査及び審議するため、環境審議会を開催する。

◎増減の理由 ・委託料（環境基本計画策定支援業務）の増によるため。

◎事業の内容

○報償費【107千円】 ・環境審議会委員報酬 会長 5,500円 委員 5,000円×6名 3回開催

○報償費【5千円】 ・地球温暖化学習会講師謝礼 5,000円

○需要費【58千円】 ・消耗品費 環境保全ポスターコンクール入賞者記念品代 14,520円
やちまた環境フェア消耗品 10,000円
環境保全ポスターコンクール参加賞 33,000円

○委託料【7,928千円】

・環境基本計画策定支援業務 7,207,222円×1.1=7,927,944円

○負担金補助及び交付金【129千円】

・印旛沼水質保全協議会負担金 人口割 28,000円

・美しい作田川を守る会負担金 均等割 45,000円 人口割 56,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	水質対策事業費					予算書P.	146
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,378	3,401	3,250	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	10		
	県支出金	0	0	0	11役務費	2		
	市 債	0	0	0	12委託料	3,088		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	150		
一般財源		3,378	3,401	3,250				
対前年度比 (増減額)		△	23	△151				
対前年度比 (増減率)		△	0.7%	△4.4%				
決算額		2,814	△	△				
							合計	3,250

事業の概要・内容

◎事業の概要

- ・市内河川の水質汚濁状況の永年経過を監視する。
- ・地下水の汚染状況を把握し、対象物質を使用している事業所及び産業廃棄物処分場（跡地を含む）付近の井戸水の調査を行う。
- ・地下水汚染対策として、住民の健康保持のため個人所有の井戸に対し、地下水水質検査で一部の項目の基準値を超過した場合の浄水器設置に対し補助を行う。
- ・印旛沼の水質保全の一環として、市民からの参加者を募り印旛沼流域の河川清掃作業を行う。

◎増減の理由

- ・補助金（浄水器設置補助金）の減によるため。

◎事業の内容

- 需要費【10千円】
 - ・消耗品費 印旛沼流域河川清掃消耗品 10,000円
- 役務費【2千円】
 - ・保険料 印旛沼流域河川清掃参加者ボランティア保険 1,900円
- 委託料【3,088千円】
 - ・河川水質検査業務 15箇所 年2回 827,000円×1.1＝ 909,700円
 - ・地下水水質検査業務 北部地区 60箇所 1,980,000円×1.1＝2,178,000円
- 負担金補助及び交付金【150千円】
 - ・浄水器設置費補助金 限度額50,000円×3件＝150,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	雑草刈取事業費					予算書P.	146
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		59	59	59	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	11 役務費	21		
	県支出金	0	0	0	12 委託料	38		
	市 債	0	0	0				
	その他	37	37	37				
一般財源		22	22	22				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		21	/	/				
							合計	59

事業の概要・内容

◎事業の概要

・「八街市あき地の管理の適正化に関する条例」に基づく良好な生活環境の確保と住民の安全を図るため、現地調査及び受託事業経費。

◎増減の理由

・増減なし

◎事業の内容

・役務費 【21千円】

通信運搬費 返信封筒用切手 84円×250枚=21,000円

・委託料 【38千円】

雑草刈取業務 受託事業費 @50円×682.3㎡×1.1=37,527円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅用設備等脱炭素化促進事業費					予算書P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	新規	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,970	2,970	2,970	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2,970		
	県支出金	2,970	2,970	2,970				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		2,620	/	/				
							合計	2,970

事業の概要・内容

◎事業の概要

・地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用省エネルギー設備を設置された方に補助を行う。

◎増減の理由

・増減なし

◎事業の内容

○負担金補助及び交付金 【2,970千円】

・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

家庭用燃料電池システム（エネファーム）自動運転あり	100,000円×2基	=	200,000円
家庭用燃料電池システム（エネファーム）自動運転なし	50,000円×2基	=	100,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000円×21基	=	1,470,000円
電気自動車（太陽光、V2H併設）	150,000円×2台	=	300,000円
電気自動車（太陽光併設）	100,000円×4台	=	400,000円
V2H充放電設備	250,000円×2基	=	500,000円
	合計		2,970,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	上水道事業会計繰出事業費					予算書P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		195,965	200,646	168,846	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	141,320		
	県支出金	0	0	0	23投資及び出資金	27,526		
	市 債	35,600	39,500	27,500				
	その他	0	0	0				
一般財源		160,365	161,146	141,346				
対前年度比 (増減額)		△	4,681	△31,800				
対前年度比 (増減率)		△	2.4%	△15.8%				
決算額		170,410	△	△				
合計								168,846

事業の概要・内容

事業の概要

上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費について、国の繰出基準に基づき、一般会計より繰り出すことにより、経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図る。

減額の理由

市上水道事業営業対策費補助金において、令和5年度実績と同等の額を予算計上したこと及び水道管路耐震化事業出資金において、水道管路の更新工事件数の減少に伴い、出資の対象となる耐震化事業費が減少したため。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

- ・市上水道事業児童手当補助金 1,320千円
国の繰出基準に基づき、地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の一部の繰出

- ・市上水道事業営業対策費補助金 140,000千円
市民負担の軽減と経営の健全化を促進するための市上水道事業と県営水道事業との水道料金の格差を是正するための補助

○投資及び出資金

- ・水道管路耐震化事業出資金 27,526千円
上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費					予算書P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		5,456	5,694	19,486	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	148		
	県支出金	0	0	0	23投資及び出資金	19,338		
	市債	4,900	4,900	19,300				
	その他	0	0	0				
一般財源		556	794	186				
対前年度比(増減額)			238	13,792				
対前年度比(増減率)			4.4%	242.2%				
決算額		4,507						
							合計	19,486

事業の概要・内容

事業の概要

利根川などから取水した原水を水道水にして、印旛地区の7市1町1企業団の9団体へ供給している印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部に対し、国の繰出基準等に基づき、一般会計より補助金等を支出することにより、水道経営の安定化・健全化を促進する。

増額の理由

印旛広域水道事業一般会計出資金のうち、建設時出資金の負担金額の増額による。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

・印旛広域水道上下水道事業水源開発・広域化対策補助金 62千円
水道事業の経営基盤の強化等を図るための水道水源開発及び水道広域化対策に要する経費に係る補助金

・印旛広域水道上下水道事業児童手当補助金 86千円
水道事業の経営基盤の強化等を図るための当該組合水道企業部職員に係る児童手当の給付に要する経費に係る補助金

○投資及び出資金

・印旛広域水道事業一般会計出資金 19,338千円
水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減に資するため、水源開発及び広域化に係る施設の整備費用の一定部分及び建設仮勘定の償還に充てるための一般会計からの出資

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	清掃総務費					予算書P.	149
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		603	660	10,646	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	118		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	133		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	172		
	その他	0	0	0	11役務費	15		
一般財源		603	660	10,646	12委託料	9,977		
対前年度比 (増減額)			57	9,986	13使用料及び賃借料	31		
対前年度比 (増減率)			9.5%	1513.0%	18負担金補助及び交付金	54		
決算額		677			26公課費	146		
							合計	10,646

事業の概要・内容

事業の概要

クリーン推進課及びクリーンセンター全般の事務処理を円滑に行うための経費

増減理由

旅費及び委託料、負担金補助及び交付金、公課費に係る増額

事業の内容

○旅費（特別旅費）

- ・ 廃掃法施行令第 4 条第 9 号口の規定による現地確認 108,000円
- ・ 家電リサイクル法説明会等 9,980円

○需用費

- ・ 燃料費 事務連絡車及び現地確認時レンタカー 133,000円
- ・ 修繕料 事務連絡車車検代 88,000円
- 事務用複写機保守料金 83,643円

○委託料

- ・ 一般廃棄物処理基本計画策定業務（令和5年度債務負担行為）
 - 令和7年度から令和16年度の10年間の一般廃棄物処理計画の策定（食品ロス削減推進計画含む）
- 9,977,000円

○負担金補助及び交付金

- ・ 千葉県環境衛生協議会負担金 36,000円
- ・ エネルギー講習会負担金 17,100円

○公課費

- ・ 自動車重量税 事務連絡車 8,800円
- ・ 汚染負荷量賦課金
- 公害健康被害の補償等に関する法律に係る硫酸化物排出量に応じて課される賦課金

136,800円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	クリーンセンター周辺地区振興費					予算書P.	149
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,276	2,280	2,279	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	100		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	9		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	2,170		
	その他	0	0	0				
一般財源		2,276	2,280	2,279				
対前年度比 (増減額)		△	4	△1				
対前年度比 (増減率)		△	0.2%	△0.0%				
決算額		2,257	△	△				
							合計	2,279

事業の概要・内容

事業の概要

クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）周辺地区の振興を図り、廃棄物行政の適正な推進と施設の円滑かつ安定的な稼働し資するため、周辺地区に対して必要な措置をとる。

増減理由

電気料に係る減額

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 地元対策用消耗品 100,000円
- ・ 光熱水費 地元対策井戸ポンプ 8,674円

○負担金補助及び交付金

- ・ 補助金 クリーンセンター周辺地区振興補助金
- 神田地区地元対策協議会 1,260,000円
- 用草区地元対策協議会 910,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	クリーンセンター・処分場管理運営費					予算書P.	150
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		529,134	622,238	613,413				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	39,642	17備品購入費	1,987
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	5,500	18負担金補助及び交付金	21
	市債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	648	26公課費	334
	その他	105,282	108,656	107,195	10需用費 ⑤光熱水費	100,000		
一般財源		423,852	513,582	506,218	10需用費 ⑥修繕料	3,632		
対前年度比 (増減額)		△	93,104	△8,825	11役務費	983		
対前年度比 (増減率)		△	17.6%	△1.4%	12委託料	457,389		
決算額		531,039	△	△	13使用料及び賃借料	2,777		
					14工事請負費	500		
					合計		613,413	

事業の概要・内容

事業概要

施設の維持管理及び焼却施設・処分場に搬入された廃棄物を適正に処理するための経費

増減理由

薬剤等の減 △4,842千円

R3, R4の実績及びR5の発注状況を鑑み、予定数量を精査した。

燃料費の減 △4,464千円 電気料の減 △34,292千円

世界的な原材料費及び原油価格高騰の落ち着きとともに、前年度の実績に基づき算定した。

ごみ焼却処理施設等管理業務の増 +52,341千円

R6. 4月からR10. 3月までの5か年における運転管理業務。人件費等の上昇による増額。

電気計装設備等保守点検業務の増 +6,475千円

受電設備の経年劣化に伴い既設PASの撤去及び新規PAS取付を組み入れたことによる。

事業の内容

○需用費

・薬剤等消耗品費 32,431千円

消石灰他16品目

・焼却施設用電気代 100,000千円

・修繕料 3,632千円

塵芥車輛、焼却施設、汚水施設

○使用料及び賃借料

・処分場用地賃借料 2,327千円

・敷鉄板 450千円

○工事請負費

・開渠土砂撤去工事 500千円

最終処分場開渠 200m分

○委託料

・クリーンセンター管理業務 2,606千円

・ごみ処理施設精密機能検査業務 3,300千円

・環境調査測定業務 7,865千円

・最終処分場管理業務 3,397千円

・焼却処理施設管理業務 440,221千円

ごみ焼却処理施設等管理業務 264,861千円

ボイラー等点検整備業務 100,144千円

焼却処理施設保守点検業務 59,917千円

電気計装設備等保守点検業務 14,120千円他

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	焼却炉維持修繕事業費					予算書P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		35,000	17,500	7,500	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	14工事請負費	7,500		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		35,000	17,500	7,500				
対前年度比 (増減額)		/	△17,500	△10,000				
対前年度比 (増減率)		/	△50.0%	△57.1%				
決算額		17,221	/	/				
							合計	7,500

事業の概要・内容

事業の概要

安定的かつ効率的な焼却処理を行うために、消耗若しくは損傷した部分の修繕・工事を行う経費

増減理由

修繕・交換等工事の減 △10,000千円
基幹的設備改良工事の完了及びR5年度の工事实績に基づき計上した。

事業の内容

工事請負費
突発的な故障や部材の破損等の修復に早急に対応するための工事費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ごみ収集処理事業費					予算書P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		354,113	355,499	367,459	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	367,259		
	県支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	200		
	市債	0	0	0				
	その他	1,448	1,587	1,568				
一般財源		352,665	353,912	365,891				
対前年度比 (増減額)		△	1,386	11,960				
対前年度比 (増減率)		△	0.4%	3.4%				
決算額		331,276	△	△				
							合計	367,459

事業の概要・内容

事業の概要

廃棄物の収集及び処理を業務委託することにより経費の削減を図る。
また、リサイクルに専念することにより最終処分場の延命化を図るための経費。

増減理由

一般廃棄物収集運搬業務委託料の増 +5,966千円
燃料費高騰と人件費の増加等に対応するため

事業の内容

○委託料

- ・再処理化業務 140,923千円
 - 焼却灰等処理業務 66,718千円
県内外5箇所(1,900t(予定数量))を処理委託
 - 焼却飛灰等処理業務 26,389千円
県内外3箇所(600t(予定数量))を処理委託
 - 容器包装プラスチック類中間処理業務 18,084千円
約400tを処理委託
 - 小型家電処理業務 4,785千円
約110tを処理委託

- ・収集業務 226,336千円
 - 一般廃棄物収集業務 196,020千円

○負担金補助及び交付金

- ・環境施策協力金 200千円
 - 富津市への灰搬出(100t)に伴う協力金 100千円
 - 君津市への飛灰搬出(100t)に伴う協力金 100千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	リサイクル推進費					予算書P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,332	1,251	900	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	900		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,332	1,251	900				
対前年度比 (増減額)		△	△81	△351				
対前年度比 (増減率)		△	△6.1%	△28.1%				
決算額		806	△	△				
							合計	900

事業の概要・内容

事業の概要

ごみの減量化や資源の有効利用の促進、市民のリサイクル意識の向上を図る事を目的とし、資源ごみを適正な分別のもとに収集した団体等に対し、奨励金を交付する。また、団体の活動を支援し、リサイクル推進を図る酒八富再資源化事業協同組合八街支部に補助金を交付する。

増額理由

資源回収実施団体及び回収量減少のため

事業の内容

○負担金、補助及び交付金

・市リサイクル活動事業補助金

酒八富再資源化事業協同組合事業費

240千円×1/2

計 120千円

・資源回収実施団体奨励金

古紙類 約185,000kg×4円=740千円

スチール缶 約 4,000kg×4円=16千円

アルミ缶 約6,000kg×4円=24千円

計 780千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	廃棄物減量化推進事業費					予算書P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		278	278	278	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	278		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		278	278	278				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		126	/	/				
							合計	278

事業の概要・内容

事業の概要

一般家庭から排出されるごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ減量機器を購入し、設置する市民に対して購入費の一部を補助する。

事業の内容

○負担金、補助及び交付金

・家庭用生ごみ減量機器設置促進事業補助金

処理容器(コンポスト) 13件×2基× 3千円

電気式生ごみ処理器 10件×1基× 20千円

計 278千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛衛生施設管理組合費					予算書P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		122,518	135,674	136,626	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	136,626		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		122,518	135,674	136,626				
対前年度比 (増減額)		/	13,156	952				
対前年度比 (増減率)		/	10.7%	0.7%				
決算額		122,518	/	/				
							合計	136,626

事業の概要・内容

環境の保全の面から、し尿および浄化槽汚泥の衛生的な処理の必要性があるため、佐倉市、四街道市、八街市、富里市および酒々井町の4市1町で構成する印旛衛生施設管理組合で共同処理することにより、効率的かつ効果的なし尿等の処理を実施する。

○負担金補助金及び交付金

- ・負担金 印旛衛生施設管理組合分担金 136,626,000 円
(予算計上額 135,626千円)

(単位：円)

	運営費	建設費	運営費+建設費	分担割合
佐倉市	57,299,000	0	57,299,000	17.40%
四街道市	54,054,000	0	54,054,000	16.40%
八街市	136,626,000	0	136,626,000	41.60%
富里市	65,518,000	0	65,518,000	19.90%
酒々井町	15,459,000	0	15,459,000	4.70%
合計	328,956,000	0	328,956,000	

- ・増減理由
前年度利用実績による

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業委員報酬					予算書P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		15,204	14,529	15,164	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	報酬	15,164		
	県支出金	2,088	1,545	2,048				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		13,116	12,984	13,116				
対前年度比 (増減額)		/	△675	635				
対前年度比 (増減率)		/	△4.4%	4.4%				
決算額		15,291	/	/				
							合計	15,164

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業委員等に報酬を支給し、農地の権利移動や転用に関する審査や農地利用の最適化推進等を行う。

【事業の内容】

○農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬 13,116千円

委員数 計29名
 農業委員 11名
 農地利用最適化推進委員 18名

○農地利用最適化活動に関する報酬 2,048千円

委員数 計29名
 農業委員 11名
 農地利用最適化推進委員 18名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業委員会費					予算書P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,487	2,670	3,763	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	9		
	県支出金	772	931	1,836	9交際費	20		
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	240		
	その他	571	759	691	10需用費 ②燃料費	83		
一般財源		1,144	980	1,236	10需用費 ④印刷製本費	36		
対前年度比 (増減額)		△	183	1,093	11役務費	165		
対前年度比 (増減率)		△	7.4%	40.9%	12委託料	2,556		
決算額		2,806	△	△	13使用料及び賃借料	387		
					18負担金補助及び交付金	267		
							合計	3,763

事業の概要・内容

【事業の概要】

法令事務として、調査委員会、事前審査、総会を開催し、権利や転用の申請に対して審査を行うとともに、農地の利用状況調査と利用最適化の推進を図る。また、農地法違反の指導等を行う。

増額理由

地域計画の作成に伴う目標地図（素案）作成による委託料の増。

【事業の内容】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会費（女性農業委員の会研修会 他） ○交際費 <ul style="list-style-type: none"> ・会長交際費 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 <ul style="list-style-type: none"> ・事務局事務用品（事務用品、書籍等） ・委員事務に係るもの（委員手帳、委員用品等） ・農業者年金事務に係るもの（加入推進用品等） 燃料費 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車燃料費 印刷製本費 <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会だより作成費 修繕費 <ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車修繕料 | <ul style="list-style-type: none"> ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（タブレット端末通信費等） ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・議事録の作成業務 ・農地基本台帳システム保守業務 ・農地基本台帳システムデータ変換業務 ・地域計画目標地図作成業務委託 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会研修会時バス借上料 ・農地地図情報管理システム賃借料 ・タブレット端末管理ツール利用料 ○負担金及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県農業委員会拠出金 ・印旛郡市農業委員会連合会負担金 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業総務費					予算書P.	154
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		600	651	418	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	418		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		600	651	418				
対前年度比 (増減額)		/	51	△233				
対前年度比 (増減率)		/	8.5%	△35.8%				
決算額		555	/	/				
							合計	418

事業の概要・内容

事業の概要

市の特産品をPR活動するための消耗品費を計上し、市の農産物の販路や消費の拡大につなげる。

減額理由

平成11年登録(24年経過)の公用車の買い換えで、当該車両は、廃車としたことにより、燃料費、修繕料が不要になったことによる減額

事業内容

- 需用費 418千円
 - ・消耗品費 418,000円
(市特産品PR用消耗品として、スイカ試食会、千葉ロッセイベント、小出義雄マラソンほか)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業振興費					予算書P.	154
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,159	4,201	6,573	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	513		
	県支出金	0	0	2,400	10需用費 ①消耗品費	95		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	178		
	その他	50	50	50	11役務費	18		
一般財源		4,109	4,151	4,123	12委託料	90		
対前年度比 (増減額)		△	42	2,372	18負担金補助及び 交付金	5,679		
対前年度比 (増減率)		△	1.0%	56.5%				
決算額		3,806	△	△				
							合計	6,573

事業の概要・内容

事業の概要

農業振興にかかる需用費、負担金及び補助金の助成を行い、農業振興を図る。

増額理由

気象災害に強い果樹産地支援事業補助金を活用することによる増額

事業の内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 513千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農家組合連合会長報酬 310千円
10,000円×24組合＋
戸数割り100円×692戸=309,200円 ・農業経営基盤強化促進協議会委員報酬 203千円
会長：5,500円×1名×5回= 27,500円
委員：5,000円×7名×5回=175,000円
合計 202,500円 ○需用費 273千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 94,050円（95千円） ・光熱水費 177,926円（178千円）
(榎戸用水電気代) ○役務費 18千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物放射性物質検査手数料 17,600円 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 90千円 <ul style="list-style-type: none"> ・特産作物試験ほ場業務委託料 90,000円 ○負担金補助及び交付金 5,679千円
(負担金) 29千円 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉米改良協会負担金 3,000円 ・印旛地区植物防疫協会負担金 10,000円 ・印旛地区落花生協議会負担金 16,000円 (補助金) 5,650千円 <ul style="list-style-type: none"> ・八街市植物防疫協議会補助金 700,000円 ・八街市農業研究会補助金 2,500,000円 ・落花生原種採種ほ生産組合補助金 50,000円 ・気象災害に強い果樹産地支援事業補助金 2,400,000円 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	有害鳥獣駆除対策費					予算書P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		413	2,778	5,418	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	1,320		
	県支出金	0	808	1,101	10需用費 ①消耗品費	18		
	市債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	103		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	22		
一般財源		413	1,970	4,317	11役務費	26		
対前年度比 (増減額)		△	2,365	2,640	12委託料	520		
対前年度比 (増減率)		△	572.6%	95.0%	17備品購入費	1,405		
決算額		745	△	△	18負担金補助及び 交付金	2,004		
							合計	5,418

事業の概要・内容

事業の概要

有害鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、駆除を行うことにより農業振興を図る。

増額理由

鳥獣被害対策実施隊員の報酬及び公用車(軽トラック)購入による備品購入費、燃料費、修繕料の増額

事業の内容

- 報酬 1,320千円
 - ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 1,320,000円
 - ・小型獣180頭、イノシシ10頭の捕獲に対する従事者報酬
 - 備品購入費 1,405千円
 - ・公用車購入費(軽トラック)
 - 負担金補助金及び交付金 2,004千円
 - ・野生鳥獣被害防止対策協議会補助金(1,000千円) 実施隊が取組に要する経費 1,000,000円
 - ・狩猟免許取得促進事業補助金(304千円)
 - 初心者狩猟講習会受講料補助金 10,000円×20名=200,000円
 - 狩猟免許試験申請費用補助金 5,200円×20名=104,000円
 - 合計 304,000円
 - ・農作物被害防止電気柵設置事業補助金(700千円)
 - 電気柵導入補助金 20,000円×35名=700,000円
 - 需用費 143千円
 - ・消耗品費 17,100円(18千円)
 - ・燃料費(公用車) 102,534円(103千円)
 - ・修繕料(公用車) 22,000円(22千円)
 - 役務費 26千円
 - ・有害鳥獣駆除業務損害保険料 25,760円
 - 委託料 520千円
 - ・有害鳥獣駆除委託料(猟友会)
 - 報酬 6,000円×17人=102,000円
 - 銃弾代 414,120円
 - 猟銃用火薬類
 - 無許可譲受票発行代 3,400円
- 合計 519,520円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全型土づくり推進事業費					予算書P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,579	4,579	4,552	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	11 役務費	52		
	県支出金	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	4,500		
	市 債	0	0	0				
	その他	2,905	0	0				
一般財源		1,674	4,579	4,552				
対前年度比 (増減額)		/	0	△27				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	△0.6%				
決算額		4,062	/	/				
							合計	4,552

事業の概要・内容

事業の概要

緑肥作物を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流出防止、砂埃の低減等の環境にやさしい農業の実践を図る。

事業の内容

- 役務費 52千円
 - ・ 通信運搬費 609通×84円=51,156円

- 補助金 4,500千円
 - 種子購入補助（補助割合50%以内）
 - 事業費 9,000,000円×1/2=4,500,000円
 - （ライ麦、エン麦、ヘアリーベッチ、シロカラシ、小麦）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	園芸用廃プラスチック適正処理事業費					予算書P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		12,188	12,188	12,188	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	12,188		
	県支出金	2,500	2,500	2,500				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		9,688	9,688	9,688				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		9,136	/	/				
							合計	12,188

事業の概要・内容

事業の概要・内容

市内の施設園芸農家から排出される農業用プラスチック類の適正処理及び回収体制を確立し、農村環境の保全と施設園芸の健全な発展を図る。

事業の内容

○補助金 12,188千円

園芸用廃プラスチック適正処理事業補助金

・ 県負担分

処理量 250,000kg × 10円/kg = 2,500,000円

・ 市負担分

処理量 250,000kg × 34.8円/kg = 8,700,000円

運搬費 250,000kg × 3.95円/kg = 987,500円

合計 12,187,500円 (12,188千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業後継者対策事業費					予算書P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		16,569	11,349	10,294	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	360	360	0	10需用費 ①消耗品費	9		
	県支出金	12,000	7,500	7,125	12委託料	500		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	9,785		
	その他	0	0	0				
一般財源		4,209	3,489	3,169				
対前年度比 (増減額)		△	△5,220	△1,055				
対前年度比 (増減率)		△	△31.5%	△9.3%				
決算額		12,858	△	△				
合計							10,294	

事業の概要・内容

事業の概要

地域の担い手が減少していることから、農業後継者や新規就農者に対し、経営開始の不安定な時期に給付金を給付することにより、魅力ある新しい農業の構築及び就農者の定着を図る。

減額理由

農業次世代人材投資事業補助金の給付期間満了により対象者の減少と農業体験インターンシップ事業委託料の減額。

事業の内容

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 9千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 9,000円 ○委託料 500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・八街市農業体験
インターンシップ事業 500,000円 ○補助金 9,785千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者対策事業補助金 200千円
(4Hクラブ、ベジクラブ、キンモクセイ) ・農業次世代人材投資事業補助金 2,625千円
(継続) 750,000円×2人=1,500,000円
(継続夫婦) 1,125,000円×1組=1,125,000円
合計 2,625,000円 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者育成支援給付金 3,960千円
(継続) 20,000円×6月×1人= 120,000円
(継続) 20,000円×12月×6人=1,440,000円
(令和6年度新規見込)
20,000円×12月×10人=2,400,000円
合計 3,960,000円 ・農業経営開始資金 3,000千円
(旧農業次世代人材投資事業補助金)
(継続) 1,500,000円×1人=1,500,000円
(新規) 1,500,000円×1人=1,500,000円
合計 3,000,000円 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業災害対策支援事業費					予算書P.	157
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		695	275	195	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	195		
	県支出金	463	182	129				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		232	93	66				
対前年度比 (増減額)		△	△420	△80				
対前年度比 (増減率)		△	△60.4%	△29.1%				
決算額		272	△	△				
							合計	195

事業の概要・内容

事業の概要

災害により被害を受けた農業者に対し、再生産や施設復旧に必要な資金を低利(平成29年台風21号・22号、平成30年台風24号及び令和元年台風15号・19号・10月25日の大雨の被災者については無利子)で融資できるよう利子補給を行います。

事業の内容

○負担金補助及び交付金 195千円

・農業災害対策利子補給事業補助金 154千円

平成29年10月台風21号・22号による農業災害に対する利子補給 0.8%

・施設復旧資金(1人)1,544円(県負担分:0.54%、市負担分:0.26%)

平成30年台風24号による農業災害に対する利子補給 0.85%

・施設復旧資金(1人)680円(県負担分:0.57%、市負担分:0.28%)

令和元年台風15号・19号及び10月25日大雨による農業災害に対する利子補給 0.675%

・経営安定資金(10人)96,647円 ・施設復旧資金(7人)54,601円
(県負担分:0.45%、市負担分:0.225%)

・農業災害対策資金債務保証料補助金 41千円

平成29年10月台風21号・22号による農業災害融資に係る債務保証料補助 0.18%

・施設復旧資金(1人)348円(県負担分:0.12%、市負担分:0.06%)

令和元年台風15号・19号及び10月25日大雨による農業災害融資に係る債務保証料補助 0.18%

・経営安定資金(10人)25,773円 ・施設復旧資金(7人)14,561円
(県負担分:0.12%、市負担分:0.06%)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業資金利子補給事業費					予算書P.	157
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		251	236	249	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	249		
	県支出金	120	112	112				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		131	124	137				
対前年度比 (増減額)			△15	13				
対前年度比 (増減率)			△6.0%	5.5%				
決算額		226						
							合計	249

事業の概要・内容

事業の概要

農業近代化資金は、農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入に要する資金を低利で融資できるよう利子補給を行います。
 農業経営基盤強化資金は、認定農業者に対して、計画に即した経営規模拡大等に必要な長期資金を低利で融資できるよう県と市が利子補給を行います。（平成23年度以前融資分。平成24年度以降は全額国負担。）

事業の内容

- 負担金補助及び交付金 249千円
 - ・農業近代化資金利子補給補助金 23千円
 - 既借り入れ分に対する補助金（1件） 12,500円
 - 新規借り入れ分補助金 10,000円
 - ・農業経営基盤強化資金補助金 226千円
 - 既借り入れ分に対する補助金（8件） 225,816円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	産業まつり事業費					予算書P.	157
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,900	3,900	3,900	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	3,900		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	1,839	2,403				
一般財源		3,900	2,061	1,497				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		3,900	/	/				
							合計	3,900

事業の概要・内容

事業の概要

本市の産業について広く一般に紹介し、農畜産物の共進会や即売会を行い、市内の産業振興を図る。

事業の内容

- 負担金 3,900千円
 - ・産業まつり負担金 3,900,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	落花生種子更新事業費					予算書P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		200	200	200	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	200		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		200	200	200				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		200	/	/				
							合計	200

事業の概要・内容

事業の概要

市特産物である落花生（千葉半立）の作付面積を増加させるため、種子購入者に対して補助することにより栽培面積の確保と品質の向上を図る。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金 200千円
 - ・落花生種子更新補助金 200,000円
 - 事業費400,000円×補助率1/2

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費					予算書P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		7,363	12,240	26,006	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	26,006		
	県支出金	7,363	12,240	26,006				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		△	4,877	13,766				
対前年度比 (増減率)		△	66.2%	112.5%				
決算額		3,448	△	△				
							合計	26,006

事業の概要・内容

事業の概要・内容

園芸産地の生産力強化を図るため、規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、施設及び露地におけるスマート農業の導入に対し支援する。

増額理由

パイプハウス導入の要望があったことによる増額。

事業の内容

○補助金 26,006千円

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金

生産力強化支援型：補助割合1/4以内（千円未満切り捨て）

- ・人参収穫機ほか 5,753,000円×1/4= 1,438,000円
- ・人参収穫機ほか 10,934,715円×1/4= 2,733,000円
- ・かんしょ移植機ほか 10,755,800円×1/4= 2,688,000円
- ・スタブルカルチほか 5,527,390円×1/4= 1,381,000円
- ・パイプハウス 8 棟 50,000,000円×1/4=12,500,000円
- ・ラジコン動力噴霧機ほか 2,257,200円×1/4= 564,000円
- ・人参収穫機 3,920,400円×1/4= 980,000円
- ・人参収穫機 4,156,350円×1/4= 1,039,000円
- ・人参収穫機 3,135,000円×1/4= 783,000円

スマート農業推進型：補助割合1/3以内（千円未満切り捨て）

- ・ドローン 2,231,350円×1/3= 743,000円
- ・ドローン 3,472,700円×1/3= 1,157,000円

合計 26,006,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全型農業直接支援対策事業費					予算書P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,400	2,400	2,400	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2,400		
	県支出金	1,800	1,800	1,800				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		600	600	600				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1,996	/	/				
							合計	2,400

事業の概要・内容

事業の概要

環境保全型農業の推進に際して、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動普及拡大を図るため、環境保全型農業に取り組み、かつ地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を営む農業者団体等に対して助成する。

事業の内容

化学肥料、化学合成農薬を県の慣行レベルから5割以上低減する取り組みと併せて、カバークロップ（緑肥作物の作付）や有機農業など地球温暖化に効果の高い取り組みまたは、生物多様性に効果の高い取り組みを実施する場合に支援する。

○補助金 2,400千円

環境保全型農業直接支援対策事業交付金

・2,000 a × 12,000円/10 a = 2,400,000円

（交付単価：10 a 当たり12,000円）

国2/4（120万円）、県1/4（60万円）、市1/4（60万円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業再生協議会事業費					予算書P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		840	110	50	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	50		
	県支出金	840	110	50				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		△	730	△60				
対前年度比 (増減率)		△	86.9%	△54.5%				
決算額		1,546	△	△				
							合計	50

事業の概要・内容

事業の概要

米の需給調整の推進、戦略作物の生産振興及び経営所得安定対策の推進を行う八街市地域農業再生協議会へ補助を行う。

減額理由

八街市地域農業再生協議会において執行する事務用消耗品代が令和 5 年度より減となることによる補助金額の減額

事業の内容

- 補助金 50千円
 - 八街市地域農業再生協議会運営事業補助金 50,000円
 - 全額県支出金充当事業
 - ・制度パンフレット代、事務用消耗品代、振込手数料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農林業対策費					予算書P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,143	1,397	1,214	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	98		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	64		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	82		
	その他	105	91	73	10需用費 ⑥修繕料	31		
一般財源		1,038	1,306	1,141	11役務費	4		
対前年度比 (増減額)		△	254	△183	12委託料	473		
対前年度比 (増減率)		△	22.2%	△13.1%	13使用料及び賃借料	84		
決算額		1,062	△	△	18負担金補助及び交付金	378		
							合計	1,214

事業の概要・内容

事業の概要

農地及び森林に関する法令業務の事務費及び負担金等で、法令業務を適正に遂行することで、農地及び森林の保全を図る。

減額の理由

公用車修繕費の減額及び機構集積協力金の返還予定者がいないことによる減額。

事業の内容

- 需用費
 - (消耗品費) ・ 事務用消耗品及び緑の募金市町村交付事業用消耗品 97,360円
 - (燃料費) ・ 公用車燃料費 63,480円
 - (印刷製本費) ・ 緑化推進門松カード作成 (37,000枚×2円×1.10) 81,400円
 - (修繕料) ・ 公用車修繕料 (R6年度車検なし) 31,000円
- 役務費
 - (通信運搬費) ・ 農地中間管理事業通信運搬費 (切手代) 3,440円
- 委託料
 - ・ 水土里情報システム保守管理業務 (法令業務用地図情報システム) 473,000円
- 使用料及び賃借料
 - ・ 千葉県森林クラウド使用料 (森林業務ネットワークシステム) 83,600円
- 負担金補助及び交付金
 - ・ 各協議会等への負担金 378,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農村地域整備開発促進事業費					予算書P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		91	77	77	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	77		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		91	77	77				
対前年度比 (増減額)		/	△14	0				
対前年度比 (増減率)		/	△15.4%	0.0%				
決算額		77	/	/				
							合計	77

事業の概要・内容

事業の概要

農業振興地域整備計画の重要事項について、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、意見を伺うことを目的とした農業振興地域整備促進協議会の委員報償。

事業の内容

○報償費

- ・八街市農業振興地域整備促進協議会開催時の委員報償

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画に関する重要事項（農振除外・編入）について審議する。

3,500円×11名（委員数）×年2回（7月・12月）＝77,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土地改良事業推進費					予算書P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		21,103	149,448	150,081	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	150,081		
	県支出金	0	0	0				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		21,103	149,448	150,081				
対前年度比(増減額)			128,345	633				
対前年度比(増減率)			608.2%	0.4%				
決算額		20,943						
							合計	150,081

事業の概要・内容

事業の概要

土地改良施設の維持管理に対する負担金及び北総中央用土地改良区の運営費に対する補助金を関係市町の受益面積や流域面積割等で分担しており、また、北総中央用土地改良事業建設費の償還については、国・県・関係7市で分担している。

関係機関の負担金及び補助金により、土地改良区の安定した運営と良好な施設の維持管理が行われ、農業生産の向上と農業経営の安定化を図る。

増額の理由

- ・物価高騰に伴う印旛沼流域排水負担金の増額及び北総中央用水を利用している地域の畑かん組合のポンプ機場において高騰している電気代を支援するための増額。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

- ①北総東部用水共用施設維持管理負担金 5,055千円
 $14,238,000円(対象事業費) \times 35.5\%(本市の負担割合) = 5,054,490円$
- ②北総中央用土地改良事業建設費負担金 131,952千円
 債務負担行為設定 令和3年度～令和19年度
- ③北総中央用水排水施設維持管理負担金 460千円
 - ・実ノ口調整池 730,000円(維持管理費) $\times 36\%(本市の負担率) = 262,800円$
 - ・高松調整池 336,650円(維持管理費) $\times 58.5\%(本市の負担率) = 196,940円$
- ④印旛沼流域排水負担金 1,673千円
 $11,375,062円(関係市町の負担額) \times 14.7\%(本市の負担割合) = 1,672,134円$
- ⑤北総中央用土地改良区運営費補助金 10,941千円
 - ・面積割分 10,372,000円
 - ・電気代高騰支援分 568,840円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	多面的機能支払交付金事業費					予算書P.	160
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,261	2,261	2,195	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2,195		
	県支出金	1,695	1,695	1,646				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		566	566	549				
対前年度比 (増減額)		△	0	△66				
対前年度比 (増減率)		△	0.0%	△2.9%				
決算額		2,260	△	△				
							合計	2,195

事業の概要・内容

事業の概要

地域の共同活動により、農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動を行っている団体を支援することで、地域資源の適切な保管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

減額の理由

対象農地の減少に伴う減額。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金） 2,195,000円

- ・活動団体 鹿島川上流地区地域資源保全会

用草、大谷流、小谷流、勢田、岡田、根古谷の各地域の農家を中心に組織され、農道や川土手の草刈り及び焼却、排水路の泥上げ、軽微な修繕作業、災害時の環境整備作業など、地域資源の保全活動を行っている。

- ・対象農地面積（鹿島川上流地区） 田：7,240a 畑：115a

- ・積算根拠

（田）7,240a×交付単価（3,000円/10a）＝ 2,172,000円

（畑）115a×交付単価（2,000円/10a）＝ 23,000円（合計 2,195,000円）

- ・負担割合

（国）2,195,000円× 50%（負担割合）＝ 1,097,500円

（県）2,195,000円× 25%（負担割合）＝ 548,750円

（合計）県補助金 1,646,250円

（市）2,195,000円× 25%（負担割合）＝ 548,750円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費					予算書P.	160
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		9,335	8,065	9,335	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	9,335		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	8,400	7,200	8,400				
	その他	0	0	0				
一般財源		935	865	935				
対前年度比 (増減額)		△	△1,270	1,270				
対前年度比 (増減率)		△	△13.6%	15.7%				
決算額		9,109	△	△				
							合計	9,335

事業の概要・内容

事業の概要

本市からの排水先である弥富川の適切な排水機能を維持するため、千葉県が事業主体となり、老朽化した施設の改修や法面整備工事を行い、弥富川の延命化を図る。（工事延長：1,450m）

増額の理由

千葉県が策定した令和6年度の事業費設定額に合わせて増額。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

・弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金

（負担割合）

工事費 国50% ・ 県25% ・ 市25%（八街市8.675%・佐倉市16.325%）

雑費及び事務費 県75% ・ 市25%（八街市8.675%・佐倉市16.325%）

（本市の負担額）

令和6年度全体事業費 107,600,000円 × 8.675%（負担割合） = 9,334,300円（9,335千円）

※債務負担行為設定 平成28年度～令和8年度

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	森林環境整備基金費					予算書P.	160
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1	1	1	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	24積立金	1		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	1	1	1				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		3,491	/	/				
							合計	1

事業の概要・内容

事業の概要

森林環境整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第 4 条の規定に基づき、森林環境整備基金を運用して得られる果実を積み立てる。

増(減)額理由

増減なし

事業の内容

○積立金

・森林環境整備基金積立金 4,106,014円 * 0.01% = 411円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業者支援センター運営事業費					予算書P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	0	741	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	72		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	127		
	市 債	0	0	0	11役務費	542		
	その他	0	0	0				
一般財源		0	0	741				
対前年度比 (増減額)		/	0	741				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	皆増				
決算額		0	/	/				
合計							741	

事業の概要・内容

事業の概要

農業従事者の高齢化、後継者不足による農家の減少が顕著であり、課題を克服するため、関係機関（市農業委員会、県、印旛農業事務所、JA千葉みらい、千葉県農業者総合支援センター）と連携を図り、親元就農者を中心に新規就農者及び農業者への栽培技術や補助事業などの情報提供をワンストップで支援を行い、農業従事者の確保・育成を図る。

事業の内容

作付状況や今後の作付面積、後継者等の調査を行い、現状と今後の動向を把握する。

○需用費 199千円

・消耗品費 71,148円（72千円）

・印刷製本費 127千円

対象者：農地台帳登録者数3,626件

発送用封筒印刷：13.20円×3,700枚×消費税＝53,724円

返信用封筒印刷：18.00円×3,700枚×消費税＝73,260円

合計 126,984円（127千円）

○役務費 542千円

・通信運搬費

発送郵便料： 84円×3,700通 =310,800円

返信郵便料： 104円×2,220通（6割分）＝230,880円

合計 541,680円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	森林機能対策事業費					予算書P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,690	0	9,482	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	9,482		
	県支出金	4,291	0	1,651				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		399	0	7,831				
対前年度比 (増減額)			△4,690	9,482				
対前年度比 (増減率)			皆減	皆増				
決算額		3,882						
							合計	9,482

事業の概要・内容

事業の概要

森林の持つ多面的機能の維持・増進を図り森林環境の保全に資する。

増額の理由

保安林整備業務を実施するための増額。

事業の内容

○委託料

- ・保安林整備業務委託料 9,482,000円 (森林環境譲与税充対象事業)

市が事業主体となり、公共性の高い重要インフラ施設周辺の保安林を整備し、溝腐病の被害を受けている保安林を再生するとともに、風倒木による重要インフラ施設の被害を未然に防止する。

- ・事業箇所 山田台地区(県道岩富山田台線沿い)

- ①伐倒・搬出 面積：1,910㎡(0.19ha) 延長：453m 幅：4m～4.5m
- ②植栽 面積：1,910㎡(0.19ha) 384本
- ③運搬 材積：510立方メートル 立木：131本

(県補助金) 災害に強い森づくり事業補助金 1,651千円

※補助率

- 伐倒・搬出・植栽 補助対象事業費の5/10(国3/10・県2/10)
- 運搬 補助対象事業費の4/10(県4/10)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	畜産業振興費					予算書P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		2,699	338	1,174				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	5		
	県支出金	2,284	0	0	10需用費 ②燃料費	137		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	31		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	1,001		
一般財源		415	338	1,174				
対前年度比 (増減額)		△	△2,361	836				
対前年度比 (増減率)		△	△87.5%	247.3%				
決算額		2,074	△	△				
合計							1,174	

事業の概要・内容

事業の概要

畜産経営の健全な発展及び安全な畜産物を安定的に供給するために支援を行い畜産業の振興を図る。

増減理由

畜産業振興費に畜産防疫事業費、家畜改良事業費を統合したことによる増及び牛の全頭検査の補助に対する増額。

事業内容

○需用費 173千円

- ・ 消耗品費 4,473円(5千円)
- ・ 燃料費 (公用車) 136,918円(137千円)
- ・ 修繕費 (公用車) 31,000円(31千円)

○負担金補助及び交付金 1,001千円

(負担金) 77千円

- ・ 印旛郡市畜産振興協議会負担金 63,000円(63千円)
- ・ 千葉県畜産協会負担金 13,200円(14千円)

(補助金) 924千円

- ・ 八街市家畜防疫協会補助金(624千円)
- 各種予防接種等 400,000円
- 牛全頭検査 224,000円
- (5年に1回実施、前回令和元年)

- ・ 乳用牛改良事業補助金(300千円)
- 精液導入事業の1/2以内
- 事業費600,000円×1/2=300,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	シルバー人材センター費					予算書P.	162
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		11,450	11,450	11,450	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	11,450		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		11,450	11,450	11,450				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		11,450	/	/				
							合計	11,450

事業の概要・内容

事業の概要

高齢化社会における地域活動の担い手不足や高齢者の就労ニーズの増加等に応えるため、八街市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業機会の確保を図る。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・全国シルバー人材センター協会負担金 50千円
 - ・千葉県シルバー人材センター連合会負担金 150千円
 - ・八街市シルバー人材センター補助金 11,250千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商工業振興費					予算書P.	162
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		1,568	1,656	1,686				
特定財源	国庫支出金	591	619	0	8旅費	60		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	242		
	市 債	0	0	0	11役務費	20		
	その他	0	0	0	12委託料	1,238		
一般財源		977	1,037	1,686	18負担金補助及び 交付金	126		
対前年度比 (増減額)		△	88	30				
対前年度比 (増減率)		△	5.6%	1.8%				
決算額		947	△	△				
合計							1,686	

事業の概要・内容

事業の概要

落花生を中心とした本市の特産品をPRし、地場産業の振興を図る。

増額の理由

特産物販売促進イベント等における旅費の金額を前年度より増額したことによる。

事業の内容

○旅費

- ・ イベント参加時旅費

○消耗品費

- ・ PR用落花生購入費等

○役務費

- ・ 手数料 着ぐるみ用インナークリーニング代

○委託料

- ・ 特産物販売促進業務委託料

○負担金補助及び交付金

- ・ 八街市優良特産落花生推奨協議会補助金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商店街振興事業費					予算書P.	163
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,899	2,279	2,365	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2,365		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	1,205	2,279	2,365				
一般財源		694	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	380	86				
対前年度比 (増減率)		/	20.0%	3.8%				
決算額		1,691	/	/				
							合計	2,365

事業の概要・内容

事業の概要

中心市街地の活性化を図るため、空き店舗活用事業、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料、八街駅南口商店街振興組合が行う買い物代行事業に係る手数料に対し補助を行う。

増額の理由

エネルギー価格の高騰により、商店会が管理する街路灯の電灯料金も値上がりしていることから、電灯料補助金の額を増額したことによる。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・商店会街路灯電灯料補助事業補助金 1,215千円
 - ・商店街空店舗活用事業補助金 150千円
 - ・買い物代行支援事業補助金 1,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商工会議所事業補助費					予算書P.	163
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		12,680	12,680	12,680	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	12,680		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		12,680	12,680	12,680				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		12,680	/	/				
							合計	12,680

事業の概要・内容

事業の概要

八街商工会議所が行う商工業振興対策、技術普及、金融税務対策、金融指導及び経営指導等を支援し、市内の商工業の発展並びに地域経済の活性化を図る。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・商工会議所補助金 4,293千円
 - ・小規模事業指導補助金 5,787千円
 - ・八街ふれあい夏まつり補助金 2,600千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消費生活対策費					予算書P.	163
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		1,617	1,613	403				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	150		
	県支出金	1,372	1,374	15	8旅費	40		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	200		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	13		
一般財源		245	239	388				
対前年度比 (増減額)		△	△4	△1,210				
対前年度比 (増減率)		△	△0.2%	△75.0%				
決算額		1,525	△	△				
合計								403

事業の概要・内容

事業の概要

近年、サービスの多様化や情報化の進展により、消費者の知識不足や情報不足によるトラブルが増加している背景をふまえ、市民の身近な相談窓口である消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに、さまざまな媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図る。

減額の理由

消費者行政推進事業補助金の交付が、令和 5 年度で終了したことに伴い、消耗品費を減額したことによる。

事業の内容

- 報償費
 - ・消費生活相談事例研修講師（弁護士）謝礼

- 旅費
 - ・消費生活相談員研修旅費

- 消耗品費
 - ・消費者啓発用消耗品 140千円
 - ・事務用消耗品 60千円

- 負担金補助及び交付金
 - ・消費生活相談員研修負担金 6千円
 - ・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金 7千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中小企業金融対策費					予算書P.	164
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		35,709	35,730	35,743	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	31		
	県支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	712		
	市 債	0	0	0	20貸付金	35,000		
	その他	35,000	35,000	35,000				
一般財源		709	730	743				
対前年度比 (増減額)		/	21	13				
対前年度比 (増減率)		/	0.1%	0.0%				
決算額		35,192	/	/				
							合計	35,743

事業の概要・内容

事業の概要

中小企業者に対する融資の原資として、市内金融機関等に資金を預託するとともに、融資利用者への利子補給（1/2）を実施し、中小企業者の起業支援及び経営の安定化を図る。

増額の理由

利子補給金の増による。

事業の内容

- 報酬
 - ・ 中小企業資金融資運営委員報酬

- 負担金補助及び交付金
 - ・ 中小企業資金融資利子補給金

- 貸付金
 - ・ 中小企業資金融資預託金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	観光農業推進費					予算書P.	164
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		2,323	2,116	1,126				
特定財源	国庫支出金	1,093	990	0	18負担金補助及び 交付金	1,126		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,230	1,126	1,126				
対前年度比 (増減額)		/	△207	△990				
対前年度比 (増減率)		/	△8.9%	△46.8%				
決算額		1,328	/	/				
							合計	1,126

事業の概要・内容

事業の概要

農業体験ツアーをはじめとする八街市観光農業協会が実施する各種事業を支援することにより、観光農業の充実を図る。

減額の理由

農業体験ツアーに充当されていた地方創生推進交付金の交付が、令和 5 年度で終了したことを機に、ツアー内容の見直しを実施し、補助金を減額したことによる。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・ちばプロモーション協議会負担金 10千円
 - ・八街市観光農業協会補助金 126千円
 - ・農業体験ツアー補助金 990千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	就労支援事業費					予算書P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		777	777	777	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	777		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		777	777	777				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		777	/	/				
							合計	777

事業の概要・内容

事業の概要

就労支援サイトを管理運営し、求人情報を提供することにより、求職者の雇用促進を図る。

事業の内容

○委託料

- ・ 就労支援サイト運営管理業務委託料

システム使用料 月額58,000円×12ヶ月×1.10=765,600円

証明書購入・証明書のサーバーセットアップ費用 10,000円×1.10=11,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	企業立地促進事業費					予算書P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	新規	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		0	2,221	2,038				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2,038		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	2,221	2,038				
対前年度比 (増減額)		/	2,221	△183				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	△8.2%				
決算額		0	/	/				
							合計	2,038

事業の概要・内容

事業の概要

本市の産業振興及び雇用の拡大を図るため、市内において工場等の新設を行った企業に対し、事業用に取得した土地、家屋、償却資産に係る固定資産税収納額に相当する額を、翌年度に助成金として交付する（3年間）。

減額の理由

助成対象事業者の令和 5 年度固定資産税額が、令和 4 年度より減額となったことに比例し、助成金も減額したことによる。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・八街市企業立地促進助成金

※令和 6 年度における助成対象事業者は 1 件で、令和 5 年度の固定資産税は、全て収納されていることを確認済み。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	落花生まつり事業費					予算書P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		3,158	3,306	3,330				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	686		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ③食糧費	12		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	490		
	その他	0	1,559	2,051	11役務費	179		
一般財源		3,158	1,747	1,279	12委託料	1,943		
対前年度比 (増減額)		/	148	24	13使用料及び賃借料	20		
対前年度比 (増減率)		/	4.7%	0.7%				
決算額		3,023	/	/				
合計							3,330	

事業の概要・内容

事業の概要

本市の特産品である落花生を主としたイベントを開催し、本市の魅力をもPRし、市外からの観光客の誘致を促進する。

増額の理由

興業中止保険の加入を見送ったことにより、委託料が減額となった一方、新たにPR用のぼり旗を消耗品費に予算計上したことや、PR用ポスターの増刷分を印刷製本費に予算計上したことなどによる増額分との差額が、増となったことによる。

事業の内容

- 消耗品費 試食用落花生、試飲用ジンジャーエール、PR用消耗品等購入費
- 食糧費 出演関係者等昼食代
- 印刷製本費 ポスター・チラシ印刷費
- 役務費
 - ・手数料 ステージイベント出演者派遣手数料 50千円
 - 司会者派遣手数料 44千円
 - ・筆耕翻訳料 手話通訳者派遣手数料 20千円
 - ・保険料 施設管理者賠償責任保険料 6千円
 - 行事参加者普通傷害保険料 59千円
- 委託料 会場設営業務委託料
- 使用料及び賃借料 駐車場賃借料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	八街駅北口市有地整備事業費					予算書P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	新規	担当課等	商工観光課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	0	5,313	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	5,313		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	3,900				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	0	1,413				
対前年度比 (増減額)		/	0	5,313				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	皆増				
決算額		0	/	/				
							合計	5,313

事業の概要・内容

事業の概要

八街駅北口市有地をイベント広場として整備することにより、駅周辺に多くの人が集い、交流することで、賑わいの創出や中心市街地の活性化などを図る。

事業の内容

○委託料

- ・八街駅北口イベント広場設計業務委託料
 - 建築設計業務
 - 積算業務
 - 諸経費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土木総務費					予算書P.	166
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		271	290	302	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	10		
	県支出金	0	0	0	8 旅費	29		
	市 債	0	0	0	18 負担金補助及び 交付金	263		
	その他	0	0	0				
一般財源		271	290	302				
対前年度比 (増減額)		△	19	12				
対前年度比 (増減率)		△	7.0%	4.1%				
決算額		196	△	△				
							合計	302

事業の概要・内容

道路又は河川管理に関する研修会の参加や関係団体との連携による協議会等が主体となった要望活動を実施することにより、道路及び河川環境の整備促進を図る。

道路安全対策推進協議会アドバイザー報償費
 道路及び河川管理に伴う研修の為の旅費
 道路整備促進及び河川事業促進の会の負担金

- 道路安全対策推進協議会アドバイザー謝礼 年 2 回 10,000 円
- 旅費 ・ 特別旅費 関東国道協会通常総会 他 2 件 29,000 円
- 負担金及び補助金 ・ 千葉県道路協会 他 7 件 263,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土木施設管理費					予算書P.	167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		208	317	296	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	16		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	243		
	市 債	0	0	0	11役務費	37		
	その他	0	0	0				
一般財源		208	317	296				
対前年度比 (増減額)		/	109	△21				
対前年度比 (増減率)		/	52.4%	△6.6%				
決算額		242	/	/				
							合計	296

事業の概要・内容

道路整備の拠点となる土木施設を運営することにより、道路網の適切な維持管理を図る。

車庫等の施設管理用の燃料、電気、上下水道及び電話料

燃料費 16,000円
 光熱水費 243,000円
 通信運搬費 37,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路橋りょう総務費					予算書P.	168
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		17,535	11,099	6,359	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	3,850	0	0	10需用費 ①消耗品費	180		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	1,412		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	781		
	その他	1	1	0	11役務費	105		
一般財源		13,684	11,098	6,359	13使用料及び賃借料	3,834		
対前年度比 (増減額)		△	△6,436	△4,740	26公課費	47		
対前年度比 (増減率)		△	△36.7%	△42.7%				
決算額		12,878	△	△				
							合計	6,359

事業の概要・内容

事務全般の経費及び道路河川課所管の現場用車両（重機）の維持管理に伴う経費及び土木積算システムの維持管理

☆減額理由 備品購入費（現場車両購入）終了したことに伴う減額。

○需用費 ・ 消耗品費 180,000円
 ・ 燃料費 1,412,000円
 ・ 修繕料 781,000円
 計 2,373,000円

○役務費 ・ 重機特定自主点検手数料 37,000円
 ・ 自動車損害保険料 5台 68,000円
 計 105,000円

○使用料及び賃借料 ・ 現場用車両賃借料 1台 396,000円
 ・ ソフトウェア賃借料 2,165,000円
 ・ ハードウェア賃借料 431,000円
 ・ 土木積算システムデータ使用料 842,000円
 計 3,834,000円

○公課費 ・ 自動車重量税 4台 47,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路等管理費					予算書P.	168
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		30,670	41,979	97,406	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	41		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	2,394		
	市 債	0	0	65,100	10需用費 ⑥修繕料	200		
	その他	0	0	0	11役務費	2,281		
一般財源		30,670	41,979	32,306	12委託料	27,323		
対前年度比 (増減額)		△	11,309	55,427	14工事請負費	65,167		
対前年度比 (増減率)		△	36.9%	132.0%				
決算額		30,985	△	△				
合計								97,406

事業の概要・内容

道路施設や排水施設の機能を維持するための管理等に関する経費。

【増減理由】

主に道路側溝清掃業務及び排水設備改修工事による増。

○需用費

燃 料 費：現場用機械の燃料代 41,000円
 光熱水費：道路照明灯・排水ポンプの電気料、調整池施設の水道料金 2,394,000円
 修 繕 料：機械・備品等の修理費用 200,000円

○役務費

通信運搬費：枝剪定依頼、境界立会い等、地権者事務連絡時の返信用切手代 5,000円
 手 数 料：側溝清掃時の汚泥処分に係る成分分析を専門機関に依頼 312,000円
 保 険 料：道路上の管理瑕疵、施設や作業中の事故等における損害賠償責任保険 1,964,000円

○委託料

調整池等維持管理業務；調整池、排水路の補修 13,497,000円
 道路維持管理業務：除草作業、街路樹剪定の作業 8,493,000円
 道路側溝清掃業務：道路側溝の清掃 4,083,000円
 排水ポンプ保守点検業務：ポンプの機械点検、電気設備の保安管理 1,250,000円

○工事請負費

施設改修工事：泉台団地内水路の浚渫工事 65,167,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路境界確定費					予算書P.	169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		12,993	12,993	13,091	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	378		
	県支出金	0	0	0	12委託料	12,713		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		12,993	12,993	13,091				
対前年度比 (増減額)		/	0	98				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.8%				
決算額		10,784	/	/				
							合計	13,091

事業の概要・内容

道路整備や用地測量に伴う道路台帳のデータ更新。また、境界の確定や境界標復元の為の測量、道路用地未登記処理に関する経費。

○需要費

消耗品費：境界標の購入（コンクリート杭、アルミプレート） 378,000円

○委託料

市道未登記路線用地測量業務：境界査定時等により発覚した道路未登記用地の処理 1,460,000円
 市道用地測量業務：道路工事等による境界の確定や復元 2,244,000円
 道路台帳補正業務：道路台帳の補正・データ更新・保守点検 9,009,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金					予算書P.	169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,635	4,886	4,108	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	4,108		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		3,635	4,886	4,108				
対前年度比 (増減額)		△	1,251	△778				
対前年度比 (増減率)		△	34.4%	△15.9%				
決算額		3,350	△	△				
							合計	4,108

事業の概要・内容

下水道事業で行う大池調整池整備及び維持管理負担金 道路管理者 35%

○負担金及び交付金

- ・大池調整池維持管費理負担金 4,108,000円
- ・大池調整池整備事業費負担金 0円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路維持修繕事業費					予算書P.	169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		17,496	17,778	17,778	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	150		
	県支出金	0	0	0	11役務費	150		
	市 債	0	0	0	12委託料	5,000		
	その他	0	0	0	13使用料及び賃借料	2,237		
一般財源		17,496	17,778	17,778	15原材料費	10,241		
対前年度比 (増減額)		/	282	0				
対前年度比 (増減率)		/	1.6%	0.0%				
決算額		17,005	/	/				
							合計	17,778

事業の概要・内容

増減なし			
○需用費	修繕料	150,000 円	チェーンソー等の修繕料
○役務費	保険料	150,000 円	維持修繕用請負賠償保険
○委託料	災害等発生時応急対応業務	5,000,000 円	
○使用料及び賃借料	重機借上料	2,237,000 円	
○原材料費	道路補修用資材	10,241,000 円	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路整備事業費					予算書P.	170
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		294,027	460,732	318,950	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	128,019	146,800	179,250	11 役務費	475		
	県支出金	0	0	0	12 委託料	32,633		
	市 債	114,300	188,100	139,700	14 工事請負費	276,167		
	その他	16,366	0	0	16 公有財産購入費	1,405		
一般財源		35,342	125,832	0	21 補償、補填及び賠償金	8,270		
対前年度比(増減額)		△	166,705	△141,782				
対前年度比(増減率)		△	56.7%	△30.8%				
決算額		308,709	△	△				
合計								318,950

事業の概要・内容

市道の整備を行い、市内一円の車両の通行及び歩行者の安全を確保する為の経費。

○役務費

手 数 料：市道114・115号線交差点改良地の算出のための不動産鑑定 475,000円

○委託料

路上路盤再生配合量調査 1,100,000円
 市道114・115号線交差点改良用地分筆測量業務 2,083,000円
 市道114・115号線交差点改良に伴う物件調査業務 3,135,000円
 FWD調査 10,000,000円
 市道210号線交差点詳細設計業務 13,000,000円
 橋梁長寿命化修繕計画(55%) 3,315,000円

○工事請負費

道路維持修繕工事費 33,745,000円
 道路改良工事(市単) 27,772,000円
 道路改良工事(公適債) 80,000,000円
 道路改良工事(補助) 134,650,000円

○公有財産購入費

道路改良用地(単独)市道沖24・36号線交差点改良用地購入 497,000円
 道路改良用地(補助)市道210号線拡張用地購入 908,000円

○補償補填及び賠償金

道路改良に伴う補償(単独)：市道沖24・36号線道路改良に伴う移転補償 5,126,000円
 道路改良に伴う補償(補助)市道210号線道路拡張に伴う補償 3,144,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路排水対策諸費					予算書P.	170
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		14,090	14,090	14,249				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	13使用料及び賃借料	14,249		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		14,090	14,090	14,249				
対前年度比 (増減額)		/	0	159				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	1.1%				
決算額		14,010	/	/				
合計								14,249

事業の概要・内容

雨水洪水節池として、一時的に道路排水を貯水することで冠水や浸水被害を軽減するため、継続して用地を賃借している。

○使用料及び賃借料

調節池等用地賃借料 : 95件、176筆、126,055.43㎡ 14,249,000円

- ①雨水調節池用地 (79件、141筆、117,946.96㎡)
- ②調節池・管理道路 (6件、6筆、4,752.87㎡)
- ③雨水排水施設用地 (7件、25筆、1,700.60㎡)
- ④用排水路施設用地 (3件、4筆、1,655.00㎡)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路排水施設整備事業費					予算書P.	170
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		23,000	25,121	17,300	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	5,000	0	0	14工事請負費	17,300		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	13,500	19,800	14,300				
	その他	0	0	0				
一般財源		4,500	5,321	3,000				
対前年度比 (増減額)		△	2,121	△7,821				
対前年度比 (増減率)		△	9.2%	△31.1%				
決算額		17,898	△	△				
							合計	17,300

事業の概要・内容

道路排水整備工事を計上。

○工事請負費

道路排水工事に伴う附帯工事（市単）	3,000,000円
市道六区19号線道路排水整備工事(緊自債)	11,000,000円
市道文違1号線道路排水整備工事(緊自債)	1,100,000円
市道砂11号線道路排水整備工事（緊自債）	1,100,000円
市道216号線道路排水整備工事（緊自債）	1,100,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	流末排水施設整備事業費					予算書P.	171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		18,000	24,686	86,000	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	14工事請負費	86,000		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	13,500	15,000	86,000				
	その他	0	0	0				
一般財源		4,500	9,686	0				
対前年度比 (増減額)		/	6,686	61,314				
対前年度比 (増減率)		/	37.1%	248.4%				
決算額		17,428	/	/				
							合計	86,000

事業の概要・内容

流末排水整備にかかる事業費を計上

○工事請負費

上砂流末排水施設整備工事(緊自債)	20,000,000円
西林地区流末排水整備工事(緊自債)	33,000,000円
沖地区流末排水整備工事(緊自債)	33,000,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市計画総務費					予算書P.	171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		392	388	420	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	76		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	67		
	市 債	0	0	0	12委託料	264		
	その他	39	26	44	18負担金補助及び 交付金	13		
一般財源		353	362	376				
対前年度比 (増減額)		△	△4	32				
対前年度比 (増減率)		△	△1.0%	8.2%				
決算額		324	△	△				
							合計	420

事業の概要・内容

事業の概要

都市計画審議会委員の報酬や消耗品購入、千葉県都市協会、千葉縣市街地整備推進協議会負担金等、都市計画業務における庶務的な経費及び都市計画システムの保守管理に係る経費。

増額理由

都市計画システム管理業務委託料の増額

事業の内容

○報酬

- ・都市計画審議会委員 15名分

○需用費

- ・消耗品費

○委託料

- ・都市計画システム管理業務

○負担金補助及び交付金

- ・千葉県都市協会負担金
- ・千葉縣市街地整備推進協議会負担金
- ・地区計画制度連絡協議会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市施設管理費					予算書P.	172
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		30,211	45,254	43,041	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	355	355	355	10需用費 ①消耗品費	235		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	5,247		
	市 債	0	17,200	18,400	10需用費 ⑥修繕料	702		
	その他	1,628	1,282	1,387	11役務費	185		
一般財源		28,228	26,417	22,899	12委託料	14,622		
対前年度比 (増減額)		△	15,043	△2,213	14工事請負費	22,050		
対前年度比 (増減率)		△	49.8%	△4.9%				
決算額		31,562	△	△				
							合計	43,041

事業の概要・内容

事業の概要

八街駅複戸駅の駅前広場及び自由通路の維持管理にかかる経費を支出する。

減額理由

光熱水費・修繕料・工事請負費の減額による。

事業の内容

- 需用費
 - ・消耗品
 - ・光熱水費
 - ・修繕料

- 役務費
 - ・通信運搬費

- 委託料
 - ・施設維持、管理、点検業務

- 工事請負費
 - ・八街駅自由通路施設工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	建築開発行政費					予算書P.	172
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,645	1,354	1,247	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	36		
	県支出金	0	0	0	8旅費	80		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	84		
	その他	0	0	0	10需用費 ②燃料費	56		
一般財源		2,645	1,354	1,247	10需用費 ⑥修繕料	68		
対前年度比 (増減額)		△	△1,291	△107	11役務費	19		
対前年度比 (増減率)		△	△48.8%	△7.9%	13使用料及び賃借料	715		
決算額		2,559	△	△	18負担金補助及び 交付金	184		
					26公課費	5		
							合計	1,247

事業の概要・内容

事業の概要

建築規制制度の実効性を確保し、建築物の安全性の確保及び良好な住環境を整備する。
公共建築工事について、適正かつ効率的に設計及び工事監理を行う。

減額理由

派遣人数の変更による職員研修費の減。

事業の内容

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画建築審議会委員(7名) ○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修(2名) ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品(参考図書) ・燃料費(公用車燃料費) ・修繕料(自動車修繕料) ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・文書発送費 | <ul style="list-style-type: none"> ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・営繕積算システム賃借料 ・刊行物掲載単価使用料 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県公共建築等連絡協議会負担金 ・公共建築工事積算研修負担金(1名) ・建築設計研修(1名) ○公課費 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	自転車駐車場管理運営費					予算書P.	173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,928	7,455	7,178	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	85		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	71		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	102		
	その他	2,529	2,421	2,359	10需用費 ⑤光熱水費	513		
一般財源		4,399	5,034	4,819	10需用費 ⑥修繕料	238		
対前年度比 (増減額)		△	527	△277	11役務費	164		
対前年度比 (増減率)		△	7.6%	△3.7%	12委託料	3,474		
決算額		6,761	△	△	13使用料及び賃借料	2,522		
					26公課費	9		
							合計	7,178

事業の概要・内容

事業の概要

八街市営自転車駐車場（八街駅5箇所・榎戸駅3箇所）の管理運営を行い、安全で快適な施設管理を行う。

減額理由

光熱水費の減額による。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品
- ・ 燃料費
- ・ 印刷製本費
- ・ 光熱水費
- ・ 修繕料
- 施設等修繕料
- 自動車修繕料

○役務費

- ・ 通信運搬費
- ・ 自動車損害保険料

○委託料

- ・ 施設維持、管理、点検業務

○使用料及び賃借料

- ・ 自転車駐車場用地賃借料

○公課費

- ・ 自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅リフォーム補助事業費					予算書P.	174
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		5,000	5,000	5,000	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	2,250	2,250	2,250	18負担金補助及び交付金	5,000		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		2,750	2,750	2,750				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		4,213	/	/				
							合計	5,000

事業の概要・内容

事業の概要

住宅の機能を向上し、安心して暮らせる居住環境を確保し、市内の定住促進を図るため、住宅リフォーム工事（市内の業者の施工によるもの）に要する費用の一部を補助する。

事業の内容

1件あたり10万円を限度として、20万円以上の工事費用の一部を補助する。
50件分を計上

予算の増減なし。

(特定財源)

16款2項4目2節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 2,250千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅耐震化促進事業費					予算書P.	174
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,812	3,812	2,912	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	1,900	1,900	1,450	7 報償費	12		
	県支出金	900	900	700	18 負担金補助及び交付金	2,900		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,012	1,012	762				
対前年度比(増減額)			0	△900				
対前年度比(増減率)			0.0%	△23.6%				
決算額		1,343						
							合計	2,912

事業の概要・内容

事業の概要

木造住宅の耐震診断、耐震改修、危険ブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助することにより、地震に対する建築物の安全性を高め、災害に強いまちづくりの推進を図る。

減額理由

耐震診断、危険ブロック塀除却補助について、過去の実績に応じた予算規模へ見直しを図った。

事業の内容

住宅の耐震診断の一部補助（費用の2/3以内かつ、8万円限度） 5件
 住宅の耐震改修の一部補助（費用の4/5以内かつ、100万円限度） 2件
 危険ブロック塀等の除却に関する一部補助（費用の2/3以内かつ、10万円限度） 5件

(特定財源)

16款2項4目2節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 1,450千円

17款2項6目1節 住まいの耐震化サポート事業補助金 700千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	災害復興住宅支援事業費					予算書P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		100	100	100	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	100		
	県支出金	100	100	100				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		60	/	/				
							合計	100

事業の概要・内容

事業の概要

令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨により被災した住宅の再建のため、金融機関から借り入れた資金について、その利子の一部を補給することで、被災者等の住宅の再建を促進し、災害復興の推進を図る。

事業の内容

融資に対する年利2%以内の利子相当額を限度（60回分）
 利子補給対象額10万円以上500万円以下までの支払利子額（1月分～12月分）の1%までを県支出金、1%～2%を市補助金。
 2件分を計上

予算の増減なし

(特定財源)

17款2項6目1節 都市計画費補助金 災害復興住宅利子補給事業補助金 100千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	街路事業諸費					予算書P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		119	119	125				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	15		
	県支出金	1	1	0	10需用費 ①消耗品費	94		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	16		
	その他	0	0	0				
一般財源		118	118	125				
対前年度比 (増減額)		/	0	6				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	5.0%				
決算額		101	/	/				
合計							125	

事業の概要・内容

事業の概要

都市計画道路 3・4・3 号八街バイパスの整備に伴い、県から用地事務委託を受け用地買収事務を行う。
 用地事務委託に伴う業務に必要な参考図書等の購入及び千葉県街路事業推進協議会、千葉県公共用地対策協議会へ参加する。

事業の内容

街路整備事業に伴う諸経費

- 旅費
 - ・特別旅費
- 需用費
 - ・消耗品
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県街路事業推進協議会負担金
 - ・千葉県公共用地対策協議会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市計画道路 3・4・3号八街神門線整備事業費					予算書P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		5,100	15,600	4,300	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	4,300		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	4,500	14,000	3,800				
	その他	0	0	0				
一般財源		600	1,600	500				
対前年度比 (増減額)			10,500	△11,300				
対前年度比 (増減率)			205.9%	△72.4%				
決算額		2,795						
							合計	4,300

事業の概要・内容

事業の概要

八街都市計画道路 3・4・3号八街神門線及び佐倉都市計画道路 3・4・20号岩富海隣寺線に係る整備事業。

減額理由

令和 6 年度の事業内容に係る市負担金を計上したことによる。
令和 6 年度は排水路設計・不動産鑑定等を実施する予定。

事業の内容

- 負担金、補助及び交付金
 - ・バイパス事業市負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	下水道事業会計繰出事業費					予算書P.	176
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		252,356	318,374	209,468	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	209,468		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		252,356	318,374	209,468				
対前年度比 (増減額)		/	66,018	△108,906				
対前年度比 (増減率)		/	26.2%	△34.2%				
決算額		252,356	/	/				
							合計	209,468

事業の概要・内容

事業の概要

下水道事業に要する経費で繰出基準に基づく補助金及び下水道事業会計の資金不足を補う補助金を交付することで、下水道事業の経営の健全化を図る。

減額理由

資本費平準化債の増額により、基準外繰出金が減額することによる。

事業の内容

○負担金、補助及び交付金

・繰出基準に基づく補助金	179,870千円
・雨水処理に要する経費	67,786千円
・分流式下水道に要する経費	65,072千円
・流域下水道の建設に要する経費	6,992千円
・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	5,179千円
・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	2,542千円
・高度処理に要する経費	616千円
・地方公営企業法の適用に要する経費	3,980千円
・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	24,864千円
・緊急下水道整備特定事業（臨時措置分）の償還に要する経費	2,342千円
・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	360千円
・臨時財政特例債の償還に要する経費	137千円
・繰出基準外の補助金	24,598千円
・選挙の執行に係る人件費に対する補助金	79千円
・その他資金不足を補うための補助金	29,519千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公園諸費					予算書P.	176
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		185	204	200	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	73		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	88		
	市 債	0	0	0	11役務費	18		
	その他	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	12		
一般財源		185	204	200	26公課費	9		
対前年度比 (増減額)		△	19	△4				
対前年度比 (増減率)		△	10.3%	△2.0%				
決算額		131	△	△				
							合計	200

事業の概要・内容

事業の概要

公園緑地等の管理等を迅速かつ効果的に遂行するための経費。

減額理由

燃料費の必要経費の計上による減額。

事業の内容

- 需用費
 - ・ 燃料費、修繕費

- 役務費
 - ・ 自動車損害保険料

- 負担金補助及び交付金
 - ・ 千葉県公園緑地整備促進協議会負担金

- 公課費
 - ・ 自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公園緑地管理費					予算書P.	176
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		35,161	41,985	39,549	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	221		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	23		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	18		
	その他	7,140	10,744	9,565	10需用費 ⑤光熱水費	1,734		
一般財源		28,021	31,241	29,984	10需用費 ⑥修繕料	3,929		
対前年度比 (増減額)		△	6,824	△2,436	11役務費	25		
対前年度比 (増減率)		△	19.4%	△5.8%	12委託料	32,346		
決算額		33,057	△	△	13使用料及び賃借料	1,037		
					15原材料費	216		
							合計	39,549

事業の概要・内容

事業の概要

主な業務については、公園及び緑地の維持管理業務で市民に憩いの場を提供するために、公園緑地等の樹木の剪定、除草及び施設の清掃等の維持管理を実施し、施設の安全性を向上及び公園等の維持管理を充実させる経費。

減額理由

委託業務に伴う作業内容や修繕料の見直し及び光熱費の見直し等による減額。

事業の内容

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等 ※ 電気料の見直しによる必要経費の減額 ※ 都市公園等の修繕料の見直しによる減額 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ けやきの森公園防災井戸水質検査 ・ 中央公園浄化槽法定検査 ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園緑地管理、遊具定期点検業務 ※ 清掃業務等に伴う人件費の高騰による増額 ※ 管理業務等に伴う作業内容等の見直しによる減額 ※ 点検結果による遊具補修費用の計上の見直しによる減額 | <ul style="list-style-type: none"> ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園用地及び児童遊園土地賃借料 ○原材料費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園補修用補修資材等 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公園施設整備事業費					予算書P.	177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	新規	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	6,523	86,060	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	16公有財産購入費	86,060		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	5,800	86,000				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	723	60				
対前年度比 (増減額)		/	6,523	79,537				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	1219.3%				
決算額		0	/	/				
							合計	86,060

事業の概要・内容

事業の概要

けやきの森公園用地の購入。

増額理由

けやきの森公園用地の購入による。

事業の内容

- 公有財産購入費
 - ・公園施設整備用地

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅管理諸費					予算書P.	178
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,755	632	759	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	34		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	88		
	市 債	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	403		
	その他	1,755	632	759	10需用費 ⑥修繕料	68		
一般財源		0	0	0	11役務費	135		
対前年度比 (増減額)		△	△1,123	127	12委託料	26		
対前年度比 (増減率)		△	△64.0%	20.1%	26公課費	5		
決算額		1,771	△	△				
							合計	759

事業の概要・内容

事業の概要

市営住宅使用料等の適正な徴収など、管理事務の円滑化を図るために必要な経費。

増額理由

納入通知書発送用封筒等を補充するための印刷製本費の増額。

事業の内容

○ 需用費

- ・ 消耗品費
- ・ 燃料費
- ・ 印刷製本費
- ・ 自動車修繕料

○ 役務費

- ・ 手数料
- ・ 自動車損害保険料

○ 委託料

- ・ 市営住宅使用料口座振替業務

○ 公課費

- ・ 自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅維持管理費					予算書P.	178
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		39,754	56,900	62,741	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	150	21補償、補填及び賠償金	1,710
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	8		
	市債	0	15,100	39,800	10需用費 ⑤光熱水費	314		
	その他	39,754	41,800	22,941	10需用費 ⑥修繕料	5,778		
一般財源		0	0	0	11役務費	449		
対前年度比 (増減額)		/	17,146	5,841	12委託料	14,153		
対前年度比 (増減率)		/	43.1%	10.3%	13使用料及び賃借料	185		
決算額		37,178	/	/	14工事請負費	39,944		
					15原材料費	50		
							合計	62,741

事業の概要・内容

事業の概要

市営住宅 7 団地を適正に維持管理し、入居者の住環境の改善を図るための経費。

増額理由

長谷団地・九十九路団地大規模修繕工事等、住宅維持工事費の計上による工事請負費の増額。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料

○役務費

- ・ 市営住宅受水槽法定検査手数料
- ・ 市営住宅火災共済分担金

○委託料

- ・ 市営住宅雑草除去業務
- ・ 九十九路団地・長谷団地受水槽等清掃業務等

○使用料及び賃借料

- ・ 九十九路団地・長谷団地消火器賃借料
- ・ 笹引団地排水路用地賃借料

○工事請負費

- ・ 長谷団地・九十九路団地大規模修繕工事
- ・ 同入浴設備設置及び改修工事等

○原材料費

- ・ 市営住宅補修用資材等

○補償補填及び賠償金

- ・ 入居者の移転に伴う補償金等

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅施設整備事業費					予算書P.	180
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		55,624	64,926	124,044	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	24,356	18,750	50,836	12委託料	5,093		
	県支出金	0	0	0	14工事請負費	118,951		
	市 債	31,000	43,700	72,000				
	その他	0	2,476	1,208				
一般財源		268	0	0				
対前年度比 (増減額)		△	9,302	59,118				
対前年度比 (増減率)		△	16.7%	91.1%				
決算額		39,686	△	△				
							合計	124,044

事業の概要・内容

事業の概要

八街市公営住宅長寿命化計画に基づく改修整備により、良好な住環境を提供するための経費。

増額理由

長谷団地・九十九路団地改修工事に係る委託料及び工事請負費の増額

事業の内容

○委託料

- ・市営住宅九十九路団地2-2号棟屋上防水・外壁改修工事実施設計業務
- ・市営住宅長谷団地3号棟屋上防水・外壁改修工事実施設計業務

○工事請負費

- ・市営住宅交進団地解体撤去工事
- ・市営住宅九十九路団地2-1号棟外壁改修工事
- ・長谷団地1号棟外壁改修工事
- ・長谷団地6号棟屋上防水・外壁改修工事

(特定財源)

16款2項4目1節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 50,836千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	空き家対策事業費					予算書P.	180
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,072	1,068	1,083	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	30		
	県支出金	0	0	0	11役務費	1,053		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,072	1,068	1,083				
対前年度比 (増減額)		/	△4	15				
対前年度比 (増減率)		/	△0.4%	1.4%				
決算額		1,049	/	/				
							合計	1,083

事業の概要・内容

事業の概要

空き家に関する対策を検討し、所有者等に対し空き家の適正管理を促進させるための経費。

増額理由

空き家啓発用消耗品費、空き家所有者への文書発送料の変更による増額。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費

○役務費

- ・ 文書発送料
- ・ 官報掲載公告料
- ・ 相続財産清算人及び管理不全土地管理人選任申立予納金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	防災費					予算書P.	181
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		7,806	25,951	14,849	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	135	17備品購入費	990
	県支出金	0	1,897	3,173	7報償費	141	18負担金補助及び交付金	67
	市債	0	11,500	0	10需用費 ①消耗品費	177	26公課費	47
	その他	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	348		
一般財源		7,806	12,554	11,676	10需用費 ⑥修繕料	100		
対前年度比 (増減額)			18,145	△11,102	10需用費 ⑦賄材料費	50		
対前年度比 (増減率)			232.4%	△42.8%	11役務費	874		
決算額		7,969			12委託料	11,013		
					13使用料及び賃借料	907		
							合計	14,849

事業の概要・内容

【事業の概要】

大規模な災害を未然に防ぐため、地域の総合的、計画的な防災行政の整備促進を図り、市民の生命、身体、財産を保護し、社会秩序の維持と公共の福祉に資することを目的とする。

【増減理由】

- ・県防災行政無線設備再整備による市町村負担（R5）の減のため。
- ・「やちまたメール配信サービス」配信システムの移行が完了したため。

【事業内容】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> □報酬（135千円） <ul style="list-style-type: none"> ・消防委員会委員報酬 9人×3回 □報償費（141千円） <ul style="list-style-type: none"> ・医師会、助産師会、防災士会 □需用費（675千円） <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 防災訓練用消耗品 他 ・光熱水費 防災行政無線拡声子局電気料 ・修繕料 防災行政無線関係修繕 ・賄材料費 総合防災訓練用賄材料費 □役務費（874千円） <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線遠隔制御用電話専用料 ・防災行政無線電話使用料 ・通話料 □備品購入費（990千円） <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線屋外拡声子局用バッテリー | <ul style="list-style-type: none"> □委託料（11,013千円） <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線保守点検業務 ・総合防災訓練場所設営業務 ・土砂災害ハザードマップ作成業務 □使用料及び賃借料（907千円） <ul style="list-style-type: none"> ・防災メール配信システム賃借料 ・総合防災訓練避難者輸送用バス借上料 ・総合防災訓練救出訓練用車両借上料 □負担金補助及び交付金（67千円） <ul style="list-style-type: none"> ・防火防災訓練災害補償等共済加入負担金 □公課費（47千円） <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線電波利用料 ・デジタル簡易型携帯無線機電波利用料 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	自主防災組織運営費					予算書P.	182
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,000	2,000	2,000	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	2,000		
	県支出金	1,000	1,000	1,000				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,000	1,000	1,000				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		500	/	/				
							合計	2,000

事業の概要・内容

【事業の概要】

自主防災組織の設立を支援し、災害時における地域住民による避難救護体制の整備及び初期消火体制等の強化を図るため、自主防災組織の資機材購入に対し補助を行う。

【増減理由】

増減なし

【事業の内容】

□自主防災組織整備事業資機材購入補助金
500千円×4団体＝2,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	避難場所整備事業費					予算書P.	182
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		7,194	5,941	7,756	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	2,020		
	県支出金	2,585	1,959	2,867	14工事請負費	1,815		
	市 債	0	0	900	17備品購入費	3,921		
	その他	2,641	1,813	3,263				
一般財源		1,968	2,169	726				
対前年度比 (増減額)		/	△1,253	1,815				
対前年度比 (増減率)		/	△17.4%	30.6%				
決算額		4,354	/	/				
							合計	7,756

事業の概要・内容

【事業の概要】

災害時の避難場所に指定されている避難所における防災用物資等の備蓄体制を整備する。

【増減理由】

早期開設避難所に空調設備を整備するため。

【事業の内容】

□需用費（消耗品費 2,020千円）

- ・非常食、飲料水 他
- ・乳幼児用ミルク 他
- ・おむつ、生理用品 他
- ・給水袋
- ・携帯トイレ
- ・救助工具 他

□工事請負費（避難所空調設備設置工事 1,815千円）

- ・避難所空調設備設置（用草公民館）

□備品購入費（防災備蓄用備品 3,921千円）

- ・2間×3間テント
- ・防災非常用蓄電池

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	佐倉市八街市酒々井町消防組合費					予算書P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,184,864	1,202,431	1,283,904	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	1,283,904		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,184,864	1,202,431	1,283,904				
対前年度比 (増減額)		/	17,567	81,473				
対前年度比 (増減率)		/	1.5%	6.8%				
決算額		1,184,499	/	/				
							合計	1,283,904

事業の概要・内容

【増減の理由】

緊急自動車更新に伴う備品購入費及びシステム更新に伴う負担金等の増額による。

【事業の概要】

佐倉市、八街市、酒々井町の分担金及び負担金により消防組合の消防業務に関する合理的な運営と充実を図る。

【事業の内容】

○負担金補助及び交付金

- ・ 常備消防費分担金 1,199,511,000円
- ・ 長期債償還分担金 84,148,000円
- ・ 庁舎建設費負担金 245,000円

※八街市負担割合 27.95%

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	非常備消防運営費					予算書P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		24,709	25,009	25,204	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	20,581	18負担金補助及び交付金	1,979
	県支出金	163	525	575	7報償費	153		
	市債	0	0	0	9交際費	150		
	その他	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	1,742		
一般財源		24,546	24,484	24,629	10需用費 ③食糧費	15		
対前年度比 (増減額)		△	300	195	11役務費	5		
対前年度比 (増減率)		△	1.2%	0.8%	13使用料及び賃借料	156		
決算額		22,284	△	△	15原材料費	29		
					17備品購入費	394		
						合計		25,204

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防団員の活動に対する団員報酬や出動報酬、福祉共済加入金に係る経費、活動に必要な被服や安全靴などを支給するための経費。

【事業の内容】

- 報酬 ・ 年額報酬 16,261,000円 ・ 出動報酬 4,320,000円
- 報償費 チェーンソー安全講習会（講師3名・講義1h・実技6h）
 講師料、旅費、機材消耗品費一式 152,900円
- 交際費 団長交際費 150,000円
- 需用費（消耗品費） 新入団員等活動服、安全靴、耐切創性手袋ほか 1,742,000円
- 需用費（食糧費） 新入団者入団式ほか昼食代 15,000円
- 役務費（通信運搬費） 退職報償金申請返信用切手代 4,700円
- 使用料及び賃借料（自動車借上料）
 分団長以上幹部視察研修（大型バス） 155,500円
- 原材料費 チェーンソー実技訓練材木 28,600円
- 備品購入費 消防用ホース13本 ※2か年事業（R6・R7） 393,250円
- 負担金補助及び交付金
 - ・ 消防団員福祉共済加入負担金 1,110,000円
 - ・ 千葉県消防協会負担金 177,000円
 - ・ 千葉県消防協会印旛支部負担金 292,000円
 - ・ 千葉県消防学校入校負担金 124,000円
 - ・ 八街市消防団員中型自動車及び
準中型自動車運転免許取得費補助金 276,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消防施設及び設備維持管理費					予算書P.	184
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		8,035	9,267	7,684	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	50		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	787		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	1,324		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	3,632		
一般財源		8,035	9,267	7,684	11役務費	128		
対前年度比 (増減額)		△	1,232	△1,583	12委託料	459		
対前年度比 (増減率)		△	15.3%	△17.1%	13使用料及び賃借料	366		
決算額		8,861	△	△	14工事請負費	199		
					26公課費	739		
							合計	7,684

事業の概要・内容

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両、消防機庫及び防火水槽の維持管理。

【事業の内容】

- 需用費（消耗品費） 消防車等消耗品 50,000円
- 需用費（燃料費） 消防車、ポンプ用燃料代 786,335円
- 需用費（光熱水費）
 - ・消防機庫等電気料及び上下水道料（4ヶ分団） 1,324,000円
- 需用費（修繕料）
 - ・消防車（法定検査12台） 1,200,000円
 - ・消防車車検代（14台） 1,484,000円
 - ・団本部指揮車及び消防機庫等修繕費 948,000円
- 役務費
 - ・手数料 消防機庫し尿汲み取り（3ヶ分団） 21,780円 ※13ヶ分団を3～4年を目安に実施。
 - ・保険料 消防車自賠責保険料 105,840円
- 委託料
 - 消防機庫浄化槽維持管理業務（8ヶ分団） ※法定検査手数料含む 458,110円
- 使用料及び賃借料
 - ・第18分団消防機庫用地賃借料 58,618円
 - ・NHK放送受信料（25ヶ分団） 306,900円
- 工事請負費 防火水槽解体工事（六区・富山区） 198,800円
- 公課費 消防車自動車重量税 739,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	操法大会運営費					予算書P.	185
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,229	2,125	1,392	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	257		
	県支出金	37	29	41	10需用費 ③食糧費	94		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	33		
	その他	0	0	0	13使用料及び賃借料	121		
一般財源		1,192	2,096	1,351	17備品購入費	347		
対前年度比 (増減額)		△	896	△733	18負担金補助及び交付金	540		
対前年度比 (増減率)		△	72.9%	△34.5%				
決算額		1,117	△	△				
							合計	1,392

事業の概要・内容

【増減の理由】

隔年で開催している市消防操法大会に要する経費を計上しないことによる減額。

【事業の概要】

消防機械器具の操作技術を身につけるとともに、実際の災害現場において幅広い活動ができるようになるための訓練大会。

【事業の内容】

- 需用費（消耗品費）
 - ・ 印旛支部消防操法大会 操作員用活動服ほか 256,950円
- 需用費（食糧費）
 - ・ 印旛支部消防操法大会 前日準備昼食代ほか 94,000円
- 需用費（修繕料）
 - 印旛支部消防操法大会用小型ポンプ修繕料 33,000円
- 使用料及び賃借料（自動車借上料）
 - 印旛支部消防操法大会（中型バス2台、会場：印西市） 121,000円
- 備品購入費
 - 印旛支部消防操法大会用ホース（9本）購入 346,500円
- 負担金補助及び交付金
 - ・ 印旛支部消防操法大会出場補助金（2ヶ分団） 540,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	出初式開催費					予算書P.	185
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		172	172	172	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	172		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		172	172	172				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		100	/	/				
							合計	172

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防出初式を挙げることで、消防団員の充実強化を図る。

【事業の内容】

○需用費（消耗品費）

式典用消耗品（表彰状、感謝状額、記念品ほか） 171,240円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市町村総合事務組合費					予算書P.	185
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		10,490	10,490	10,872	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	10,872		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		10,490	10,490	10,872				
対前年度比 (増減額)		/	0	382				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	3.6%				
決算額		10,475	/	/				
							合計	10,872

事業の概要・内容

【増減の理由】

千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例の改正による増額。

【事業の概要】

千葉県市町村総合事務組合への公務災害・退職報償金に関する消防団員条例定数分の負担金。

【事業の内容】

○負担金補助及び交付金

- ・ 公務災害補償及び退職報償金支給事務負担金
 - ① 消防団員等公務災害補償事務 1,421,827円
 - ② 消防団員退職報償金支給事務 9,401,200円
- ・ 公務災害見舞金支給及び賞じゆつ金授与事務負担金 48,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消火栓維持管理費					予算書P.	186
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		7,932	7,811	12,096	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	12,096		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		7,932	7,811	12,096				
対前年度比 (増減額)		/	△121	4,285				
対前年度比 (増減率)		/	△1.5%	54.9%				
決算額		5,614	/	/				
							合計	12,096

事業の概要・内容

【増減の理由】

消火栓新設及び修繕予定箇所が増、資材高騰による増額。

【事業の概要】

消防水利が基準に満たない地域において、消火栓を計画的に整備する。

【事業の内容】

○負担金補助及び交付金

- ・消火栓維持管理費負担金 7,195,000円（修繕予定11か所、管理材料費）
- ・消火栓新設負担金 4,901,000円（八街字二番会社附地先ほか3か所）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消防施設整備事業費					予算書P.	186
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		10,679	8,276	1,811	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	1,811		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	10,600	8,200	1,800				
	その他	0	0	0				
一般財源		79	76	11				
対前年度比 (増減額)			△2,403	△6,465				
対前年度比 (増減率)			△22.5%	△78.1%				
決算額		9,981						
							合計	1,811

事業の概要・内容

【増減の理由】

令和6年度においては、消防機庫改修工事に伴う設計業務を実施することによる減額。

【事業の概要】

消防水利の基準に満たない地域における耐震性貯水槽の計画的な整備及び老朽化した消防機庫の整備を行う。

【事業の内容】

○委託料

第6分団消防機庫設計監理業務 1,810,600円

※耐震性貯水槽について、設置可能な候補地が見つからなかったため、R6事業は無し。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消防設備整備事業費					予算書P.	186
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		20,381	0	45,495	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	17備品購入費	45,495		
	県支出金	907	0	0				
	市 債	19,400	0	39,700				
	その他	0	0	0				
一般財源		74	0	5,795				
対前年度比 (増減額)		/	△20,381	45,495				
対前年度比 (増減率)		/	皆減	皆増				
決算額		0	/	/				
							合計	45,495

事業の概要・内容

【増減の理由】

車検満了日までに消防自動車の更新（納車）することによる増額。

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両を計画的に更新し、消防団活動を支援することにより、地域防災力の強化を図る。

【事業の内容】

○備品購入費

- ・ 第13分団水槽付小型動力ポンプ積載車 22,333,890円 ※R5債務負担行為
(四木区、前回導入 平成12年)
- ・ 第14分団水槽付小型動力ポンプ積載車 23,160,660円 ※R5債務負担行為
(六区、前回導入 平成12年)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員報酬					予算書P.	186
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,208	2,208	2,208	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	報酬	2,208		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		2,208	2,208	2,208				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		2,208	/	/				
							合計	2,208

事業の概要・内容

事業の概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会は教育長及び四人の委員をもって組織する。

増減理由

増減なし

事業の内容

○報酬

- ・教育委員会委員報酬 月額46,000円×4名×12ヶ月

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員会諸費					予算書P.	186
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		193	190	188	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	42		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	37		
	市 債	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	109		
	その他	0	0	0				
一般財源		193	190	188				
対前年度比 (増減額)		△	△3	△2				
対前年度比 (増減率)		△	△1.6%	△1.1%				
決算額		170	△	△				
							合計	188

事業の概要・内容

事業の概要

教育、学術、文化またはスポーツの振興に関し、優秀な人材育成に資する。
教育委員の資質・能力の向上を図る。

減額理由

印旛地区教育委員会連絡協議会の負担金の減額による。

事業の内容

- 需用費
 - ・消耗品費（定例表彰者記念品）
 - ・印刷製本費（定例表彰者記念写真）
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県市町村教育委員会連絡協議会負担金
 - ・印旛地区教育委員会連絡協議会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員会事務局諸費					予算書P.	188
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		583	776	697	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	68		
	県支出金	0	0	0	8旅費	20		
	市 債	0	0	0	9交際費	100		
	その他	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	140		
一般財源		583	776	697	10需用費 ②燃料費	134		
対前年度比 (増減額)		△	193	△79	10需用費 ⑥修繕料	62		
対前年度比 (増減率)		△	33.1%	△10.2%	18負担金補助及び 交付金	173		
決算額		518	△	△				
							合計	697

事業の概要・内容

事業の概要

教育委員会が実施する施策等を円滑かつ効率的に行うために、その庶務的な事務を行う。

減額理由

公用車の車検に伴う修繕費等の減額による。

事業の内容

- 報償費
 - ・教育委員会事務事業外部評価謝礼 2名
 - ・教育振興基本計画策定委員謝礼 2名
- 交際費
 - ・教育長交際費
- 需用費
 - ・消耗品費（事務局消耗品）
 - ・燃料費（公用車燃料費）
 - ・修繕料（公用車点検）
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県都市教育長協議会負担金
 - ・千葉県公立学校施設整備期成会負担金
 - ・千葉県都市教育長協議会情報交換会負担金等

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育指導諸費					予算書P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,817	2,658	2,736	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	185	18負担金補助及び交付金	1,255
	県支出金	0	0	0	7報償費	240	26公課費	10
	市 債	0	0	0	8旅費	57		
	その他	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	443		
一般財源		3,817	2,658	2,736	10需用費 ②燃料費	113		
対前年度比 (増減額)		△	△1,159	78	10需用費 ④印刷製本費	67		
対前年度比 (増減率)		△	△30.4%	2.9%	10需用費 ⑥修繕料	191		
決算額		3,384	△	△	11役務費	104		
					13使用料及び賃借料	71		
							合計	2,736

事業の概要・内容

事業の概要

充実した学校生活や学習支援を実現し、より開かれた学校づくりを推進していくために、個々の教育的なニーズに対応し適切な支援を行うことのできる人員を確保し、学校全体の教育課題を解決する。

増額理由

今年度は公用車の法定点検等があるため。

事業の内容

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学区審議会2回 会長1名・委員9名
101千円 ・ 教育支援委員会委員（医師）3回
84千円 ○報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校評議員（年額）5人×12校
240千円 ○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校用務員事務連絡用 2名分
57千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費（小中学校卒業記念品等）
443千円 ・ 燃料費
113千円 ・ 印刷製本費
67千円 ・ 修繕料
191千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費
68千円 ・ 保険料
36千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ バス賃借料
71千円 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各協議会等負担金
1,255千円 ○公課費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税
10千円 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育センター運営費					予算書P.	190
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,591	1,646	1,258	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	90		
	県支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	123		
	市 債	0	0	0	11 役務費	210		
	その他	0	0	0	13 使用料及び賃借料	835		
一般財源		1,591	1,646	1,258				
対前年度比 (増減額)			55	△388				
対前年度比 (増減率)			3.5%	△23.6%				
決算額		1,281						
							合計	1,258

事業の概要・内容

事業の概要

教職員の指導力及び資質の向上と専門性を高め、学級運営、学年主任、教務主任、学校人権教育、教育相談、特別支援教育、小学校英語、GIGAスクール構想に伴うICT活用等の領域について研修会等を充実させることにより、たくましく生きる力を持った園児児童生徒の育成に努める。

また、教務主任優良校研修視察、八街市教育講演会を実施する。

減額理由 今年度は2年毎に支出の学校ホームページクラウドサービス利用料の支出がないため。

事業の内容

○報償費

・教育センター活動用講師謝礼 90千円

○需用費

・消耗品費（教育講演会、市指定研究校等に係る消耗品）123千円

○役務費

・通信運搬費
電話回線利用料 210千円

○使用料及び賃借料

・校務用コンピュータ賃借料(保守含む) 835千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育支援センターナチュラル管理運営費					予算書P.	190
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		648	727	750	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	63		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	47		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	302		
	その他	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	9		
一般財源		648	727	750	11役務費	197		
対前年度比 (増減額)			79	23	12委託料	132		
対前年度比 (増減率)			12.2%	3.2%				
決算額		608						
							合計	750

事業の概要・内容

事業の概要

学校に登校できなくなった児童生徒の居場所をつくり、心を安定させ、学校に復帰させるために適応指導教室を設置し、学校に関する様々な悩みを抱えている児童生徒及び保護者に対して個別相談（カウンセリング）対応を実施するとともに、不登校児童生徒の居場所の確保しながら学習支援やスキル学習、教育相談活動を実施し、学校と連携して児童生徒の成長を支援する。

増額理由 光熱水費増のため。

事業の内容

○報償費

- ・ 指導助言、ボランティア謝礼 50千円
- ・ 学習支援者謝礼 13千円

○委託料

- ・ 支援センター警備業務 132千円

○需用費

- ・ 消耗品費（教材費他） 47千円
- ・ 光熱水費（電気代他） 302千円
- ・ 修繕料（施設維持修繕費） 9千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 124千円
- ・ 手数料（集中浄化槽汚水管理手数料） 73千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	外国語指導助手事業費					予算書P.	191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		43,956	43,956	46,332	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	11 役務費	46,332		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		43,956	43,956	46,332				
対前年度比 (増減額)		△	0	2,376				
対前年度比 (増減率)		△	0.0%	5.4%				
決算額		43,956	△	△				
							合計	46,332

事業の概要・内容

事業の概要

外国人講師による英語指導を実施することにより、ネイティブな英語を取り入れ、より国際理解教育を進め、コミュニケーション能力の向上(特に話す、聞く)と異文化理解を深め、児童生徒の英語力の向上に繋げる。

また、市内各幼稚園、保育園の行事への派遣をする。

増額理由

年度前のプロポーザル実施結果により派遣手数料が増となった。

事業の内容

○役務費

- ・外国語指導助手派遣手数料 46,332千円

市内各小中学校への外国語指導助手(A L T)の派遣

令和6年4月から令和9年3月まで(3年間)

令和6年度 9名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	育て八街っ子推進事業費					予算書P.	191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		181	254	262	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	13使用料及び賃借料	262		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		181	254	262				
対前年度比 (増減額)		/	73	8				
対前年度比 (増減率)		/	40.3%	3.1%				
決算額		0	/	/				
							合計	262

事業の概要・内容

事業の概要

園児児童生徒の生活の安定と健全育成を目指して、八街市における連携教育のあり方について研究実践する。

本市の教育施策の要である、幼小中高連携教育を円滑に進めるため、各学校区の特徴に応じた活動を支援し、職員が共同実践できるように資料を作成する。

増額理由

バス賃借料の見積増のため。

事業の内容

○使用料及び賃借料

- ・バス賃借料（学区内園児児童生徒送迎用バス） 262千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	通学路安全対策事業費					予算書P.	191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		27,007	24,901	22,525	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	1,252		
	県支出金	0	0	0	12委託料	1,620		
	市 債	0	0	0	13使用料及び賃借料	19,653		
	その他	27,007	24,901	22,525				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		△	△2,106	△2,376				
対前年度比 (増減率)		△	△7.8%	△9.5%				
決算額		22,283	△	△				
合計							22,525	

事業の概要・内容

事業の概要

小学校児童の通学時の安全確保を図るため、スクールバスを運行するとともに、交通安全教育等の安全対策事業を実施する。

減額理由

年度前入札（3年間契約）を行ったところバス警備業務・バス借上業務ともに単年度の額が前年度の額より減となった。

事業の内容

○需用費

- ・消耗品費（交通安全対策用消耗品） 1,252千円

○委託料

- ・スクールバス警備業務（朝陽小学校） 1,620千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）

○使用料及び賃借料

- ・スクールバス借上料
スクールバス借上業務（朝陽小学校・八街北中学校） 8,436千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）
- スクールバス借上業務（二州小学校） 11,217千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校管理諸費					予算書P.	192
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		66,353	90,556	88,747	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	256		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	10,950		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	301		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	416		
一般財源		66,353	90,556	88,747	10需用費 ⑤光熱水費	66,306		
対前年度比 (増減額)		/	24,203	△1,809	10需用費 ⑥修繕料	2,417		
対前年度比 (増減率)		/	36.5%	△2.0%	11役務費	4,817		
決算額		79,459	/	/	13使用料及び賃借料	3,131		
					15原材料費	153		
							合計	88,747

事業の概要・内容

事業の概要

学校運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各小学校9校へ配当する。

減額理由

光熱水費の減額等による。

事業の内容

○旅費

・学校用務員の事務連絡用旅費 256千円

○使用料及び賃借料

・自動車借上料（救急用タクシー） 45千円
5,000円×9校

○需用費

・消耗品費（管理消耗品） 10,950千円
・燃料費（暖房用灯油等） 301千円
・印刷製本費（封筒、学校要覧等） 416千円
・光熱水費（電気、水道代等） 66,306千円
・修繕料（施設修繕費） 2,417千円

・放送受信料（NHK受信料9台） 111千円
12,276円×9校
・複写機賃借料（債務負担5年間） 2,975千円

○原材料費

・小学校グラウンド整備用砂 153千円

○役務費

・通信運搬費（電話、切手代等） 3,580千円
・手数料（樹木剪定、楽器調整等） 1,237千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設維持管理費					予算書P.	192
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		45,469	47,761	41,387	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	337		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	5,400		
	市 債	0	0	0	11役務費	165		
	その他	0	1,583	1,713	12委託料	21,758		
一般財源		45,469	46,178	39,674	13使用料及び賃借料	7,416		
対前年度比 (増減額)		△	2,292	△6,374	15原材料費	1,100		
対前年度比 (増減率)		△	5.0%	△13.3%	17備品購入費	5,211		
決算額		37,048	△	△				
							合計	41,387

事業の概要・内容

減額理由

学習用机・椅子の購入の減による減額。

○需要費 5,737千円

・消耗品費 小学校9校の消耗品 337千円

・修繕料 施設維持管理等の修繕 5,400千円

○役務費 ・手数料 法令に伴う各種検査等 165千円

○委託料 ・施設の管理委託等 21,758千円

委託業務は、校舎機械警備、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、電気工作物保安管理業務、給食用リフト保守点検業務、消防設備保守点検業務、プール循環浄化ろ過装置保守点検業務、樹木害虫駆除業務、空調保守点検業務、特殊建築物定期調査業務、エレベーター保守点検業務、樹木伐採業務、遊具点検などの業務委託。

○使用料及び賃借料 7,416千円

・消火器、AED、トイレ洗浄・殺菌装置に係る賃借料

○原材料費 1,100千円

・小学校施設維持管理用資材の購入

○備品購入費 5,211千円

・小学校一般管理備品及び学習用机・椅子の購入

計 41,387千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設整備事業費					予算書P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		66,654	61,509	30,771	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	12委託料	1,507		
	市 債	41,000	35,200	22,200	14工事請負費	29,264		
	その他	9,680	6,000	0				
一般財源		15,974	20,309	8,571				
対前年度比 (増減額)		△	△5,145	△30,738				
対前年度比 (増減率)		△	△7.7%	△50.0%				
決算額		42,776	△	△				
							合計	30,771

事業の概要・内容

減額理由	
各小学校の改修工事の減による減額。	
○委託料	1,507千円
・ 八街東小学校受水槽更新工事設計業務	
○工事請負費	29,264千円
・ 小学校 9 校の施設維持管理工事費 6,000千円	
・ 八街東小学校校舎屋上防水改修工事 21,615千円	
老朽化により雨漏りが発生している校舎屋上の防水改修工事	
・ 小学校消防用設備改修工事 1,649千円	
各小学校の消防設備点検による指摘事項の是正をする工事	
計	30,771千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校教育振興費					予算書P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		156,706	152,324	168,523	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	364		
	県支出金	194	194	214	8旅費	84		
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	3,580		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	2,780		
一般財源		156,512	152,130	168,309	11役務費	1,095		
対前年度比 (増減額)		△	△4,382	16,199	12委託料	91,360		
対前年度比 (増減率)		△	△2.8%	10.6%	13使用料及び賃借料	65,340		
決算額		153,182	△	△	17備品購入費	3,295		
					18負担金補助及び 交付金	625		
					合計			168,523

事業の概要・内容

事業の概要

地域の教育力を取り入れ、児童の興味関心を高めるとともに新しい学習内容に適応した教材・図書等を供与し、児童の教育環境を充実する。

増額理由

プール授業支援業務・児童通学費補助業務等新規業務増のため。

事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・ゲストティーチャー等謝礼 364千円 ○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・特別旅費 84千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（掲示用定期刊行物他） 3,580千円 ・印刷製本費（卒業証書他） 2,780千円 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（インターネット回線使用料他） 1,095千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・G I G A ネットワーク保守業務 19,620千円 ・教育用コンピュータ保守業務 52,330千円 ・理科薬品廃棄業務 130千円 ・プール授業支援業務 19,280千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車借上料 5,241千円 ・教育用コンピュータ賃借料 2,371千円 ・校務用コンピュータ賃借料 57,423千円 ・授業目的公衆送信補償金 305千円 ○備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・児童用図書、研究用図書他 3,295千円 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・各協議会等負担金 49千円 ・児童通学費補助金 576千円
--	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校教材備品等購入費					予算書P.	196
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,539	1,539	1,539	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	17備品購入費	1,539		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,539	1,539	1,539				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1,536	/	/				
							合計	1,539

事業の概要・内容

事業の概要

児童の興味関心を高めるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書等を整備する。

国で定める新学習指導要領に基づき、各小学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

事業の内容

○備品購入費

- ・ 一般教材備品 1,539千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費					予算書P.	196
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,017	1,017	1,017	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	495	495	495	17備品購入費	1,017		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		522	522	522				
対前年度比 (増減額)			0	0				
対前年度比 (増減率)			0.0%	0.0%				
決算額		1,011						
							合計	1,017

事業の概要・内容

事業の概要

教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

また、国で定める新学習指導要領に基づき、各小学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

事業の内容

○備品購入費

- ・理科教育振興用備品 1,017千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校児童援助奨励費					予算書P.	196
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		22,254	21,401	20,175	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	2,841	3,320	2,870	19扶助費	20,175		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		19,413	18,081	17,305				
対前年度比 (増減額)		△	△853	△1,226				
対前年度比 (増減率)		△	△3.8%	△5.7%				
決算額		18,571	△	△				
							合計	20,175

事業の概要・内容

事業の概要

経済的理由により、就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため援助する。
障害のある児童の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。

減額理由

要保護・準要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費該当者の見込等減による。

事業の内容

○扶助費

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・要保護・準要保護児童就学援助費 14,593千円 給食費 4,430円*170人*11ヶ月 学用品費 11,630円*170人 通学用品費(2年生以上) 2,270円*141人 入学準備費(新入学用品費) 54,060円*29人 校外活動費(泊なし5年生以外) 1,600円*142人 校外活動費(泊あり) 3,690円*28人 修学旅行費 22,690円*(準要保護33人+要保護7人) クラブ活動費 2,760円*91人 医療費 4,550円 P T A 会費 3,450円*170人 卒業アルバム代 11,000円*33人 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費 5,582千円 給食費 4,430円*1/2*183人*11ヶ月 学用品費 11,630円*1/2*183人 新入学用品費(1年生) 54,060円*1/2*13人 校外活動費(泊なし) 1,600円*1/2*183人 校外活動費(泊あり) 3,690円*1/2*47人 修学旅行費 22,690円*1/2*33人 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設改修事業費					予算書P.	196
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		0	2,948	1,584				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	1,584		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	2,200	1,100				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	748	484				
対前年度比 (増減額)		/	2,948	△1,364				
対前年度比 (増減率)		/	皆増	△46.3%				
決算額		1,936	/	/				
							合計	1,584

事業の概要・内容

減額理由

設計業務の減による減額。

○委託料

- ・ 交進小学校照明等LED化工事設計業務 1,584千円
令和7年度に工事予定の交進小学校照明等LED化工事の実設計業務

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校管理諸費					予算書P.	196
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		38,819	59,934	60,016	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8旅費	82		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	7,749		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	295		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	398		
一般財源		38,819	59,934	60,016	10需用費 ⑤光熱水費	44,708		
対前年度比 (増減額)		△	21,115	82	10需用費 ⑥修繕料	2,228		
対前年度比 (増減率)		△	54.4%	0.1%	11役務費	2,696		
決算額		54,705	△	△	13使用料及び賃借料	1,700		
					15原材料費	160		
							合計	60,016

事業の概要・内容

事業の概要

学校運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各中学校4校へ配当する。

増額理由

通信運搬費の増額等による。

事業の内容

○旅費

・学校用務員の事務連絡用旅費 82千円

○使用料及び賃借料

・自動車借上料（救急用タクシー） 20千円
5,000円×4校
・放送受信料（NHK受信料4台） 50千円
12,276円×4校
・複写機賃借料（債務負担5年間） 1,630千円

○需用費

・消耗品費（管理消耗品） 7,749千円
・燃料費（暖房用灯油等） 295千円
・印刷製本費（封筒、学校要覧等） 398千円
・光熱水費（電気、水道代等） 44,708千円
・修繕料（施設修繕費） 2,228千円

○原材料費

・中学校グラウンド整備用砂 160千円

○役務費

・通信運搬費（電話、切手代等） 1,987千円
・手数料（樹木剪定、楽器調整等） 709千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設維持管理費					予算書P.	197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		23,640	28,020	22,689	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	147		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	4,500		
	市 債	0	0	0	11役務費	75		
	その他	0	1,482	1,713	12委託料	10,989		
一般財源		23,640	26,538	20,976	13使用料及び賃借料	1,462		
対前年度比 (増減額)		△	4,380	△5,331	15原材料費	305		
対前年度比 (増減率)		△	18.5%	△19.0%	17備品購入費	5,211		
決算額		17,754						
合計								22,689

事業の概要・内容

減額理由

学習用机・椅子の購入の減による減額。

- 需要費 4,647千円
 - ・消耗品費 中学校4校の消耗品 147千円
 - ・修繕料 施設維持管理等の修繕 4,500千円

 - 役務費 ・手数料 法令に伴う各種検査等 75千円

 - 委託料 施設の管理委託等 10,989千円

委託業務は、校舎機械警備、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、電気工作物保安管理業務、エレベーター保守点検業務、消防設備保守点検業務、プール循環浄化ろ過装置保守点検業務、樹木害虫駆除業務、空調保守点検業務、特殊建築物定期調査業務、樹木伐採業務、遊具点検業務などの業務委託。

 - 使用料及び賃借料 1,462千円
 - ・消火器、AED、トイレ洗浄・殺菌装置に係る賃借料

 - 原材料費 305千円
 - ・中学校施設維持管理用資材の購入

 - 備品購入費 5,211千円
 - ・中学校一般管理備品及び学習用机・椅子の購入
- 計 22,689千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設整備事業費					予算書P.	198
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		10,787	27,265	42,400	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	14工事請負費	42,400		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	2,600	20,600	26,000				
	その他	0	0	0				
一般財源		8,187	6,665	16,400				
対前年度比 (増減額)		△	16,478	15,135				
対前年度比 (増減率)		△	152.8%	55.5%				
決算額		15,535	△	△				
							合計	42,400

事業の概要・内容

増額理由

中学校工事の増による増額。

○工事請負費

- ・ 中学校 4 校の施設維持管理工事費 4,000千円
- ・ 八街中学校調理室排気口改修工事 1,617千円
調理室の排気口を起動するとほこりが落ち衛生上良くないことから改修する工事
- ・ 八街中学校テニスコート補修工事 1,232千円
テニスコートの陥没に対し応急補修を行い、その後の陥没が見られないため本復旧する工事
- ・ 八街中央中学校土留壁改修工事 3,388千円
中学校入り口付近の土留が市道側に傾いて倒れかかっており危険なため改修する工事
- ・ 八街南中学校体育館屋根防水改修工事 21,351千円
雨漏りが発生している八街南中学校体育館の屋根防水を改修する工事
- ・ 八街北中学校体育館玄関ホール屋上防水改修工事 5,170千円
雨漏りが発生している八街北中学校体育館玄関ホールの防水を改修する工事
- ・ 中学校消防用設備改修工事 5,642千円
各中学校の消防設備点検による指摘事項の是正をする工事

計 42,400千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校教育振興費					予算書P.	199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		80,264	80,145	94,578	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	180		
	県支出金	0	0	0	8旅費	42		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	4,579		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	388		
一般財源		80,264	80,145	94,578	11役務費	445		
対前年度比 (増減額)		△	△119	14,433	12委託料	46,439		
対前年度比 (増減率)		△	△0.1%	18.0%	13使用料及び賃借料	39,645		
決算額		79,312	△	△	17備品購入費	1,840		
					18負担金補助及び交付金	1,020		
							合計	94,578

事業の概要・内容

事業の概要

地域の教育力を取り入れ、生徒の興味関心を高めるとともに新しい学習内容に適応した教材・図書等を供与し、生徒の教育環境を充実する。

増額理由

自動車借上料の費用増、教育用コンピュータ保守業務・校務用コンピュータ賃借料の更新に伴う増、及び理科薬品廃棄業務・プール授業支援業務等新規業務増のため。

事業の内容

○報償費		理科薬品廃棄業務	389千円
・ゲストティーチャー等謝礼	180千円	・プール授業支援業務	6,341千円
○旅費		○使用料及び賃借料	
・特別旅費	42千円	・自動車借上料	1,032千円
○需用費		・教育用コンピュータ賃借料	1,009千円
・消耗品費（掲示用定期刊行物他）	4,579千円	・校務用コンピュータ賃借料	37,314千円
・印刷製本費（卒業証書他）	388千円	・授業目的公衆送信補償金	290千円
○役務費		○備品購入費	
・通信運搬費（インターネット回線使用料他）	445千円	・生徒用図書、研究用図書他	1,840千円
○委託料		○負担金補助及び交付金	
・G I G A ネットワーク保守業務	10,698千円	・各協議会等負担金	20千円
・教育用コンピュータ保守業務	29,011千円	・補助金	
		大会派遣補助・部活動補助	1,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校教材備品等購入費					予算書P.	200
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,337	1,337	1,337	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	17備品購入費	1,337		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,337	1,337	1,337				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1,334	/	/				
							合計	1,337

事業の概要・内容

事業の概要

生徒の興味関心を高めるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書等を整備する。

国で定める新学習指導要領に基づき、各中学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

事業の内容

○備品購入費

- ・ 一般教材備品 1,337千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費					予算書P.	200
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		918	918	918	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	450	450	450	17備品購入費	918		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		468	468	468				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		909	/	/				
							合計	918

事業の概要・内容

事業の概要

教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

また、国で定める新学習指導要領に基づき、各中学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

事業の内容

○備品購入費

- ・ 理科教育振興用備品 918千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校生徒援助奨励費					予算書P.	200
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		31,868	30,610	25,524				
特定財源	国庫支出金	3,586	3,785	3,129	19扶助費	25,524		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		28,282	26,825	22,395				
対前年度比 (増減額)		△	△1,258	△5,086				
対前年度比 (増減率)		△	△3.9%	△16.6%				
決算額		23,065	△	△				
							合計	25,524

事業の概要・内容

事業の概要

経済的理由により、就学が困難と認められる生徒に必要な教育を受けさせるため援助する。
障害のある生徒の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。

減額理由

要保護・準要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費該当者の見込等減による。

事業の内容

○扶助費

・要保護・準要保護生徒就学援助費 19,935千円 給食費 5,060円*115人*11ヶ月 学用品費 22,730円*115人 通学用品費(2・3年生) 2,270円*75人 入学準備費(新入学用品費) 63,000円*40人 校外活動費(泊なし3年生以外) 2,310円*75人 修学旅行費 60,910円*(準要保護40人+要保護11人) クラブ活動費 30,150円*115人 生徒会費 5,550円*115人 P T A 会費 4,260円*115人 医療費 2,140円 卒業アルバム代 8,800円*40人	・特別支援教育就学奨励費 5,589千円 給食費 5,060円*1/2*123人*11ヶ月 学用品費 22,730円*1/2*123人 新入学用品費(1年生) 63,000円*1/2*48人 校外活動費(泊なし) 2,310円*1/2*85人 修学旅行費 60,910円*1/2*38人 ※支出残額見込調整額 △2,000千円
---	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校地域部活動推進事業費					予算書P.	201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	新規	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		0	10	1,288	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	31		
	県支出金	0	0	1,257	12委託料	1,257		
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	10	31				
対前年度比 (増減額)		△	10	1,278				
対前年度比 (増減率)		△	皆増	12780.0%				
決算額		0	△	△				
							合計	1,288

事業の概要・内容

事業の概要

部活動は、深刻な少子化に伴う教職員定数の減少、競技経験の無い教職員による指導や休日含めた指導等で、持続が厳しい状況に置かれているが、地域団体等との連携により、子供達に継続的にスポーツ・文化等に親しむ機会を確保する。

増額理由

新規事業拡大のため。

事業の内容

○報酬

- ・地域部活動推進協議会 委員長 5,500円×2回×1人=11,000円
委員 5,000円×2回×2人=20,000円

○委託料

- ・部活動地域移行モデル事業業務
 - 事務局運営費 1,500円/h×週4h×月4日×7月=168,000円
 - 指導員謝金 358,400円+大会引率5,100円×16回×2人+交通費56,000円=577,600円
※358,400円の内訳：1,600円/h×休日4時間×月4日×7月×2人
 - 消耗品費 20,000円+印刷製本費40,000円+通信費70,000円=130,000円
 - 会議運営費 50,000円+指導員管理費112,000円+生徒管理費105,000円=267,000円
 - 小計1,142,600円
 - 合計1,142,600円×消費税(10%)1.1=1,256,800円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設改修事業費					予算書P.	201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,695	30,512	8,433	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	8,433		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	30,500	6,200				
	その他	0	0	0				
一般財源		2,695	12	2,233				
対前年度比 (増減額)		/	27,817	△22,079				
対前年度比 (増減率)		/	1032.2%	△72.4%				
決算額		13,090	/	/				
							合計	8,433

事業の概要・内容

<p>減額理由 設計業務の減による減額。</p> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 八街南中学校トイレ改修工事設計業務 6,167千円 令和7年度工事予定の八街南中学校トイレ改修工事の実設計業務 ・ 八街北中学校照明等LED化工事設計業務 2,266千円 令和7年度に工事予定の八街北中学校照明等LED化工事の実設計業務 <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">計 8,433千円</p>

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園諸費					予算書P.	202
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,735	8,515	6,329	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	32	18 負担金補助及び交付金	50
	県支出金	0	0	0	8 旅費	102		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	773		
	その他	0	0	0	10 需用費 ④ 印刷製本費	69		
一般財源		6,735	8,515	6,329	10 需用費 ⑤ 光熱水費	4,168		
対前年度比 (増減額)		△	1,780	△2,186	10 需用費 ⑥ 修繕料	276		
対前年度比 (増減率)		△	26.4%	△25.7%	11 役務費	632		
決算額		7,154	△	△	13 使用料及び賃借料	202		
					15 原材料費	25		
							合計	6,329

事業の概要・内容

事業の概要

幼稚園運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を幼稚園 2 園へ配当する。

減額理由

川上幼稚園の休園による。

事業の内容

○報償費

- ・ 学校評議員報償 4,000円×4名×2園
32千円

○旅費

- ・ 事務連絡用旅費 25千円
- ・ 各種研修会用旅費 77千円

○需用費

- ・ 消耗品費（管理消耗品） 773千円
- ・ 印刷製本費（封筒、園要覧等） 69千円
- ・ 光熱水費（電気、水道代等） 4,168千円
- ・ 修繕料（施設修繕費） 276千円

○役務費

- ・ 通信運搬費（電話、切手代等） 558千円
- ・ 手数料（楽器調整、クリーニング代等） 74千円

○使用料及び賃借料

- ・ 自動車借上料（救急用タクシー） 10千円
5,000円×2園
- ・ 複写機賃借料（債務負担43ヶ月間設定）
192千円

○原材料費

- ・ 園庭整備用砂 25千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 千葉県公立幼稚園・こども園協会負担金
50千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園施設維持管理費					予算書P.	202
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		6,078	5,654	5,228	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	900		
	県支出金	0	0	0	11役務費	22		
	市 債	0	0	0	12委託料	2,646		
	その他	0	0	0	13使用料及び賃借料	1,205		
一般財源		6,078	5,654	5,228	15原材料費	55		
対前年度比 (増減額)		△	△424	△426	17備品購入費	400		
対前年度比 (増減率)		△	△7.0%	△7.5%				
決算額		5,002						
							合計	5,228

事業の概要・内容

減額理由

川上幼稚園休園に伴う業務の減による減額。

○需要費

・修繕料 施設維持管理等の修繕 900千円

○役務費 ・手数料 法令に伴う各種検査等 22千円

○委託料 施設の管理委託等 2,646千円

委託業務は、園舎機械警備、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、消防設備保守点検業務、樹木害虫駆除業務、空調保守点検業務、遊具点検業務、園庭草刈り、樹木伐採業務などの業務委託。

○使用料及び賃借料 1,205千円

・第一幼稚園送迎用駐車場、消火器、AEDに係る賃借料

○原材料費 55千円

・幼稚園施設維持管理用資材の購入

○備品購入費 400千円

・一般管理備品の購入費

計 5,228千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園施設整備事業費					予算書P.	203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,771	7,249	800	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	14工事請負費	800		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	5,907	0				
一般財源		1,771	1,342	800				
対前年度比 (増減額)		/	5,478	△6,449				
対前年度比 (増減率)		/	309.3%	△89.0%				
決算額		1,806	/	/				
							合計	800

事業の概要・内容

増額理由

川上幼稚園休園に伴う業務の減による減額。

- 工事請負費 800千円
- ・幼稚園施設維持管理工事 800千円
- 幼稚園2園の施設維持管理工事費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費					予算書P.	204
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,804	1,957	1,952	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び 交付金	1,952		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,804	1,957	1,952				
対前年度比 (増減額)		△	153	△5				
対前年度比 (増減率)		△	8.5%	△0.3%				
決算額		4,384	△	△				
							合計	1,952

事業の概要・内容

事業の概要

私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより、幼稚園の健全な運営と保護者の費用負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興を図る。

減額理由

園児数の減少見込みによる。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・ 私立幼稚園運営費補助金
 - 八街文化幼稚園 (7クラス・児童数:95人)
 - 八街すずらん幼稚園 (7クラス・児童数:135人)
 - ※ 1クラス:100,000円 児童1人当たり:2,400円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費					予算書P.	204
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		68,261	73,308	76,055	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	33,995	36,546	37,689	18負担金補助及び交付金	76,055		
	県支出金	17,105	18,381	18,845				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		17,161	18,381	19,521				
対前年度比(増減額)			5,047	2,747				
対前年度比(増減率)			7.4%	3.7%				
決算額		65,021						
							合計	76,055

事業の概要・内容

事業の概要

幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園の利用に係る費用を給付することで保護者の経済的負担の軽減や幼児教育の充実を図る。

増額理由

該当園児数の増加見込みによる。

事業の内容

- 負担金補助及び交付金
 - ・ 八街文化幼稚園
 - ・ 八街すずらん幼稚園
 - ・ 市外幼稚園
 - ・ 副食費補足給付

見込数: 95人/月
 見込数: 144人/月
 見込数: 3人/月
 見込数: 144人/年

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会教育振興費					予算書P.	205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,394	2,666	2,642	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	393		
	県支出金	93	93	140	7報償費	220		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	415		
	その他	0	0	0	10需用費 ②燃料費	74		
一般財源		2,301	2,573	2,502	10需用費 ⑥修繕料	31		
対前年度比 (増減額)			272	△24	11役務費	572		
対前年度比 (増減率)			11.4%	△0.9%	13使用料及び賃借料	187		
決算額		2,059			18負担金補助及び 交付金	750		
合計								2,642

事業の概要・内容

事業の概要 市民の学習に対する関心を高め、且つ文化芸術の振興を図るため生涯学習における各種施策を推進展開していく。

減額理由 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品について未計上のため。
令和 6 年度、社会教育課用公用車 2 4 ヶ月法定点検がないため、これに伴う経費未計上。
令和 6 年度印旛郡市社会教育委員連絡協議会負担金について減額となったため。

○報酬

・社会教育委員 議長1名 委員12名 393千円

・家庭教育講演会手話通訳手数料等 72千円

○報償費

・家庭教育学級講師謝礼 10千円*15学級

・輝く女性の研修会手話通訳手数料等60千円

・市民文化祭展示会審査員謝礼10千円*5名

○使用料及び賃借料

・輝く女性の研修会講師謝礼 20千円*1回

・市民音楽祭参加生徒送迎

○消耗品費

大型バス借り上げ料 187千円

・事業用消耗品、学校支援地域本部活動消耗品415千円
※学校支援地域本部消耗品8校→12校 (70千円の増額)

○負担金

・千葉県社会教育振興大会参加負担金21千円

○燃料費

・印旛郡市社会教育委員連絡協議会

・社会教育課用公用車燃料費 74千円

負担金54千円

○修繕料

○補助金

・社会教育課用公用車修繕料 31千円

・連合婦人会活動補助金 270千円

○役務費

・PTA連絡協議会活動補助金 45千円

・社会教育事業用返信用切手代 6千円

・文化協会活動補助金 360千円

・社会教育振興大会講師派遣手数料250千円

・家庭教育講演会講師派遣手数料 100千円

・社会教育振興大会手話通訳料等 84千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	青少年健全育成費					予算書P.	206
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,980	4,834	4,829	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	54		
	県支出金	1,760	1,864	1,867	7報償費	2,322		
	市 債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	1,135		
	その他	80	80	80	10需用費 ②燃料費	3		
一般財源		3,140	2,890	2,882	10需用費 ⑤光熱水費	10		
対前年度比 (増減額)		△	△146	△5	11役務費	208		
対前年度比 (増減率)		△	△2.9%	△0.1%	12委託料	506		
決算額		5,127	△	△	17備品購入費	33		
					18負担金補助及び 交付金	558		
							合計	4,829

事業の概要・内容

事業の概要 青少年の健全育成を図ることを目的に、少年少女のつどい大会、二十歳を祝う会、書き初め展、放課後子ども教室を開催する。また、市内の各小中学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が一体となって学校運営に取り組むことで、「地域とともにある学校づくり」の構築を推進する。

増減理由

- ・ 令和 6 年度八街北小学校に、学校運営協議会を設置するため、学校運営協議会委員の報酬を予算計上したことによる増。
- ・ たけのこの里トイレ設置（令和 4 年度末）により仮設トイレ賃借料未計上のため減。

○報酬

・ 学校運営協議会委員 6千円*9名

○報償費

・ 青少年相談員報償 340千円

・ 新春書き初め展審査員謝礼 15千円

・ 放課後子ども教室協働活動支援員謝礼 1,967千円

○消耗品費

・ 各種行事及び活動用消耗品1,135千円

○燃料費

・ 刈り払い機ガソリン代 3千円

○光熱水費

・ たけのこの里電気代 10千円

○役務費

・ インナークリーニング代 4千円

・ たけのこの里トイレ汲み取り料8千円

・ たけのこの里水質検査手数料 10千円

・ 二十歳を祝う会手話通訳料等 48千円

・ こども110番の家協力世帯保険料 50千円

・ 放課後子ども教室保険料 88千円

○委託料

・ たけのこの里維持管理業務 506千円

○備品購入費

・ こども110番周知用看板 33千円

○負担金

・ 印旛地区青少年相談員連絡協議会負担金 21千円

・ 印旛郡市子ども会育成連合会負担金 23千円

○補助金

・ 青少年相談員連絡協議会活動補助金 400千円

・ 子ども会育成会連絡協議会活動補助金 114千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文化財保護費					予算書P.	207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,528	2,844	2,881	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	1,130	0	0	1報酬	51		
	県支出金	282	0	0	7報償費	133		
	市債	0	0	0	8旅費	9		
	その他	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	58		
一般財源		3,116	2,844	2,881	10需用費 ④印刷製本費	28		
対前年度比 (増減額)		△	△1,684	37	11役務費	9		
対前年度比 (増減率)		△	△37.2%	1.3%	12委託料	2,449		
決算額		4,490	△	△	18負担金補助及び 交付金	144		
							合計	2,881

事業の概要・内容

事業の概要

文化財保護法に基づき、指定文化財等の各種文化財の保存整備及び埋蔵文化財の適切な取扱いを実施するとともに、市内外に広く周知・啓蒙することで、市民の郷土愛や文化・生活の向上を図る。

増額理由

昨年度よりも微増となったが、主催講座の講師謝礼の追加のほか、物価高騰や社会的需要の変化により、写真関連の需用費や文化財整備・埋蔵文化財掘削業務に係る委託料が増額したため。

事業内容

○報酬

・文化財審議会2回 51千円

○委託料

・文化財保護周知用立看板設置業務 198千円

○報償費

・文化財調査時謝礼 119千円

・市指定文化財等整備業務 200千円

有識者調査1回 10千円

・市指定文化財整備委託 1,694千円

ボランティア調査2h×20回 20千円

・埋蔵文化財掘削業務 357千円

発掘調査時謝礼12日人 89千円

○負担金補助及び交付金

・講師謝礼×2回 14千円

・八街市指定無形民俗文化財保護事業補助金 144千円

○旅費

・文科省研修等 3日 9千円

文違麦つき踊り保存会 72千円

榎戸獅子舞保存会 72千円

○需用費(消耗品費)

・文化財調査等消耗品 58千円

(榎戸獅子舞保存会は、活動休止中であるが活動再開の際に直ちに助成できるようにするため計上)

○需用費(印刷製本費)

・発掘調査写真現像焼付 28千円

○役務費

・保険料(ボランティア12人) 9千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	青少年育成基金費					予算書P.	208
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1	1	1	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	24積立金	1		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	1	1	1				
一般財源		0	0	0				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		1	/	/				
							合計	1

事業の概要・内容

事業の概要

八街市青少年育成基金の設置、管理及び処分に関する条例第 4 条の規定に基づき、青少年育成基金を運用して得られる果実を積み立てる。

増(減)額理由

増減なし

事業の内容

○積立金

・青少年育成基金積立金 9,983,828円 * 0.01% = 998円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中央公民館管理運営費					予算書P.	208
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		19,023	21,671	21,119	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	131	12委託料	11,114
	県支出金	0	0	0	7報償費	880	13使用料及び賃借料	1,509
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	399	17備品購入費	385
	その他	560	217	717	10需用費 ②燃料費	44	18負担金補助及び交付金	8
一般財源		18,463	21,454	20,402	10需用費 ③食糧費	20		
対前年度比 (増減額)		△	2,648	△552	10需用費 ④印刷製本費	17		
対前年度比 (増減率)		△	13.9%	△2.5%	10需用費 ⑤光熱水費	5,921		
決算額		19,706	△	△	10需用費 ⑥修繕料	280		
					11役務費	411		
							合計	21,119

事業の概要・内容

事業の概要

公民館は地域社会教育の拠点施設であることから、学習及び文化に関する各種講座開催による学習機会の提供や、社会教育関係団体への成果発表の機会を提供。施設の維持管理を行い市民に対し社会教育の推進を図る。

事業の内容

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・運営審議会委員 13名 ○報酬費 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 5,921千円 ・その他需用費 760千円 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 293千円 ・その他役務費 118千円 ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務 4,290千円 ・その他委託料 6,824千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ洗浄静菌システム賃借料 461千円 ・その他賃借料 1,048千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理用備品 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・甲種防火管理新規講習受講料 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中央公民館整備事業費					予算書P.	210
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		31,944	61,639	7,853	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	12委託料	3,663		
	県支出金	0	0	0	14工事請負費	4,190		
	市 債	28,700	61,400	7,700				
	その他	0	0	0				
一般財源		3,244	239	153				
対前年度比 (増減額)			29,695	△53,786				
対前年度比 (増減率)			93.0%	△87.3%				
決算額		29,420						
							合計	7,853

事業の概要・内容

事業の概要

公民館は地域社会教育の拠点施設であることから、計画的に施設・設備の改修及び大規模改修工事等により、市民に対し学習環境の整備を図る。

事業の内容

- 委託料
 - ・大会議室天井改修工事設計業務
- 工事請負費
 - ・玄関スロープ改修工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	図書館管理運営費					予算書P.	211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	図書館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		35,861	39,925	38,423	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	61	12委託料	5,699
	県支出金	0	0	0	7報償費	50	13使用料及び賃借料	13,300
	市債	0	0	0	8旅費	36	17備品購入費	9,000
	その他	3,246	3,513	4,578	10需用費 ①消耗品費	2,007	18負担金補助及び交付金	88
一般財源		32,615	36,412	33,845	10需用費 ②燃料費	130	26公課費	97
対前年度比 (増減額)		△	4,064	△1,502	10需用費 ④印刷製本費	96		
対前年度比 (増減率)		△	11.3%	△3.8%	10需用費 ⑤光熱水費	5,827		
決算額		37,576	△	△	10需用費 ⑥修繕料	1,135		
					11役務費	897		
							合計	38,423

事業の概要・内容

事業の概要

地域の情報拠点として、市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができる事業の展開により、読書活動の推進を図る。また、第2次子どもの読書活動推進計画”育て八街っ子”読書計画に基づき、子どもの読書環境の整備を図る。

減額理由

コロナウイルス感染対策用消耗品費、光熱水費、空調設備保守点検委託料、特殊建築物定期調査委託料を減額したため。

事業の内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 ・ 図書館協議会 委員 8 名年 2 回開催 ○報償費 ・ 講師等謝礼 ○旅費 ・ 職員研修及び移動図書館車打合せ等旅費 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 (△96千円) ・ 燃料費 公用車、移動図書館車 ・ 印刷製本費 ・ 光熱水費 (△1,475千円) ・ 修繕料 (煙感知器交換工事修繕料715千円) ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 電話使用料等 ・ 手数料 ・ 保険料 公用車自賠責保険料, ボランティア保険料 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持、管理、点検業務等
(空調設備保守点検462千円)
(特殊建築物定期調査△242千円) 3年に1回 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出用電子書籍使用料 ・ 図書館システム賃借料 ・ TOOLi使用料 ・ 消火器賃借料 ○備品購入費 ・ 貸出用図書等 ○負担金補助及び交付金 ○公課費 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	郷土資料館管理運営費					予算書P.	213
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,353	1,668	1,267	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	10		
	県支出金	0	179	0	8 旅費	19		
	市 債	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	147		
	その他	0	0	0	10 需用費 ④ 印刷製本費	232		
一般財源		1,353	1,489	1,267	11 役務費	84		
対前年度比 (増減額)		/	315	△401	12 委託料	601		
対前年度比 (増減率)		/	23.3%	△24.0%	13 使用料及び賃借料	169		
決算額		1,446	/	/	18 負担金補助及び 交付金	5		
							合計	1,267

事業の概要・内容

事業の概要

市民の共有財産である文化・歴史的資料の収集、調査・研究をし、適切な保存及び展示を行う。
また、市内外の方々から寄贈・寄託された各種資料や、発掘調査等で得られた考古資料を広く公開し市民の郷土への関心やふるさと意識が深まることを目的とする。

減額理由

企画展から主催講座に変更による減額

事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼(1名) 10千円 ○旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の普通旅費 7千円 ・職員研修等 12千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 147千円 ・印刷製本費 232千円 ※所蔵資料のデジタル化 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(電話使用料) 84千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・警備業務 106千円 ・資料保存処理業務 495千円 ※出土金属製品保存処理業務 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・複写機賃借料 167千円 ・消火器賃借料 2千円 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金(その他) 5千円 ※千葉県博物館協会負担金
---	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市史編さん費					予算書P.	214
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		2,578	2,462	2,464	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	51		
	県支出金	0	0	0	7報償費	1,340		
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	181		
	その他	0	0	0	10需用費 ②印刷製本費	207		
一般財源		2,578	2,462	2,464	11役務費	677		
対前年度比 (増減額)		△	116	2	18負担金補助及び 交付金	8		
対前年度比 (増減率)		△	4.5%	0.1%				
決算額		1,630	△	△				
							合計	2,464

事業の概要・内容

事業の概要

市内に伝わる古文書・考古資料などの歴史資料を調査・整理し、これら歴史資料を後世に伝えるよう『八街市史』を刊行することにより、貴重な資料の公開と、市民に郷土への関心やふるさと意識が深まることをめざしている。

増額理由

市史編さん委員委嘱関係で使用する返信用切手代による増額

事業の内容

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・市史編さん委員会（年2回） 51千円 ○報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・市史編さん専門委員 1,170千円 ・市史編さん調査協力員 170千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 181千円 ・印刷製本費 207千円 ※古文書出力紙上製本 | <ul style="list-style-type: none"> ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 2千円 ・筆耕料 675千円 ※古文書解読筆耕料 ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金（その他） 8千円 ※千葉県史料保存活用連絡協議会負担金 |
|---|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健体育総務費					予算書P.	215
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		3,382	1,977	2,375	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	796		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	27		
	市 債	0	0	0	10需用費 ②燃料費	127		
	その他	0	0	0	10需用費 ④印刷製本費	96		
一般財源		3,382	1,977	2,375	10需用費 ⑥修繕料	159		
対前年度比 (増減額)		△	1,405	398	11役務費	69		
対前年度比 (増減率)		△	41.5%	20.1%	18負担金補助及び 交付金	1,069		
決算額		2,885	△	△	26公課費	32		
							合計	2,375

事業の概要・内容

事業の概要・内容

スポーツの推進、振興を目的に指導者等の育成、推進を図る。

増減理由

事業活動再開及び大会運営費の見直しにより印旛郡市スポーツ協会負担金の増額
令和4年度購入の車両に係る車検代等の経費の増額

事業の内容

○報酬

- ・スポーツ推進審議会委員
 会長 1 名 委員 6 名 36千円
- ・スポーツ推進委員 20名 760千円

○負担金補助及び交付金

- ・印旛郡市スポーツ協会負担金 831千円
- ・印旛郡市スポーツ推進委員連絡協議会負担金 58千円
- ・スポーツ推進委員活動補助金 36千円
- ・スポーツ振興事業国内遠征奨励費 144千円

○需用費

- ・消耗品費 27千円
- ・燃料費 公用車 (2 台) 127千円
- ・印刷製本費 施設使用申請書印刷代 96千円
- ・修繕料 公用車車検代 (トラック・軽バン) 159千円

○公課費

- ・自動車重量税 (トラック・軽バン) 32千円

○役務費

- ・通信運搬費 3千円
- ・保険料
 自動車自賠責保険料 29千円
 スポーツ推進委員安全保険料 20名分 37千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	体育振興費					予算書P.	216
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳				
予算額		9,418	10,186	15,176	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額	
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7 報償費	138			
	県支出金	0	0	0	10 需用費 ① 消耗品費	342			
	市 債	0	0	0	11 役務費	152			
	その他	3,360	4,000	8,120	12 委託料	1,700			
一般財源		6,058	6,186	7,056	13 使用料及び賃借料	99			
対前年度比 (増減額)		△	768	4,990	18 負担金補助及び交付金	12,745			
対前年度比 (増減率)		△	8.2%	49.0%					
決算額		7,181	△	△					
合計							15,176		

事業の概要・内容

事業の概要・内容

各種スポーツを実施し、市民の健康増進と相互の親睦を図る。

市民を対象とした各種大会の開催、市民ゴルフ大会、スポーツレクリエーション大会等を開催する。

増減理由

小出義雄杯八街落花生マラソン大会の運営の安定化を図るため補助金の増額

事業の内容

○報償費

・スポーツレクリエーション審判員謝礼等 138千円

○需用費

・消耗品費 342千円

○役務費

・保険料

郡市民スポーツ大会参加者 48千円

スポーツレクリエーション大会参加者 15千円

印旛郡市駅伝競走大会参加者 5千円

水泳事業利用者 84千円

○委託料

・水泳事業推進業務 1,700千円

○使用料及び賃借料

・自動車借上料 99千円

※郡市民スポーツ大会陸上競技選手送迎用バス 1台

○負担金補助金及び交付金

・市スポーツ協会活動補助金 2,250千円

・スポーツ少年団活動補助金 450千円

・ママさんバレーボール連盟活動補助金 45千円

・小出義雄杯八街落花生マラソン大会補助金 10,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校開放推進費					予算書P.	217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		249	312	312	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7報償費	40		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	18		
	市 債	0	0	0	13使用料及び賃借料	254		
	その他	0	0	0				
一般財源		249	312	312				
対前年度比 (増減額)		△	63	0				
対前年度比 (増減率)		△	25.3%	0.0%				
決算額		190	△	△				
							合計	312

事業の概要・内容

事業の概要・内容

八街市における社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場確保のため、学校施設を学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供する。

増減理由

増減なし

事業の内容

○報償費

- ・学校開放運営協議会委員 8名 40千円

○需用費

- ・消耗品費 18千円

○使用料及び賃借料

- ・体育館清掃用モップ賃借料 小中学校13校分 254千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校保健諸費					予算書P.	217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		3,968	3,868	3,649				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	18負担金補助及び交付金	3,649		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		3,968	3,868	3,649				
対前年度比 (増減額)		△	△100	△219				
対前年度比 (増減率)		△	△2.5%	△5.7%				
決算額		3,902	△	△				
							合計	3,649

事業の概要・内容

事業の概要

学校管理下における児童・生徒等の災害に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るとともに学校保健会、養護教諭会、保健主事会等の健全な運営を図る。

減額理由

園児児童生徒数減によるスポーツ振興センター災害共済掛金の減額。

事業の内容

○負担金補助及び交付金

- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 3,496千円
 - 一般 小・中学校 935円*児童・生徒数
 - 幼稚園 285円*園児数
 - 要保護 小・中学校 55円*児童・生徒数
- ・各協議会等負担金 153千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校保健管理費					予算書P.	218
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		19,405	20,009	20,118	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	7,680		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	712		
	市 債	0	0	0	11役務費	1,979		
	その他	0	0	0	12委託料	9,671		
一般財源		19,405	20,009	20,118	13使用料及び賃借料	76		
対前年度比 (増減額)		△	604	109				
対前年度比 (増減率)		△	3.1%	0.5%				
決算額		17,558	△	△				
							合計	20,118

事業の概要・内容

事業の概要

児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図るとともに、学校環境衛生を維持管理し、健康的な学習環境を確保する。また、安全で衛生に配慮した学校給食を提供する。

増額理由

消耗品費・健康診断業務等の予算見積額増のため。

事業の内容

○報酬

- ・ 学校医報酬 (1校につき32,000円+390円*児童・生徒数) 3,672千円
眼科医 (小9・中4)、耳鼻科医 (小9・中4)、内科医 (小15・中6・幼2)
- ・ 学校歯科医報酬 (1校につき32,000円+390円*児童・生徒数) (小14・中7・幼2) 2,312千円
- ・ 健康管理医報酬 (1校につき17,800円+390円*職員数) (小8・中4) 343千円
- ・ 学校薬剤師報酬 (1校につき44,400円、1園につき35,600円) (小9・中4・幼2) 649千円
- ・ 嘱託医報酬 (1名につき32,000円) 就学時健康診断嘱託医 (22) 704千円

○需用費

- ・ 消耗品費 (保健調査用紙、給食補助員白衣、配膳室用消耗品等) 712千円

○役務費

- ・ 手数料 (飲料水水質検査、細菌検査等) 1,979千円

○委託料

- ・ 環境検査測定業務 (揮発性有機化合物濃度測定業務) 141千円
- ・ 健康診断業務 (園児・児童・生徒・教職員) 9,524千円
- ・ 産業廃棄物処理業務 6千円

○使用料及び賃借料

- ・ 自動車借上料 (歯と口の表彰式送迎用バス借上料) 76千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校保健特別対策事業費					予算書P.	218
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,050	4,550	4,550	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	2,024	2,024	2,275	17備品購入費	4,550		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		2,026	2,526	2,275				
対前年度比 (増減額)		/	500	0				
対前年度比 (増減率)		/	12.3%	0.0%				
決算額		1,546	/	/				
							合計	4,550

事業の概要・内容

事業の概要

各学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するうえで継続的に必要となる保健衛生や学習保障に係る備品等を購入し、児童生徒の健全な学校生活の環境整備を図る。

事業の内容

○備品購入費

・健康管理用備品

新型コロナウイルス感染症対策用備品 小学校9校・中学校4校 4,550千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育支援体制整備事業費（幼稚園感染症対策）					予算書P.	218
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,500	0	200	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	750	0	100	10需用費 ①消耗品費	200		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		750	0	100				
対前年度比 (増減額)			△1,500	200				
対前年度比 (増減率)			皆減	皆増				
決算額		861						
							合計	200

事業の概要・内容

事業の概要

各園において感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる保健衛生用品等を購入し、幼児を健やかに育むための環境整備を図る。

増額理由

令和 5 年度には予算計上がなかったため。

事業の内容

需用費

・消耗品費

新型コロナウイルス感染症対策用衛生用品等消耗品 100,000円×市立幼稚園2園分

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	体育施設維持管理費				予算書P.	219	
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		27,117	29,945	27,681	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	77		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	26		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	5,126		
	その他	411	517	518	10需用費 ⑥修繕料	500		
一般財源		26,706	29,428	27,163	11役務費	379		
対前年度比 (増減額)		△2,264	2,828	△2,264	12委託料	7,930		
対前年度比 (増減率)		△8.3%	10.4%	△7.6%	13使用料及び賃借料	13,508		
決算額		25,754	27,681	27,681	15原材料費	132		
					22償還金、利子及び割引料	3		
							合計	27,681

事業の概要・内容

事業の概要・内容

市営運動場を維持管理し、安全に利用できるよう努め、市民の心身の健全な発達及び生涯スポーツの推進に寄与する。

増減理由

光熱費等の減額

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 77千円
- ・ 燃料費 施設管理用ガソリン代 26千円
- ・ 光熱水費 施設電気代等 5,126千円
- ・ 修繕料 施設修繕費 500千円

○使用料及び賃借料

- ・ 東部、西部、北部グラウンド土地賃借料 7,295千円
- ・ 一区、朝日区ゲートボール場土地賃借料 489千円
- ・ 東部、住野、山田台グラウンドゴルフ場土地賃借料 1,485千円
- ・ 榎戸サッカー場土地賃借料 2,249千円
- ・ 八街キャンプ場土地賃借料 1,990千円

○役務費

- ・ 手数料
- し尿汲取手数料 4箇所 131千円
- 水質検査手数料 3箇所 33千円
- 浄化槽法定検査手数料 2箇所 16千円
- 浄化槽汚泥引拔手数料 2箇所 199千円

○原材料費

- ・ グラウンド整備用砂 132千円

○償還金利子及び割引料

- ・ 使用料過年度戻出金 3千円

○委託料

- ・ 施設維持、管理、点検業務 7,930千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	スポーツプラザ管理運営費					予算書P.	221
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツプラザ

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		21,531	30,301	28,937	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	400	26公課費	7
	県支出金	0	0	0	10需用費 ②燃料費	144		
	市 債	0	0	0	10需用費 ⑤光熱水費	6,158		
	その他	2,214	5,562	5,562	10需用費 ⑥修繕料	659		
一般財源		19,317	24,739	23,375	11役務費	531		
対前年度比 (増減額)		△	8,770	△1,364	12委託料	15,873		
対前年度比 (増減率)		△	40.7%	△4.5%	13使用料及び賃借料	3,565		
決算額		24,264	△	△	14工事請負費	1,589		
					18負担金補助及び交付金	11		
							合計	28,937

事業の概要・内容

事業の概要・内容

市民の心身の健全な発達と文化の発展をはかるため、安全で安心なスポーツプラザ施設の維持管理を行う。

増減理由

LED化に伴う電気代の減額 (▲2, 845千円)

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品
- ・ 燃料費 公用車ガソリン代等
- ・ 光熱水費 施設電気・水道・ガス代
- ・ 修繕料 施設修繕、公用車車検代

○使用料及び賃借料

- ・ 用地賃借料 2名分
- ・ 複写機等機器賃借料

○工事請負費

- ・ 外部階段滑り止め改修工事 1,300千円
- ・ 入口部分改修工事 289千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 電話、FAX代
- ・ 手数料 受水槽、浄化槽等点検手数料
- ・ 保険料 公用車自賠責保険

○負担金補助及び交付金

- ・ 県体育施設協会負担金 他

○委託料

- ・ 体育館等各施設の維持管理、点検業務

○公課費

- ・ 公用車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校給食管理諸費					予算書P.	223
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
					節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
予算額		5,457	17,403	5,886				
特定財源	国庫支出金	0	0	0	1報酬	60	18負担金補助及び交付金	32
	県支出金	0	0	0	8旅費	9	22償還金、利子及び割引料	19
	市債	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	380	26公課費	7
	その他	1	0	1	10需用費 ②燃料費	125		
一般財源		5,456	17,403	5,885	10需用費 ④印刷製本費	343		
対前年度比 (増減額)		△	11,946	△11,517	10需用費 ⑥修繕料	68		
対前年度比 (増減率)		△	218.9%	△66.2%	11役務費	1,557		
決算額		5,172	△	△	12委託料	3,177		
					13使用料及び賃借料	109		
					合計			5,886

事業の概要・内容

事業の概要

学校給食の献立の充実及び給食費の適切な管理に努め、円滑な運営を目指す。

減額理由

令和 5 年度において、学校給食費管理システムの初期構築が完了したため。

(令和 6 年度から学校給食費管理システムの運用を開始)

事業の内容

○報酬

- ・給食センター運営委員4人 60千円

○旅費

- ・第一地区研究会研修 9千円

○需用費

- ・消耗品費 380千円
- ・燃料費 125千円
- ・印刷製本費 343千円
- ・修繕料 68千円

○役務費

- ・通信運搬費 688千円
- ・手数料 851千円
細菌検査手数料、口座振替手数料等
- ・保険料 18千円

○委託料

- ・口座振替業務 256千円
- ・給食管理システムソフトウェア保守業務 657千円

- ・学校給食費管理システム運用保守業務 1,886千円

- ・学校給食センター印刷機保守業務 53千円
- ・給食費収納管理用システム保守業務(3月間) 50千円

- ・給食費システム改修業務 275千円

○使用料及び賃借料

- ・複合機賃借料 43千円
- ・給食費収納管理システム機器賃借料(3月間) 66千円

○負担金補助及び交付金

- ・負担金 32千円
千葉県学校給食センター負担金等

○償還金利子及び割引料

- ・給食費過誤納還付金 19千円

○公課費

- ・自動車重量税 7千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	調理場維持管理費					予算書P.	225
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		33,074	55,424	45,128	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	1,000		
	県支出金	0	0	0	10需用費 ⑥修繕料	4,500		
	市債	7,900	24,300	17,600	11役務費	483		
	その他	0	0	0	12委託料	13,309		
一般財源		25,174	31,124	27,528	13使用料及び賃借料	139		
対前年度比 (増減額)		△	22,350	△10,296	14工事請負費	25,697		
対前年度比 (増減率)		△	67.6%	△18.6%				
決算額		41,964	△	△				
							合計	45,128

事業の概要・内容

事業の概要

学校給食の調理場の環境整備を行い、老朽化する施設・設備の適切な維持管理を目指す。

増減の理由

第一・第二調理場の当該年度の修繕箇所の変動による。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 1,000千円
- ・ 修繕料 4,500千円

○役務費

- ・ 手数料 483千円
- 浄化槽法定検査手数料、廃水処理施設水質検査手数料等

○委託料

- ・ ガス蒸発機保守点検業務 69千円
- ・ グリストラップ等清掃業務 500千円
- ・ フォークリフト保守点検業務 126千円
- ・ ボイラーばい煙測定業務 209千円
- ・ ボイラー保守点検業務 2,310千円
- ・ 空調設備清掃業務 82千円
- ・ 警備業務 375千円
- ・ 自動ドア保守点検業務 113千円
- ・ 受水槽維持管理業務 302千円
- ・ 消防設備保守点検業務 264千円
- ・ 浄化槽維持管理業務 72千円

- ・ 清掃業務 498千円
- ・ 地下タンク維持管理業務 99千円
- ・ 調理機器点検業務 225千円
- ・ 電気工作物保安管理業務 344千円
- ・ 熱風送風機保守点検業務 140千円
- ・ 廃水処理施設維持管理業務 5,652千円
- ・ 排気系統清掃業務 1,592千円
- ・ 有害生物防除業務 337千円

○使用料及び賃借料

- ・ 消化器賃借料 99千円
- ・ AED賃借料 40千円

○工事請負費

- ・ 調理場施設改修工事 2,100千円
- ・ 第一調理場屋上吸気ファン前室改修工事 11,930千円
- ・ 学校給食センターボイラー燃料用地下タンク改修工事 4,037千円
- ・ 学校給食センターボイラー制御盤更新工事 7,630千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	調理場給食事業費					予算書P.	227
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		491,770	475,906	505,483	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	10需用費 ①消耗品費	7,322		
	県支出金	0	17,657	10,440	10需用費 ②燃料費	19,407		
	市 債	32,200	0	18,200	10需用費 ⑤光熱水費	22,586		
	その他	230,216	187,687	192,429	10需用費 ⑦賄材料費	251,426		
一般財源		229,354	270,562	284,414	11役務費	919		
対前年度比 (増減額)		△	△15,864	29,577	12委託料	178,914		
対前年度比 (増減率)		△	△3.2%	6.2%	17備品購入費	24,909		
決算額		506,252	△	△				
							合計	505,483

事業の概要・内容

事業の概要

学校給食の調理・配送等の業務管理と衛生管理の充実を図り、安全安心な給食の提供を目指す。

増減の理由

高騰する食材料費の影響に対し、学校給食費の16%を支援する。

事業の内容

○需用費

- ・ 消耗品費 7,322千円
- ・ 燃料費 19,407千円
- ・ 光熱水費 22,586千円
- ・ 賄材料費 251,426千円

○役務費

- ・ 手数料 919千円
- 拭き取り検査手数料、刃研ぎ手数料等

○委託料

- ・ 学校給食調理業務 139,392千円
- ・ 学校給食配送業務 27,690千円
- ・ 給食残さ処分業務 7,200千円
- ・ 幼稚園給食供給業務 4,632千円

○備品購入費

- ・ 給食用備品 599千円
- ・ 第一調理場食器洗浄機 24,310千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路橋りょう災害復旧事業費					予算書P.	228
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1	1	1	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	1	0	0	14工事請負費	1		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		0	1	1				
対前年度比 (増減額)		/	0	0				
対前年度比 (増減率)		/	0.0%	0.0%				
決算額		0	/	/				
							合計	1

事業の概要・内容

台風や地震等により道路や排水施設等の機能が損なわれた際に、復旧工事等を行い道路や排水の機能回復を図るための事業である。

○工事請負費

道路橋りょう災害復旧工事

1,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市債償還元金					予算書P.	228
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		1,846,975	1,852,831	1,861,322	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	22償還金、利子及び割引料	1,861,322		
	県支出金	0	0	0				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		1,846,975	1,852,831	1,861,322				
対前年度比(増減額)		/	5,856	8,491				
対前年度比(増減率)		/	0.3%	0.5%				
決算額		1,847,799	/	/				
							合計	1,861,322

事業の概要・内容

事業の概要	市債の償還を行う。
増額理由	令和 2 年度公共施設等適正管理推進事業の元金償還開始による増加
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○償還金利子及び割引料 ・令和 4 年度以前借入分 1, 861, 322, 000円 ・令和 5 年度借入見込分 0円 計 1, 861, 322, 000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市債償還利子					予算書P.	228
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		56,666	54,100	60,744	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	22償還金、利子及び割引料	60,744		
	県支出金	0	0	0				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		56,666	54,100	60,744				
対前年度比(増減額)		/	△2,566	6,644				
対前年度比(増減率)		/	△4.5%	12.3%				
決算額		55,431	/	/				
							合計	60,744

事業の概要・内容

事業の概要

市債の償還に係る利子を支払う。

増額理由

令和 5 年度新規借入分の財政融資資金、地方公共団体金融機構の貸付利率が上昇したことによる支払見込額の増。

事業の内容

○償還金利子及び割引料	◆合計 60,744,000円	
◆令和 4 年度以前借入分	52,538,296円	
主な借入先の対前年度減少額	財政融資資金（資金運用部） 830,322円	
	地方公共団体金融機構 △1,859,664円	
	公営企業金融公庫 △600,234円	
◆令和 5 年度借入見込分	8,205,194円	
繰越分		
30年償還機構債（水道事業一般会計出資債）		95,400円
10年償還財政融資債（道路整備事業他）		556,500円
10年償還銀行債（学校教育施設整備事業他）		423,040円
5年償還銀行債（防災対策事業他）		55,040円
現年分		
30年償還機構債（水道事業一般会計出資債）		237,000円
30年償還財政融資債（水道事業一般会計出資債）		44,100円
20年償還財政融資債（臨時財政対策債）		1,060,800円
20年償還銀行債（一般廃棄物処理事業）		3,262,334円
11年償還県貸付金（ごみ処理施設整備事業他）		336,600円
10年償還機構債他（緊急防災・減災事業他）		2,134,380円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	一時借入金利子					予算書P.	228
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		4,500	1,000	1,000	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	22償還金、利子及び割引料	1,000		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		4,500	1,000	1,000				
対前年度比 (増減額)		/	△3,500	0				
対前年度比 (増減率)		/	△77.8%	0.0%				
決算額		1	/	/				
							合計	1,000

事業の概要・内容

事業の概要

一時借入金を借り入れた際に生じる利子を支払う。

減額理由

増減なし

事業の内容

- 償還金利子及び割引料
 - ・一時借入金利子 1,000,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	予備費					予算書P.	228
会計区分	一般会計	予算科目	12 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分		4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度の歳出(節・細節)内訳			
予算額		53,910	40,980	36,231	節(細節)	予算額	節(細節)	予算額
特定財源	国庫支出金	0	0	0	29予備費	36,231		
	県支出金	0	0	0				
	市 債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		53,910	40,980	36,231				
対前年度比 (増減額)		/	△12,930	△4,749				
対前年度比 (増減率)		/	△24.0%	△11.6%				
決算額		0	/	/				
							合計	36,231

事業の概要・内容

事業の概要

予算外または予算超過の支出財源とする。

事業の内容

○予備費

・予備費 36,231,000円

令和6年度 特別職及び一般職人件費予算額一覧

1. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

歳出科目	人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	負 担 金	合 計
1・1・1 議 会 費	6	議会事務局	25,446	13,727	7,542		46,715
2・1・1 一 般 管 理 費	2	市長・副市長	18,240	8,110	3,040		29,390
2・1・1 一 般 管 理 費	68	総務部長・秘書広報課・総務課・企画政策課（統計係を除く）・財政課・システム管理課・防災課交通防犯係・市民協働推進課・会計課	259,009	148,397	108,671	301,074	817,151
2・2・1 税 務 総 務 費	42	課税課・納税課	147,255	88,474	45,071		280,800
2・3・1 戸 籍 住 基 台 帳 費	19	市民部長・市民課	72,204	37,885	22,530		132,619
2・4・1 選 挙 管 理 委 員 会 費							0
2・4・3 千 葉 県 知 事 選 挙 費							0
2・5・1 統 計 調 査 総 務 費	2	企画政策課統計係	8,127	3,992	2,417		14,536
2・5・2 各 種 統 計 調 査 費							0
2・6・1 監 査 委 員 費	3	監査委員事務局	11,926	5,986	3,394		21,306
3・1・1 社 会 福 祉 総 務 費	8	福祉部長・社会福祉課（課長・社会係）	30,468	17,170	9,251		56,889
3・1・3 障 害 者 福 祉 費	14	障がい福祉課	51,876	29,623	16,241		97,740
3・1・5 老 人 福 祉 費	8	国保年金課（高齢者医療年金係（年金担当除く））・高齢者福祉課（高齢者支援担当）	31,782	15,859	9,276		56,917
3・1・7 介 護 保 険 費	20	高齢者福祉課（高齢者支援担当除く）	74,363	40,656	22,139		137,158
3・1・8 国 民 健 康 保 険 費	15	国保年金課（課長・給付管理係・資格課税係）	56,583	32,331	16,621		105,535
3・1・9 国 民 年 金 費	3	国保年金課（年金担当）	9,528	4,677	2,687		16,892
3・2・1 児 童 福 祉 総 務 費	20	健康子ども部長・子育て支援課	71,519	41,334	22,242		135,095
3・2・5 保 育 園 費	95	保育園（八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二）	315,451	155,694	85,647		556,792
3・2・6 マザーズホーム費	5	つくし園	17,805	8,477	4,997		31,279
3・3・1 生 活 保 護 総 務 費	13	社会福祉課保護係	42,056	23,651	12,993		78,700
4・1・1 保 健 衛 生 総 務 費	27	健康増進課	89,210	45,870	25,667		160,747
4・1・5 環 境 衛 生 費	4	環境課（課長・衛生係）	16,208	9,752	5,112		31,072
4・1・6 公 害 対 策 費	5	環境課（保全係）	19,934	9,938	5,884		35,756
4・2・1 清 掃 総 務 費	14	クリーン推進課	55,063	29,269	16,738		101,070
5・1・1 農 業 委 員 会 費	6	農業委員会事務局	26,416	15,178	8,080		49,674
5・1・2 農 業 総 務 費	14	経済環境部長・農政課	54,155	33,644	16,748		104,547
6・1・1 商 工 総 務 費	7	商工観光課	29,860	17,070	9,266		56,196
7・1・1 土 木 総 務 費	13	建設部長・道路河川課（課長・調整係・管理係）	49,977	28,158	15,650		93,785
7・2・1 道 路 橋 り よ う 費	13	道路河川課（整備係・維持係）	48,015	26,265	14,172		88,452
7・4・1 都 市 計 画 総 務 費	11	都市計画課（課長・都市計画係・都市整備係（用地担当を除く）・建築設計係）	40,300	22,809	12,210		75,319
7・4・2 街 路 事 業 費	6	都市計画課（施設管理係・用地担当）	25,418	13,159	7,528		46,105
7・5・1 住 宅 管 理 費	4	都市計画課（住宅係）	12,652	6,625	3,575		22,852
8・1・1 防 災 費	7	防災課（課長・消防防災係）	28,006	17,264	8,511		53,781
9・1・2 教 育 事 務 局 費	1	教育長	7,800	3,468	2,188		13,456
9・1・2 教 育 事 務 局 費	22	教育部長・教育総務課・学校教育課（保健担当除く）	94,081	57,791	29,775		181,647
9・2・1 小 学 校 費	2	小学校	3,823	945	728		5,496
9・4・1 幼 稚 園 費	13	幼稚園（八街第一・朝陽・川上）	37,733	19,016	10,562		67,311
9・5・1 社 会 教 育 総 務 費	13	社会教育課・郷土資料館	48,480	25,701	14,236		88,417
9・5・2 公 民 館 費	5	中央公民館	19,097	9,481	5,583		34,161
9・5・3 函 書 館 費	13	図書館	49,725	27,417	15,799		92,941
9・6・1 保 健 体 育 総 務 費	9	スポーツ振興課・学校教育課（保健担当）	31,766	20,036	11,341		63,143
9・6・4 スポーツプラザ費	3	スポーツプラザ	13,662	7,068	4,178		24,908
9・6・5 学 校 給 食 費	8	学校給食センター	28,397	15,728	8,451		52,576
合 計	563		2,073,416	1,137,695	646,741	301,074	4,158,926

2. 会計年度任用職員

(1) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳出科目	人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
2・2・1 税務総務費	1	納税課	2,355	1,075	709	4,139
2・3・1 戸籍住基台帳費	6	市民課	13,306	5,689	3,561	22,556
3・2・5 保育園費	44	保育園	112,090	49,374	31,441	192,905
9・1・2 教育事務局費	13	小学校・中学校・幼稚園	30,686	12,721	7,893	51,300
9・6・1 保健体育総務費	1	スポーツ振興課	2,051	682	421	3,154
一 般 会 計 計	65		160,488	69,541	44,025	274,054
1・1・1 介護保険費	1	高齢者福祉課	2,705	862	536	4,103
介護保険特別会計計	1		2,705	862	536	4,103
合 計	66		163,193	70,403	44,561	278,157

(2) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳出科目	人数	内 訳	報 酬	職員手当等	共 済 費	合 計
2・1・1 一般管理費	8	市民協働推進課・防災課（労働保険料含む）	11,744	4,405	7,146	23,295
2・2・1 税務総務費	11	課税課・納税課	6,676	522	295	7,493
3・1・3 障害者福祉費	4	障がい福祉課	7,684	2,882	1,366	11,932
3・1・5 老人福祉費	1	高齢者福祉課	1,103	415		1,518
3・2・1 児童福祉総務費	8	子育て支援課	17,284	6,155	3,276	26,715
3・2・5 保育園費	42	子育て支援課・保育園	57,138	17,462	5,353	79,953
3・3・1 生活保護総務費	1	社会福祉課	1,794	674	376	2,844
4・1・1 保健衛生総務費	46	健康増進課	17,218	2,568	372	20,158
4・2・1 清掃総務費	1	クリーン推進課	2,157	810	153	3,120
6・1・1 商工総務費	5	商工観光課	5,647	674	0	6,321
9・1・2 教育事務局費	77	学校教育課・小学校・中学校・幼稚園	98,936	31,946	14,864	145,746
9・5・1 社会教育総務費	5	社会教育課	6,077	2,114	801	8,992
9・5・2 公民館費	1	中央公民館	812			812
9・5・3 図書館費	7	図書館	9,361	3,512	1,953	14,826
9・6・1 保健体育総務費	4	スポーツ振興課	7,590	2,542	1,311	11,443
9・6・4 スポーツプラザ費	4	スポーツプラザ	4,959	1,861	838	7,658
9・6・5 学校給食費	2	学校給食センター	1,711	448	89	2,248
一 般 会 計 計	227		257,891	78,990	38,193	375,074
1・1・1 国民健康保険費	6	国保年金課	1,019			1,019
国民健康保険特別会計計	6		1,019	0	0	1,019
1・1・1 介護保険費	12	高齢者福祉課	19,998	7,499	3,856	31,353
介護保険特別会計計	12		19,998	7,499	3,856	31,353
合 計	245		278,908	86,489	42,049	407,446